

2021 年 4 月 30 日・5 月 1 日 ii・2 日・3 日・4 日 ii・5 日 ii・6 日・7 日 ii・8 日・9 日 ii・
10 日・11 日 ii・12 日・13 日 ii・14 日・16 日・17 日 ii・18 日・19 日・20 日 iii・22 日
iii・23 日・24 日・25 日・28 日・29 日・31 日 iii・6 月 1 日 ii・2 日 ii・3 日 ii・5 日 ii
・6 日 ii・7 日 ii・8 日・10 日・12 日 iv・17 日 7 月 5 日・6 日 12 日 ii 19 日・29 日
8 月 15 日 ii・17 日・22 日・23 日 iv・24 日・25 日 iii・26 日 vi・27 日 ii・28 日 ii・29
日・30 日・31 日 ii・9 月 2 日・3 日・4 日・16 日・17 日・18 日 ii・19 日・20 日
・21 日・26 日・29 日・10 月 2 日・3 日 ii・4 日・5 日・6 日・9 日 ii・10 日・13 日
・16 日・23 日 11 月 21 日・22 日・
12 月 15 日 ii・17 日・20 日 ii・21 日 ii・23 日 ii・24 日 ii・25 日・26 日 ii・27 日
・29 日・30 日・31 日
2022 年 1 月 4 日 ii・5 日・6 日・7 日 ii・8 日 iii・9 日 iii・10 日 iii・12 日・17 日 ii
・18 日 iii・19 日 iv・20 日 vii・21 日・22 日 ii・23 日

もう一度だけ確認しておこう

竹濤軒

豪華客船で新型コロナの感染者が発見された。乗客は出発一週間前に PCR 検査をうけて全員陰性であったが、乗船時の PCR 検査の結果で陽性者が一人出たとのことである。検査後に感染したのか、検査時に偽陰性であったのかはわからないが、いずれにせよ **PCR 検査は陰性証明には使えない（欧米はそれをやって失敗した）**。このことは昨年早いうちに指摘されていたはずである。それなのに、PCR 検査の拡大を叫び続けた野党のトップやマスコミ関係者や医療関係者は一度素直に謝るべきだろう。私の正直な気持ちとしてはただ謝るだけでは足りないと感じる。土下座をしてコンクリの地面に何度も頭を叩きつけて血が出るまで叩きつけて泣きながら許しを請うべきだと思う。それくらい酷いことをしてきたのだ。そんな人間がトップを務める政治集団がこの世に必要なだろうか。支持者は真面目に考えるべきだ。もっともまともなアプリもワクチンも作れないくせにオリンピックを諦めない日本政府も糞であるが。

■オリンピックの観客の入場の条件として、一週間以内の PCR 検査による「陰性証明」を要求するとのこと。あほか！あのね、世界はワクチン・パスポートの時代ですよ。本当に自民党も要らない。もうどうしようもないですね。諸行無常。無事は祈りますがね。

→ヨーロッパでは各種のコンサート実験が行われているようだ。スペインで行われたコンサート実験では、簡易検査陰性者 5000 人を集めて開催をしても問題がなかったということである。複数回行われた実験で大丈夫だったとしても、各地で一斉に多数のイベントが行われれば、検査をくぐりぬけるウイルスも出てクラスタ

ーを生じる懸念は十分あるように思われる。ワクチン接種率を高めることが第一であろう。

スペインの実験についてロイターが伝えるところでは、コンサート当日に市内三か所で行われた検査で陰性であった者が入場を許されたとのことである。その場で健康状態のチェックも行われたのではあるまいか。当日検査というのは重要な点なのではないかと思う。

[ライブ会場でコロナ急拡大せず、スペインで陰性者 5000 人の実験 | Reuters](#)

プロ野球は検査なしでやっているのだから、オリンピックもそれに倣えばよいという意見があるようだが、野球場の経営者や運営スタッフは長年の経験を持つ興業のプロであり、しかも一回のイベントの時間が限られている。オリンピック会場を同断に考えるのは危険ではないか。具体的な場面に即して考えない人多すぎる気がする。一般的な数量的なデータと個別具体的な状況のどちらも重要である。私としてはこの第四波が早く収束するのを祈るのみだ。

やるとなったら恙無く終わってほしいとは思う（幸い日本の第四波は収束傾向を見せ始めた）。祝福はしないけれど。反対論は感情論に過ぎないという。国民感情に優先するほどオリンピックとは大したものなのか。コロナ対策の行動制限にこの間ずっと協力してきた国民のかなりの部分がオリンピックのゴリ押しに複雑な感情を抱くことは十分理由のあることだ。それを国際音痴の排外主義的テロリストになぞらえて攘夷派と揶揄するとは何事か。オリンピックを開催すれば維新開国のように新しい日本が開けるとでもいうのか。なんたる傲岸さよ。新しい日本を開きたいならむしろ今回のコロナ対応で明らかになった国家の劣化部分を修復することが最優先ではないのか。オリンピックの日本人選手を応援するよりその方がはるかに愛国的である。膨大な資金をつぎ込んだ以上やらざるをえない？勝手に大金を浪費したのはだれか。そんな身勝手な散財など知ったことではない（いやきちんと会計検査をしてくれ）。契約の問題？地球人類の誰もが予想だにしなかったこの事態をも例外としないほど市場的な契約を崇拝するのが、オリンピックの掲げる普遍的な倫理的原理なのか（covid との交戦は継続中であるとみなせばよいだけのことだ）。世界が嗤う？勘違いした IOC とその愉快的仲間たちに嗤われるなら、むしろそれは誇りとすべきではないか。

IOC 委員は科学的にリスクを避けられると豪語し、感情的な判断しかできないと日本国民を愚弄する。この一年間以上のコロナ禍において科学的に確実に信用できるのはワクチンだけである。その他の「科学的」方法論に十全の信頼を置くことは難しい。それなのに国際的に責任ある地位の人間が科学的安全性をいとも簡単に断言する。そのような軽薄な組織に対して敬意を抱くことはもはや無理である。

IOC は東京オリンピック中止の場合にいくつかのスポーツ団体が金銭的に立ち行かなくなることを心配しているらしい。良い機会である。市民スポーツの在り方に

ついて根本的に見直してはどうか。

最後に本当にもう一度だけ言っておきたい。コロナは大したことはない、それなのに過剰に恐れている人は愚かであるという意見があるが、日本においてコロナがさざ波でおさまっているのは、「愚直」にコロナを恐れて慎重に行動する「賢明」な人が大勢を占めているからではないか。

金沢市の調査(陽性者 664 人から無作為で 200 人抽出、濃厚接触者に感染させた 84 人を調査)では、コロナウイルスを感染させた人の 96.4%(84 人中 81 人)がマスクをしていなかったとのことである。残りの 3 人もマスクのつけ方に問題があった可能性があるという。この調査方法は福井県独自の防疫モデルに基づくとのことである。ここでも地方の独自の創意工夫が目をひく。福井では感染させた人の 85%がマスクを着けていなかったとのことである。マスクをきちんとしている人が感染させた人に含まれていないという情報(陽性者でマスクをしないが人には移していないケースがあるとしても)は興味深い。常識で考えて飛沫の勢いを止めること(さらに距離を取ること)の意味は大きいに違いないのだが、これを否定する人の思考がよくわからない。やや推測が過ぎるかもしれないが、欧米で防疫に失敗したのは、当初マスクを着けなかったこと、さらにはその後もマスクのつけ方に問題があったことによるところが大きいのではないか。

[コロナ感染させた人 マスクなし 96.4% 金沢市調査 | 新型コロナ | 石川のニュース | 北國新聞 \(hokkoku.co.jp\)](#)

→政府のオリンピック開催方針に反対する(というよりパンデミック中の異例のオリンピックなのだから徹底管理をという主旨らしい)尾身氏に対して、コロナはただの風邪派の論者がポピュリストと罵っていた。去年は野党から御用学者と非難されていたような気がするのだが。尾身氏は当然ただの風邪派とは相いれないだろう。パンデミック否定論者*は世界中にいるのだろうが、政府の防疫の責任者でパンデミックを否定する人はもし居たとしても例外中の例外であろう。その点で尾身氏はごくふつうである。方法論の問題で日本は特殊である。政府の行動制限の要請には応じるけれど私権の制限は強く嫌うようだ。また医療資源は十分あるのに民間のそれを国事に動員するのは難しいようだ。そんななかで国民の協力を唯一の拠り所として尾身氏はここまでやってきたような気がする。これをポピュリズムと呼ぶべきなのだろうか？呼ぶとしたら方法論的ポピュリズムであって人気取りのために民衆に迎合する政治家的ポピュリズムではない。この協力関係を台無しにしかねないオリンピックの開催の仕方に尾身氏が反対するのは当然であろう。

*スペイン風邪とは比べ物にならないという人もあろうが、そうならないようにこの一年頑張ってきたのではないか？あるいは、日本のインフルエンザ関連死が平

均年一万人という数字が独り歩きしているような印象を受けるが、これももう少し丁寧に内容を吟味して使用すべき数字ではないかと思う。去年の夏にも新型コロナウイルスの感染拡大がみられた。夏風邪は普通アデノウイルスなどであってコロナウイルスではないと聞く。新型コロナはやはり少し挙動が違っているように見える。そもそも肺炎の症状が独特であると初期のころに聞いたような気がするが、いまはどのように評価されているのだろう。最終的にただの風邪論者が正しいということになるのかもしれない。しかし、世界の防疫政策の主流がそれを認めていない以上、尾身氏もパンデミック否定論に与するわけがない。

スペイン風邪の最中でもオリンピックは開催されたという人がいるが、やや不正確である。第七回アントワープ大会は1920年4月～9月に行われた。このとき日本ではまだ第三波が続いていた（第一波、第二波よりずっと小規模）が、欧米では既に前年に流行は終わっていた。しかも準備不足の大会で評判は良くなかったようである。

[25. スペイン風邪と第一次世界大戦からの復興 ～1920年第7回アントワープの光と影 - オリンピックの歴史を知る - スポーツ 歴史の検証 - 特集 - 笹川スポーツ財団 \(ssf.or.jp\)](#)

この論考は不十分な大会ではあったが、継続する意志を確認した点で意義があったとする。

→尾身氏はいろいろなところから責められている。人流が感染を拡大したエビデンスはあるのか、欧米はロックダウンしたのに感染が減らなかったではないか、という批判があった。単なる人流の量の問題ではなく、質の悪い人流があるように私には思える。欧米のロックダウンはそれを制御できなかったのではないか（そうではないのかもしれない。それなら何故あの仰々しいロックダウンは感染拡大を止められなかったのか。是非その理由を知りたい）。日本は個々人の行動制限意識により人流の質がそれほど劣悪なものにはならなかったのも、この程度の傷で済んでいるのではないか。尾身氏は長年の経験で、検査よりも、硬直した医療体制の改革よりも、欧米流のロックダウンよりも個々人の行動制限の強調が日本では有効であると見切っていたのではないか。オリンピックはそれとは異質なものとして不安を感じておられるのであろう。科学的でないという批判はあるかもしれないが、ワクチンを除いてこの一年間さして役に立たなかった「科学」より信頼できるのかもしれない。尾身氏らの行動制限要請を基本的人権の侵害として難詰する声も聞こえる。現生人類のなかで人権についての考え方・感じ方にはかなりばらつきがあるようだ。私も人類にとって最も重要なアイディアだとは思いますが、それを唱えれば皆が納得する錦の御旗ではないようだ。（行動制限への不満の件は政府の対応の遅れが最大の問題であろう。）

→もしもの話である。自由や市場や自己責任を声高に叫びながら、私欲のために国

家経済に寄生するものがあるとすれば、それは卑劣で極悪非道の国賊と言えよう。国家プロジェクトに寄生し、かつ、政府に深い関係を有し強い影響力を持ちながら、メディアで客観的中立的批評家の立場を装いながら国家プロジェクトを肯定するような言論を行うことは、利益相反的であろう。このような愚行が続く限り、これを攻撃するという存在意義が左派系野党やマスコミに生じてしまう。それを避けるためにも自民党が自浄機能を持つことを切に願う。

→最近の日経新聞によれば、規制が日本の成長を妨げているらしい。しかし、ここで、規制緩和概念の刷新が必要なのではないか。21 世紀初頭の規制緩和は少なからぬ人にとって良いイメージのものではない。規制＝既得権としてそれを打破しようという掛け声にはなにかが欠けているのだ。規制自体は本来何らかの公益性を目的としている。それが時代錯誤状態に陥って経済を停滞させている部分があるのであれば、勿論それをよりよく更新すべきであろう。しかし、規制の打破が本当に経済の刺激になるのか、それは結局誰を利するのか。起業家が成功することを妨害したいわけではない。しかし、それが単なる公益性の放棄につながることを我々は懸念しているのだ。何が時代錯誤で刷新を必要としているかを一々明らかにする必要があるし、他方、自己目的化した規制緩和が公共性を破壊しないことを望むのである。よりよい社会をつくるための方法論が重要なのだと思う。実は現在の政府が考えるべき一番の課題がこれなのではないかと思う。野党的政治には全く興味が持てないのだ。

しかしまあ、である。6 月 5 日現在ワクチンの輸入、接種が順調に進み、日本の確保した AZ ワクチンを台湾、ベトナムに供与するまでに至っている。こんなことは私の想像をはるかに超えた展開である。これまでの私の見解は、日本がワクチン作戦で失敗したという前提で語っていた。その前提が崩れた以上、評価も変える必要はある。オリンピックも限定的開催でよいと思う*。私の不見識が見事に露呈した。しかし、理由もある。昨年時点で安倍前首相が国民全員分のワクチンを確保したという情報が流れた。その後、今年に入ってから、それが正しくないとの情報が流れた。私の従来の見解はその情報を踏まえてのものである。実際には国民分を超えるワクチンが確保されていた。この間に何があったのだろう。急いで言い添えれば、コロナ対策で明るみに出た国家の劣化部分がワクチンで帳消しになるわけではない。また、ワクチンの接種ミスも多発している。次に来るかもしれない予想外のどんでん返しに常に心の準備はしておこう。

一番極端な夢想はこれからワクチン接種者が次々にこの世をさることだ。それとて地球史的には 6 回目の大量絶滅に過ぎない。まあそうならないことを祈る。

→シオノギ製薬の社長さんが文藝春秋 digital(2021/0718)でワクチンについて語っている。mRNA ワ

ワクチンにリスクが無いとは言い切れないという。そういう中での欧米は決断し世界が追随したということなのだろう。反ワクチン派の実力行使は問題だが、全く理が無いわけでもないということか。今後の国産ワクチン生産に期待したい。

*とはいえ、今のペース（6月上旬）で行くと7月中旬の接種二回完了者は2000万人には届かないだろう。安全第一とすれば無観客と報道統制が必要だと感じる。無観客のオリンピックがオリンピズムに反するわけではあるまい（いや晴れの舞台で活躍する人類のヒーローたちへの喝采は必要なかもしれないが、次回もあるし今回は擱こう）。オリンピック頼みの経済では先行きがむしろ危ぶまれる。オリンピックの終わった2022年の日本のことを考えるのが生産的ではないか。

→このペースだと収束は来年にずれ込むという分析を見かけた。それが本当ならオリンピックなど止めて、ペースを上げるためにワクチン接種に国家のすべての勢力を傾けるのがよいのかもしれない。そのほうが長期的には経済にとっても良い効果を期待できるのではないか。

→ペースは上がってきたようだ。他方、ワクチン接種後に亡くなる人もおられる。メーカーや医学界に徹底的に関係（無関係）を解明してほしいところである。

→イギリスはワクチン接種によって感染爆発の大きなヤマを乗り越えた。次なる作戦として、4月上旬より検査の日常化を進めている。しかし、4月上旬以降感染者数は減少せず、むしろ5月以降は変異種の影響もあって感染者数は増加傾向である。

→6月16日安倍晋三氏がオリンピック開催の意義を語った。世界の絆、子供たちの夢と勇気である。このタイミングでこれを語るのが彼の政治的センスであろう。この判断が吉とでるか凶とでるか。彼のブレインと彼の直感のコラボはまだ鈍っていないのか（あるいはかつてのブレインは離れたか）。それとも去年の布製マスクで時代とは既に乖離したか？しかし、たとえこの判断が間違っていたとしても、野党の党首たちのあまりのセンスの無さ（ご高説と大衆オルグ）にまた救われてしまう感はある。

■7月4日の都議選で共産党が1議席を増やした（不祥事で失った議席を取り戻しただけらしいが、回復できるだけの基盤があるということだ）。小さなことだが、これは無視できない徴候を示すのかもしれない。この選挙の前に、安倍氏が〈オリンピックに強く反対する人は反日的な人たちである〉と語ったことがネットの一部で拡散された。これが何らかの作用を果たしたかは定かではない。〈強く反対する〉という限定のつけ方に安倍氏らしいセンスがあるのだが、それがうまく働いていない気もする。コロナ以降、時代とのズレが広がりつつあるのかもしれない。

→この件で反安倍の人たちが絡みまくっている。安倍氏は政界を引退すべきなのだそう。それよりも森友問題における野党・マスコミ共闘による卑劣な倒閣運動について真摯に反省し謝罪する方が先ではないか。

→東京の感染拡大を菅政権や小池都政の批判に直結するのも違うのではないか。この4月以降、アジア全域で感染が拡大しており、日本もその波の影響を受けているだけである。台湾は全島隔離と言う必殺技で抑え込んだが、日本はそうはいかないということだろう。全国的に重症者や死亡者は着実に減っており、長期的にはそれほど心配は要らないように感じる。

→日本医師会前会長の横倉義武氏が2020年前半のコロナ対策における日本医師会と政府の関係について『文藝春秋』digital(2021/07/11)で語っている。3月の休校および4月の緊急事態宣言に関して日本医師会の果たした役割が小さくなかったことが知られる。安倍政権嫌いの人は認めないかもしれないが、確かにこの時期の対策は「うまく」行ったと言ってよい。しかし、当時のマスコミは政権批判に明け暮れていたためのその情報操作がいまだに尾を引いている部分もある。おなじく『文藝春秋』digital(2021/07/12)において、すかいらーく創業者の横川竟氏が政府の飲食業支援を痛烈に批判している（この部分は正しいのだろう）が、そのなかで政府のコロナ対策が当初から間違っていたとして中国人の入国制限が遅れたこととダイヤモンドプリンセス号の例を挙げている。いずれもマスコミや野党が好んで取り上げた話題であるが、まず中国人の入国については韓国も同様であり、これはWHOのテドロスが悪い。ダイヤモンドプリンセス号の対応も、その後の各国の無様な失敗を比較の基準とすればそれほど悪くは無かったと評価できよう。

⇒他方、日本共産党である。日共とは本当に合わない。

大將が必死に中共を批判している。20世紀後半の伝統に戻ったわけであるが、21世紀の「変節」に何か弁明はないものか。2020年1月に中共批判のゴーサインが出たのだが、それまでの中国の行動には目をつぶっていたくせによく言うよである。おそらくそれまでも免罪符的に一般的批判はどこかで述べていたのだろう（そこら辺の小細工は得意そうである）が、そんなもの誰の目にも止まってはいない。とにかく、少なくとも偉そうにお説教を垂れる資格はないと思うのだが。

戦争中に侵略戦争に反対した美しき伝統を持ち出せばみんな黙ると思ったら大間違いである。もちろん20世紀初頭の与謝野晶子や片山潜以来の社会主義者の反戦運動の系譜（第二インターの茶番はさておき）を継いでいるのは間違いないと思うが、その中身はとても手放しで褒められたものではない。当初はコミンテルン先生の言いつけ通り絶対王政=天皇制を倒すぞととち狂い、1935年のコミンテルン第七回大会で反ファシズム統一戦線の時代になると絶対王政=天皇制がファシズムだというわけのわからないことを言いつつ、ファシズムの侵略を許さないと戦争反対を叫ぶ。そして、戦争中にそのコミンテルンはなくなりソ連が膨張主義者だと世界に知れる。戦後の紆余曲折を経て、かつてのドタバタはなかったことにして

麗しき反戦の伝統を濾過し、ソ連東欧の消滅後は、さらに臆げで純粋な神話に昇華する。知るかそんなもの。この無益有害な思考の硬直を〈民主主義の伝統〉として自画自賛しているのは滑稽以外の何物でもない。

日共が暴力革命を否定したか否かが問題になることがあるが、これは現時点では大きな問題ではない。暴力革命を肯定するセクトがあったとしても、現時点でゲバ棒を振り回したり、火炎瓶を投げたり、爆弾を仕掛けたりすることはおそくない。要はあからさまなゲバルトではないしかし執拗な陰に籠った実力行使しか左派に可能な道はない。それは日本共産党も他の左翼もたいして違いはあるまい。プロレタリア独裁を掲げるか否かも、勤労者が労働力以外にいろいろ売り買いのできる資本主義の現段階では第三者的にはあまり興味の惹かれるものではない（内部的には大きな問題だろう。プロレタリア独裁をやめて共産主義に何が残るのか。そしてそれは今でも可能性はあるのか。あるいは労働者の民主のための都市的運動とその世界的ネットワークが現実的な社会経済体制の救済をもたらすことはあるのか。このあたりの発想の限界は日共もトロツキストも変わらない気がするのだが、どうなのだろう。二段階革命論がインチキ臭いという点では新左翼が正しかった気がするが、21世紀のいま実効性のあるプロレタリア革命が何なのかはもっとわからない。理解してあげようという気もないのだが。）。スターリン主義批判という左派間の応酬もソ連共産党なき今となっては色褪せた話だ。問題はレーニン主義的な民主集中制だ。これが効力を発揮するのは中国やベトナムのような一党独裁においてである。議会制民主主義内の一政党内の民主集中制などという倒錯を平気で受け入れられる精神が理解できない。その結果が、大将による突然堰を切ったような中国批判である。中国共産党の人たちも苦笑するしかあるまい。真面目な中国批判者にとって実に迷惑な行動でしかない。

→中共を叩きすぎてさすがにまずいと思ったか、少しだけ「米帝」に妥協する姿勢を示しているようだ。なんだこれ？

⇒自民党の地方議員に欠けているのは、21世紀の世界的な大変動の中で地方社会を守り、より良いものにしていこうという気概と誠実さではないか。勿論空手形ではなく地に足のついた話でなければいけない。そのための想像力・創造力・知性あるいは緊張感が感じられないということではないか

⇒私は改憲賛成である。そのことを断ったうえで、であるが、野党も与党もくだらない憲法論議をしている場合か！まずウイルスを入れないための有効な方法論を本気で考えること。そこで初めて政策を実現するための法の問題が出てくる。法に縛られたり法を操ったりするのが良い法治主義ではあるまい。よりよい法秩序を不断に目指す。その志のもとに憲法改正は行われるべきだ。野党は与党が憲法改正のために国民の困難を利用していると、批判する。おいおい、2020年の前半にはコロナそっちのけで政権批判にかまけ、後半はコロナ対応の難しさを政局に利用していたあなた方に言う資格があるか。そもそも、証拠もな

く人を罪人扱いしたり、能力も資質も劣っているのに官僚をつるし上げたりして義拳と勘違いしている愚者の群れに権力の監視も法の番人も務まるものか。厚顔無恥、恥知らず、本当にいち早く消え失せてほしい。日本共産党と立憲民主党の解党、関係者の政界からの退場、そのうえで自民党の分離と多党制の再編が行われることを強く望む。現状の自民党もひどい。安倍晋三氏が菅首相の継投を支持する発言をしたらしい。安倍氏がまずやるべきことは中途半端に終わったアベノミクスの反省であろう。それなしの復帰はあり得ない。安倍氏が先鞭をつけた改憲問題や東アジアの地政学的問題は勿論重要なことであるが、それを重視するからといって、今次のコロナ対応で露呈した劣化国家の修復の重要性を理解できない低水準の政権を継続すべきではあるまい。

⇒野党の長老が「検査と隔離」を叫んでいる。検査だけではダメなことに気が付いて隔離も付け加えたようだ。この狡さが野党ならでは、である。常に自分は正義である。人を批判する立場にあることは疑いなし！お笑い種もよいところである。実は隔離だけでは足りないのだ。大事なのは追跡である。プライバシーを無視した徹底的な追跡である。それを言えないへなちょこが政権批判など片腹痛い。これで追跡を言い出したら、それはそれで間抜けであるが。

★森友問題を続ける意義を強弁している代議士もいる(勿論認識を改めなければいけないような新たな情報が出てきたのであれば話は別である)。森友問題の公文書改竄という側面だけをクローズアップして自分たちの悪事は一切顧みようとしない本当に偽善的独善的で自分勝手な人たちが、なぜか民主主義について上からお説教を垂れる滑稽さ、無様さ。目も当てられない。証拠もなく人を罪人扱いし狡猾な政権批判のキャンペーンを繰り広げ、理不尽に官僚を恫喝して委縮させ道を誤らせたこと。悪いのはあなた達でしかない。道を踏み外した官僚は言語道断だが、ディフェンシブな官僚（この間の厚生省の失敗を見ても官僚とは残念ながら本来そういうものだろう）を上手にを使って国益につなげるのが政治家の仕事ではないのか。それを自己顕示欲丸出しな実にみっともないパフォーマンスで、官僚制の機能不全を助長していきがっているのだから話にならない。勿論、公文書管理が重要でないと言いたいわけではない。しかし、公文書がきちんとすべて残されたとしても、断章取義で内容を捻じ曲げて平然としている野党・マスコミがメディアを牛耳っている限りは、宝の持ち腐れ、無駄な努力である。公文書を悪用する者たちが公文書管理の必要を説くこの欺瞞をこそまず徹底的に批判すべきであろう。そののち公文書管理とアカウントビリティの再建が可能になる。権力監視とアカウントビリティについての野党の主張は間違っている。野党の仕事は与党の権力監視だという。それは無理である。野党には野党の党派的な主張があるわけだが、それが与党より正しいあるいは優れているとは限らない。上位の優越した立場から政権を批評することなど全く期待されていない。違う意見を戦わせるのが議会であって、無能でええ格好しいの勘違いさんたちが偉そうにお説教をたれる場所ではない。アカウントビリティの問題は勿論重要である。これは国会の仕事ではない。やはり独立した機関が担うべきだ。会計検査院を拡充してアカウントビリティを広くチェックする機関として強化するのが良いと思う。日本共産党と立憲民主党は要らない。

→実は公文書の意義は権力監視のみではない。むしろ理不尽な党派的な主張を否定するのにも役にたつ。財務省の改ざんした文書がまさにそれにあたる。私が森友問題に関心を持ったのは、財務省が公表した改竄前後の文書を読んだことがきっかけであった。それによって如何に野党・マスコミが情報を捻じ曲げているかを知ることができた。財務省はあんな馬鹿なことをする必要はなかったのだ。しかしやっしまっ

た。何故か。きちんと丁寧に公文書を読む人がいるということが信じられなかったからではないか。それはなぜか。野党・マスコミの狂信的な大音声の前に地味に地道に物を読み考える人々の声が聞こえなくなっていたのであろう。公文書を残す意味を正しく理解するために、公文書を悪用する人たちを徹底的に批判する習慣を国民が身につける必要がある。竹島問題でも同じことがあった。韓国の歴史学者がアジア歴史資料センターの公文書を歪曲しそれをハンギョレが報道しヤフージャパンが拡散していた。こういうことを一々批判することによって初めて公文書の意義が正しく理解される。アーカブズ研究が真面目に考えるべきことではないか。

→政敵のネガキャンは普通のことなのかもしれない。しかし政権交代をすればすべてが変わる・救われると壊れたオルゴールのようにがなり続ける人たちが、公共性を無視してその空疎な目的だけのために有益な政策の重要な情報を隠べい・歪曲しようと企むならば、それは徹底的に糾弾すべきことであろう。また、過去の民主党政権のほうが良かったとか言って都合の良い断片的情報を拾ってきて喜んでいる人たちがいる。具体的な現実としての今をどうするかが抜けている。本当に無益有害としか言いようがない。

→権力監視、権力監視というが、要は頭でっかちの役に立たずに過ぎない者たちが偉そうにご高説を垂れて自己満足するための特権的で安全な台場を確保しようという話でしかないように見える。否、まず現状の批判をすることなしに先に進めないのだから先のことは措いてまずは批判に専念するのだ、のだ、のだああとという痴愚丸出しの古典的詭弁は好い加減にしてほしい。身近な淵源は中国の共産主義者であろう。

「破らざれば立たず（不破不立）」。ここから造反有理を経て新左翼に進むよし。中共と袂を分かちながら不破哲三の名にその系譜を止めるもよし。後者についてはプロレタリア独裁をひとまず措いて資本主義批判に専念すると決めた日共の欺瞞（一見理論と現実の対話のようにも見えるところがずる賢いわけだが、要は未来に責任を持つことを回避しながらオーセンティックな批判政党としての伝統的威光を笠に來て思う様好き勝手に正義漢ぶろうという実にセコイやり口である）を正直に示すものとしてむしろその〈誠実〉を評価すべきか。

→ワクチン接種の大規模会場のシステムに大きな不備があった。まず第一に拙速に自衛隊を動員し自衛隊の顔を潰した菅政権が責任を痛感すべきである。この不備を指摘した一部マスコミに対して、左派マスコミに恨み骨髓の安倍晋三氏が外野から嘯みつく気持ちもわかるが、むしろこの出来事は政府の失態であることは率直に認めて深く反省すべきであろう。精神論や金儲け主義だけで美しい日本は守れないことを学べないなら、日本は危ういだろう。

■そもそも昨年から十分時間があつたのに、GOTO がどうのこうのにかまけてワクチンの確保及び供給体制の確立を怠ってきた菅内閣の怠慢と不見識が引き起こしたことである。ようやく国産ワクチン生産を支援するらしい*。それ自体は悪くはないのだが、これまで何もしてこなかったという事実は消えない。デジタル庁のロゴづくりなんか本当にどうでもよい話だ（一方、台湾の IT 大臣はまた三日で役に立つアプリを開発したようだ）。野党の空疎な理念主義に対抗するには着実・堅実な現実主義が必要なのはずだが、こんな中身のないええかつこいを続けてどうするのか。実質的で有益なことだけを目指すべきなのだ。虚飾や見栄っ張り是要らない。国民が必要とする物資を迅速に確実に合理的に供給できない政府は最底辺と評価して間違いあるまい。それが菅内閣である。そして菅氏は自民党の総裁である。その菅氏の政治を手を拱いて見ているだけなら自民党員は全て同罪である。全員最底辺ということだ。それでいいのか。このていたらが続くようなら、自民党に国防を語る資格はない。（ワクチンの準備については反ワクチンキャンペーンの影響も考慮に入れる必要はある。）

オリンピックで感染が拡大するか否かは知らない。そんなことが問題ではないのだ。国家の優先課題は何かを考えてくれということだ。国民の不安・不満・憂鬱をないがしろにして国際イベントにご執心の政府を私は支持できない。*

巨額の国費をつぎ込んでオリンピックの準備をしてきたらしいが、結果はどうも冴えない様子である。中抜き経済というのは本当なのかもしれない。国家に寄生するような経済を、新であれ旧であれ「自由主義」とは呼び難いし、国家の階級性というには局所的な感じだし、クローニー経済というには取り巻き企業がはっきりしない(電通がクローニーなのか?)。なんだからよくわからないが、いずれにせよ日本政府が糞なことだけは間違いあるまい。

*自民党では「蓄電池」や「半導体」の生産を盛り立てていこうという動きがあるようだ。悪くはないと思うが、またぞろ周回遅れの無駄遣いにならないことを切に祈る。大事なものは過去の栄光ではなく明るく頼もしい未来である。

*開催国の国民のかなりの部分が得心していないままにオリンピックを強行するのがオリンピズムなのだろうか。オリンピック憲章の universal fundamental ethical principles ってなんだ？ もっと大事なことはないのか？ ここで東京が撤退したら二度と日本に順番が回ってこないという人がある。IOC がそのような判断をするとしたら、IOC が間違っている。もし本当に IOC がそのような愚鈍な集団であるのなら、心の底から嘲笑しよう。おすまし顔の連中の一人一人の人生を全否定してやろう。人類を挙げておごり高ぶった勘違い野郎どもの存在理由、生まれてきた意味を握りつぶすことが必要になるだろう。

Olympism is a philosophy of life, exalting and combining in a balanced whole the qualities of body, will and mind. Blending sport with culture and education, Olympism seeks to create a way of life based on the joy of effort, the educational value of good example, social responsibility and respect for universal fundamental ethical principles
→オリンピックは開催されそうな気配である。So it goes.せいぜい各位の無事を祈りたい。

■国民全員分のワクチンは確保できたい。上での日本政府批判は半分ほど取り下げる。とはいえ、国家機構の超絶劣化が明白になったことは絶対忘れるべきではあるまい。

それとつくづく思うが、日本の主たるパートナーはアメリカしかありえないということだ。アメリカに相手にされないであろう野党が政権を握っていたらと思うと空恐ろしくなる。立憲民主党なら鳩山氏の伝手で中国ワクチンが入手できたかもしれないが、それで非常にハッピーとは言い難いだろう。日共では中国にも相手にされない。野党という選択肢はありえないのだ(野党政権だったら国内生産ができたのにと勝手に妄想するのもかもしれない)。だから良心的な勘違いをした人たち以外は野党を支持することはない。自民党もそれがわかっているから平気で墮落する。日本政治を変えるには野党勢力を根絶するしか道はないのだ。そして自民党を分割して多党制を作り直す。良心的に勘違いしている人たちは是非真面目に考え直してほしい。空想的政治から目を覚ましてほしい。徹底的 PCR 検査でゼロコロナとか誰でもどこでも検査でコロナを乗り越えるとか夢見る政治家たちにすぐに消えてもらうこと、それが日本の喫緊の課題であることは間違いなし。

→LGBT をめぐって自民党と立憲民主党の議員がやりあっているようだ。どちらの頭の固さにもウンザリである。LGBT の主張に耳を傾けることは重要なことだ。しかし、それをどう受け取るかについて人類はまだコンセンサスを持っていない。例えば、ローマ教皇は同性愛婚を依然否定している。立憲民主党は世界的に見れば全く無名な自民党議員に絡むよりバチカンや各地のカトリック教会に談判に行く方がより大きな意味があるだろう。たぶんまだ考えるべきこと、あるいは共有してゆくべきことはいろいろあるのだ。そういう段階なのではないか。反出生主義の議論を入れると話が面

倒になるのでとりあえずそれは擱いて考える（反出生主義にも一定の意味はあると思うが）。人工授精などをしない限りヒトの同性愛者は再生産に関わらない。逆に言えば人工授精をすれば再生産に寄与できる場合もある。しかし、それはおそらく一般的ではあるまい。あるいは養子をとるという形でひろく人類の再生産過程に寄与することもありうる。しかし、これも一部の人に限られるような気がする。やはり、LGBT は再生産の敵なのか？おそらくそうではない。ヒトの中に一定割合のLGBT がいたとしても人類の総体としての再生産の阻害要因になったということはないだろう。むしろLGBT が淘汰されずに残ったということは進化的に何らかの意味があったのではないかと検討してみてもよいのではないか。そんなの当たり前という人もいるのかもしれないが、前近代以来の精神的権威が「産めよ増えよ」に関わらないものをずっと道徳的に非難してきているのであるから、このような基本的な認識も共有しがたい傾向がずっと続いてきたのではないか。こういう基本事項を丁寧にシェアしてゆくことが大事なのではないか。もう一つ言えば、LGBT の主張が両性生殖の価値を否定し阻害するような主張であると受け取られないように注意する必要があるのだろう。おそらくその懸念がLGBT 批判者の念頭にあるのではないかと思う。両性生殖は古生代（デボン紀の「魚類」の化石に生殖器官がみられるらしい）以来地球生物の多様性を生み出してきた一つの鍵である（無性生殖やクローンではそうはいかない。雄雌の分化の必然性に疑問を呈しようという立場もあるが、進化的な事実として動物において非可変的な異形配偶子〈動的な精子と静的な卵子、個体はどちらか一方のみの機能を持つ〉の結合という方式が優位となったという結果は否定できないであろう。例えば、無性生殖の群体ホヤや有性生殖・雌雄同体だが自家受精はしない単体ホヤのような方式がより複雑な動物において一般的でない理由は何だろう。）。多様性を尊重する思想的立場の人がそれをないがしろにするのはおかしいことだろう。古生代以来の生物において有性生殖でかつ性転換が容易に起こるものもあるとはいえ性転換が容易に起こらない方が基本であったろう。（また多様な生物の同性愛についても研究が進んでいるようである。かつてはそのような者は無いという思い込みや無関心によって見逃していた事象をいろいろ発見しているようであるが、逆にそうとは言い切れないケースが同性愛的に解釈されている懸念もありそうではある。それは両性生殖と並立するというよりは、やはり何らかの意味での補完的位置にあったのではないか。）。その進化史を前提に文明以降のヒトは道徳的ジェンダーを組み立てたのではないか。それは男女の差をより窮屈な形で再構築してしまったのであろうが、そのみが男女差を生み出したとは私には思えないし、文化的・社会的性差を超えても男女差が消えることはないだろう。また文化的社会的性差であればすべてを即座になくすのがよいという議論に皆がすぐに賛成するわけではあるまい。例えば、トイレ問題である。これも丁寧に考える必要があり、軽々に結論を出すのではなく、オープンに議論すべきことではないのか。どのような形態について誰がどのような苦痛を感じるかをまず考えてみる必要はないのか。男女LGBT 共用の空間に複数の個室があるというのが一番理想的な解決策のようにも見えるが、個室前で男性と一緒にいたい女性（あるいはその逆）は少ないのだろうか？もしそのような人がいるとしたら、LGBT の苦痛を低減するために我慢すべきなのだろうか？この解決案がコンセンサスを得たとして、すぐにあらゆるトイレを改修することは可能だろうか。それが不可能であれば、その前提で考えるべきである。たとえば、出生時男性（性転換なし）・認知的女性の人が男子トイレに苦痛を感じる場合何を望むことが多いのだろうか。そもそも私たちの多くはそれを知らないのではないか。女子トイレが使えることなのだろうか。外見的に女性的なのか男性的なのかも問題になろう。出生時男性・外見的男性・認知的女性の人が女子トイレを使うときに多くの女性はどう感じるのだろうか？認知的女性が男子トイレを使う苦痛を認めるのであれば、女性のなかに外見的男性の女性トイレ入室を苦痛に感じる人がいるか否かに無頓着なわけにはいかないだろう。このケースを認めた場合偽物の侵入も懸念の材料となるだろう。そんなことは既に死ぬほど話し合ったという人たちもいるのかもしれないが、その議論が社会的に共有されているとはいえない。とりあえず私が

思いつくのは、男性トイレ、女性トイレのほかに男女 LGBG 共用トイレを作り三種を併用することである。しかし、男女 LGBG 共用トイレを敢えて使う男女が少ないとしたら、それは LGBT 用トイレとなり、カミングアウトしたくない人に苦痛を与えるのかもしれない。これについては、共用トイレに苦痛を感じない男女が積極的にそれを使うことを促すしかないが、うまく行かないかもしれない。その場合はカミングアウトしたくない人は我慢しながら男性トイレを使うことになろうが、これは仕方がないのかもしれない。

スポーツについてはもう少し簡単な気がする。出生時男女、認知的男女、無差別級の5つのカテゴリーには分けて競技を行えばよい。競技者はどこにエントリーしても良い。

生殖を離れた性愛の成立という難しい問題は擱くとして、出生時性別と認知的性別の不一致については、トランスジェンダー的というよりは、既存の文化的ジェンダーの影響を受けているように思うのだが、どうなのだろう。性的な自認を条件づけるものは何か？おそらく生物的な差異の認知がまずあるだろう（ペニスの有無や第二性徴など）。文化的・道徳的ジェンダーが生物学的差異を増幅（場合によっては奇形化）したものだとすれば、その連続的側面は多くの人にとって受け入れ可能であっても不思議はない。それが受け入れ難くなるのは、生物学的性別と反対の文化的性別への同一化が早いうちに生じているということであって、決して性を超えるということではないのではないか。何を言いたいかというと、性的自己決定の《自由》という話なのか、本当に自由なのかという点が、訝しいのだ。さらに言えば、思想面での自己解放のために別の性を選ぶという人もありそうで、その場合、性の解放は真の内なる願いというよりも何らかの外部的な「解放」の思想の手段か過程なのではないか。普遍的人権なるフィクション（それにはよい効能もある）を極度に強調せんがために歴然たる生物学的差異まで否定する思想的立場に私は同調しがたい。

ヒトは千差万別である。社会経済的条件もさることながら、生物学的個体差は歴然としている。そしてヒトは現実において決して平等ではない。貧富だけではない。能力差、資質の差、人格の差などなど。しかし、それでもなお、唯一尊厳においては平等である、人間的価値は同じであるという取り決めをしたのが人権概念である。自然法というフィクションで正当化してはいるが、それも人間が発案したものに過ぎない。トランスジェンダー論者は、ジェンダーに先立つ普遍的な人間を想定する。それはこのような人権的発想に基づくものであろう。しかし、それは単純すぎる想定だ。勿論ヒトゲノムの共通部分を考えれば人間の普遍的部分を語ることはできる。しかし、男女の染色体差のような歴然としたものまで否定するのは無理がありすぎる。生得的な部分が後天的にどのように制御されるかも多様であろうが、男女差の大局的情勢が変わるほどのこととは思えない。私は道徳的ジェンダーの理不尽を批判することには賛成できるが、ジェンダーを超えて生きることを強制される社会がよいとは思えない。ジェンダーを超えたいと考える人の自由は保障されるべきだとは思うが。

→ついでに言うと私は「無知のヴェール」のような原初状態（公正な選択のための理想的状況）における合理的な選択を正義の基準にするような発想に同意する気にはなれない。私たちは歴史的存在に過ぎない。思考実験が我々の世界の問題を暴き出すとしても、よりより実際の解決法をそこから導き出せるとは思えない。そもそも社会契約説というのが王制から民主制への移行期という具体的な歴史状況への対応で生まれた歴史的産物にすぎない。具体的な状況への対応の中からしか意味のある方法は生み出せないのではないか。

→毎度のことだが、不勉強のまま直感的に書いてみる。「協働労働」に関する法律（労働者協同組合法）が昨年末に成立している。超党派の動きのようだ。立憲民主党に即していえば、かたくなな立憲主義や権力批判など捨ててこのような現実的に有益な補完的オルタナティブを目指せば可能性が残るのではないかと思う。自民党的にはコロナ対策で苦戦している田村厚生大臣がこの動きの支持者であるようだ。菅首相は就任時に貧農の子でなく豪農の子に過ぎないなどと

いう言掛りのような批判を受けたが、その「豪農」たる尊父はイチゴの出荷組合を作って寒村の副業の振興に腐心した人であるから、実はこのような動きと相性が悪くない気はする。補完的な動きの重要性を十二分に認識しつつ、これを新しい「コミュニケーション」の萌芽と考えるべきではないだろうし、国家の全体的な修復を忘れてはならないだろう。

一月の市中感染拡大をなんとか凌いだベトナムでまた市中感染が広がっている。今回の市中感染の出発点となったのは日本から帰国したベトナム人である。帰国後二週間の隔離を経たのちに症状に気づいて感染が発見された。隔離期間の三回の検査は陰性であった。検査後に感染したのか、潜伏期間が長かったのかは不明である。ベトナムは比較的厳格な水際作戦を展開しているが、それでも市中に入るウイルスは止められない。しかし発見後の対応は迅速である。ただちに、この人物の接触者の網羅的な追跡が始まっている。従来のケースでは4次接触者、5次接触者まで追跡を広げることもある。感染者の居住区や接触者は即隔離である。今回の作戦がまた成功をおさめることを祈るが、いまのところは今後どうなるかわからない。素人考えではあるが、広域的にぎっくりとロックダウンや緊急事態宣言を実行するよりもウイルスの媒介者の動きを見極めて対応するベトナムや台湾のやり方のほうがおそらく優れているだろう。

⇒今回のインド発の変異種は手ごわいようだ。タイの防衛線は破られた。ベトナムでも複数の関連の無い市中感染が発見されている。ピンチである。頑張れベトナム！

☆インド発の変異種のアジア的流行を前にして、シンガポール、ベトナムは迅速に決断をくだし、入国者の強制隔離期間を2週間から3週間に延長した。ベトナムではさらに一週間の自主隔離が要請される。かたや日本は……。政府もダメだが、馬鹿の一つ覚えで徹底検査でゼロコロナしか言わない野党も話にならない。(インドに端を発するパンデミックの新局面への対処に苦労しているのは日本だけではない。そのような事態の具体的な展開に即応してものを考えることができず、毎度毎度の決まり文句で政権批判をすることしかできない硬直した頭でっかちの野党に政治を任せるわけには絶対に行かないと改めて思う。)

⇒日本は3日の強制隔離を6日に延ばすらしい。その前提が出発前と到着時の検査の陰性証明！野党同様に血と涙を流して土下座して謝れ！馬鹿チンども。この形式的手続き論。現実や実質からの逃避。この政府に国防は無理かもしれない。落合陽一氏は正しいのかもしれない。どうしよう。(5月14日よりようやくインド方面からの入国は禁止された。遅い。)

➡5月9日にベトナムでも感染者が激増である(従来比)。畏るべし、インド変異種。

→5月10日マレーシアは期間一か月の全国的な移動制限を発動した。→6月1日より二週間全国的なロックダウンに入る。

→5月12日台湾でも経路不明の市中感染が発見された。5月19日より全国でレベル3の警戒態勢に入った。

➡政治家にエビデンスという言葉をおしつけた戦犯は誰だ。重倉倉送りにしてくれ。非常事態においては、手遅れにならないように手持ちの材料で判断するしかないこともある。最悪の事態を想定して行動し、さらに情報を収集し軌道修正をしてゆくべきであろう。調査研究→エビデンス→政策決定なんて悠長な話ではない。エビデンスがないと政府を批判する野党、エビデンスがないと行動しない政府。馬鹿の大安売りか。

安倍晋三氏はやはりセンスのある政治家であった。エビデンスがないと言われながらも、きちんと手遅れにならないうち休校や最初の緊急事態宣言を決断している（春節の判断ミスはテドロスが悪い）。

→勿論、布マスクの配布は大失敗であった（このアイディアを出したブレインは安倍氏の名誉のために正直に白状してほしい）。ただ、この失敗が感染を拡大させる性質のものではなかったことは不幸中の幸いであったが、ここから教訓を学ぶ取るべきだ。机上の空論や机上の計算でなく（計算上手な官僚だけでは困るのだ）、現実の物質的な条件や過程に即した政治的思考を回復することだ。ワクチンが日本に届いても迅速に安全にそれが普及しないことも同断の失敗であろう。

→資源の分配は、国家的領域、市場的領域、ボランタリーな領域、シェアリングな領域でなされる。平時には市場的な領域が大きな役割を果たすが、非常時には国家的領域の役割が大きくなる。そこで日本国家の劣化が明らかになった。しかも、それは各企業が責任を持つ商品を右から左に流通させることとは違う。分配される資源の実質的な効果について国家が責任を持つ必要がある。

→百万人あたりの死者数についてインドと大阪を比較している議論がある。国際的にみて日本の対応は悪くないと依然言い続けている呑気な意見の人に対して大阪の状況の悪化を示すための情報として確かに参考にはなるのだが、期間の取り方で数字は変わるし、比較するならやはりインドと日本という国家単位か、感染のひどい地域同士で比較すべきことであろう。

→5月24日アメリカが日本に対する警戒レベルをインドと同等の4に引き上げたようだ。むべなるかなである。検査数を絞っているのがばれたとか、累積の死亡者数は圧倒的に少ないのにとか、見当違いのコメントも見かけた。今、問題になっているのは4月以降のトレンドである。このようなコメントをする人はアジアで今起きていることに目が向いていない（アジアとは勿論朝鮮半島のみのことではない）。インドでの感染爆発を受けてまず感染拡大が進んだのがウイルスの流入や変異に無頓着な日本である。そのあとに東南アジア方面で感染拡大が生じた。東南アジアへのウイルスの流入はインド側からの流れが大であることは間違いないだろうが、日本からの流れもありそうだ。ベトナムの第四波の発見は日本からの帰国者の陽性確認であり、感染拡大の中心となった工業団地の一つは日系企業のようなものである。そういうことに意識が向いていない日本が警戒の対象になるのは致し方ない。

もう一度くりかえす。欧米の公衆衛生学は今回無様に敗北したのだ（ワクチンで挽回中であるが）。そして、それを機械的に有難がる頭の硬直した日本の〈リベラル〉は無益無用であることが明白になったのだ。それだけが目出度いことだ。

⇒勿論極論である。公衆衛生学が考えた方法論的図式〈検査→追跡→隔離→情報公開〉自体が間違っていたわけではおそくない。しかし、まずこの方法論を効果的に運用することが各国政府に可能か否かが問題であった。欧米では運用に失敗した。検査を増やしても、感染拡大抑止にはつながらなかった。公衆衛生学が実学であるとすれば、これを敗北と呼んでもさしつかえあるまい。さらにもう一つの問題は、この図式に医療との連携、医療資源の効果的な動員方法が示されていないことだ。それが大問題であることは武漢でもイタリアでもニューヨークでもインドでも大阪でも見た通りである。

⇒ワクチン接種の段階に入って欧米の優位が再び明らかになった。欧米は今でも世界を支

配している。そして、それが物質的な問題であることを見逃すべきではない。20 世紀末に、世界は工業化社会から情報化社会へ移行し、生産優位の思想は交換・消費の思想にとってかわられ、経営者資本主義は高度な情報化を前提とした投資家資本主義に遷移し、ハードからソフトへ力点が変わっていった。しかし、依然として世界の根本にあるのは、物質的な問題なのだろう（モノと情報の相互作用が重要であったのだろう。とはいえ、既成のモノの情報化〈家電をネットでつなぐなど〉というのとは違うことのような気がする）。そのことを日本は、政界財界官界、学术界、右も左も問わず誤解していたのではないか。

★勿論、台湾もベトナムも検査を軽視しているわけではない。ウイルスの流入と動態を検知するために有効に検査を活用している。人口当たりの検査数は決して多くない。徹底検査でゼロコロナという作戦は世界中のどこでも成功してはいない。何故某政党はこの作戦の有効性を何の根拠もなく居丈高に主張しているのか、不思議でならない。この自信はどこから来るのだろうか？言うてはいけないことかもしれないが、本当に馬鹿なのであろうか？

→ベトナムでも実は徹底検査が行われている。閉鎖・隔離された範囲の住民に一軒一軒声をかけて検査を呼びかけている。引退した医療関係者や医学生も動員して夜を徹して迅速な検査が行われている。

⇒ただ、インド変異種は手ごわい。5 月 16 日現在、ベトナムもかなり苦戦をしている。

👉ベトナムでは“*khoanh vùng*”ということが強調される。「地域を囲い込む」ということである。ベトナムでは感染者が発見されたときに接触者を追跡するとともに感染者の主たる生活範囲を面的に囲い込むという方法—地区・建物の閉鎖隔離と徹底検査—を重視している。これまではうまく行っていたが、今回は感染の速度と範囲が段違いであるため苦労している。

📖感染拡大中のバックザン省に対する対策をベトナムの通信社がまとめたものを末尾に引用する。物資供給や検査（徹夜の検査が行われているところもある）に関して、医療省を中心に国防省、周辺地方政権（ハノイ、クワンニン、ハイズオン）が協力していることが示されている。

<https://www.vietnamplus.vn/infographics-doc-suc-dap-dich-covid19-tai-bac-giang/713138.vnp>

<https://vietnamnet.vn/vn/thoi-su/bac-giang-mot-thon-trang-dem-xet-nghiem-covid-19-cho-9-000-nguoi-737341.html>

☆思い付きのメモ。ある都市の首長が大規模一斉検査を計画しているとの記事を読んだ。実験として面白いとも思うが、公的資源の無駄遣いの気もする。規模的に住民を網羅することは難しいだろう。一回の検査のみでは検査直前や検査後の感染を拾えない。検査そのものの精度の問題もある。それらの取りこぼしからウイルスは平気で感染を広げるだろう（一番良いのは個別の感染者の追跡と隔離の徹底であるが、それが無理なら適切な行動制限を訴え

る方が依然有意味なのではないか)。そもそもの発想に問題があるのではないか。このような一斉調査でエビデンスを得ようとするのは、社会科学の社会調査の考え方の応用ではないか。絶えず動き回るウイルスを相手にそのような方法論は通用しないのではないか。社会調査で得られたデータと硬直した独善的な社会科学モドキの概念的目標設定・フレーミング(例えばゼロコロナ)で現実のウイルスのダイナミックな動態に対応することはできないだろう(それはウイルス相手に限らないのかもしれない)。某政党の疑似社会科学癖の限界(というより20世紀社会科学の限界)もそこにある。調査データの有用性の限界の問題がひとつ(大規模な量的データの分析やビッグデータ分析やエコノメトリックスなどが無意味だと言いたいわけではない。データの性質から何が言えるかを吟味すべきだということだ)。もう一つは恣意的概念化(社会科学の理論の多くがそのように私には見える)による自縄自縛。マーケティング的手法でコロナ対応を評価する動きもあるらしい。うまくゆくとよいのだが、費用対効果を掲げてベトナム戦争を戦ったアメリカがベトナムのゲリラに敗北したことを想起する。

⇒島根と鳥取がランキングの上位らしい。両県の努力のたまものであるが、両県の置かれた地理的・生態的条件によるところも大きいであろう。この手のランキングをどう受け取るべきか、簡単ではない。同様のランキングを世界的に行っているのがブルームバーグであるが、このランキングでベトナムは常に韓国や日本より下位である。何故?といつも訝しむ。ベトナムはいまや人口1億になんなんとする。決して小国ではない。都市部の人口密度も高い。大陸の端に位置し長い陸上国境線をもつ。海に囲まれた島国でもない。ニュージーランドや台湾よりはるかに厳しい地理的・生態的条件のもとに置かれている。それでこの成績は大したものであろう。客観的な統計学が応用されるときに欺瞞には要注意である(何が表現されているのかを見極める必要がある)。また、今次のパンデミックの一つの「成果」は、ブルームバーグなどアメリカの有名どころのマスメディアの情報の権威に簡単にひれ伏すことはないと明確に認識できたことだろう。

⇒広島が徹底検査(誰でも検査を受けられる)の方針を掲げて一か月。この結果をどう評価するかは難しいところだ。4月の感染者数の増加は収まらず、結局5月8日に外出抑制の要請が出された(⇒5月16日からは蔓延防止重点措置の緊急事態宣言の対象となった)。こうなると徹底検査以外のファクターが強くなるので、検査の効果のみの評価とはいかなくなるだろう。ただ、隣県岡山と比べたときに4月の人口比の感染者数は低い。とはいえ、岡山は大感染地である兵庫・大阪により近いということも考える必要がある。広島の徹底調査の数値モデルを作成した研究者による評価が待たれる。

5月9日に広島で過去最高の感染者数が確認された。人口を考えると岡山よりは少しましなのだが、トレンドを見ると岡山と広島はほぼ同じような動きを示している。徹底検査の効果はあまり見られないようだ。東日本と西日本の情勢の違いということもあろうが、千葉、埼玉、静岡あたりの方がうまく対処しているように見受けられる。

☞5月10日に広島県は大規模検査を開始した。事業所ごとに検体を提出するという方法論

はユニークで新しい。これが感染拡大抑制に寄与するのか否かは不明であるが、職場と感染拡大の関係について新たな知見が得られることは期待される。機械的に検査拡大を叫ぶ人たちと同類視してはいけないようだ（誰でもどこでも検査や徹底検査でゼロコロナを単純に叫ぶだけの人たちとは違うということ）。

■広島はすごいのかもしれない。感染者数はうなぎのぼりであるが、死者はほとんど出ていない。検査体制の強化と医療体制の整備の連携が取れているということかもしれない。この方法論に関する情報をもっと広めるべきではないか。

→そうでもないのかもしれない。死亡者は少しずつ増えているが、それでも岡山よりは少ない。

⇒山口県でも全高校生を対象に PCR 検査を実施することになった。このような対象と目的（活動的な世代のクラスター制御）を明確化した検査の使用は正しいのかもしれない。良い結果を生むことを祈りたい。

⇒最近は大阪府知事の評判は低下気味だが、それでも県知事さんたちのほうが中央政府（政府、国会ともに）の面々より水準が高いように見受けられる。いっそ大政を地方政権の連合体政府に戻してはどうだろう。

⇒あるいは、ぐずぐずぐだぐだの自民党を見ていると、小野寺、石破、中谷といったどっしりした政治家がもう少し活躍してほしい気もする。いつまで石破氏を嫌い続けるのは勿体ないのではないか。石破氏にも一匹狼的批評家的気質を捨ててチームプレイとプラグマティズムを大事にさせていただく必要があろうが。もっともこの方々が経済に強くなさそうなのが、難点か。原理原則や理念的目標に縛られて現実的対応を阻害してばかりの野党を排除して新しい実際主義的な政治を再生させるためにも自民党の皆さんの奮起が必要であろう。オリンピックの件で森元首相は味噌をつけたが、森氏の愛するラグビーにはとても良い考え方がある。小さな反則があっても流れが変わらなければゲームを進めるということだ。勿論、これは危険な発想でもある。しかし自分たちの身勝手な〈理想や正義感〉に基づく虚妄で空疎な自己顕示のためにゲームを止めてばかりの野党の政治スタイルより、よっぽどましである。

→やっぱり石破氏はだめかもしれない。世界がワクチン外交の時代に入っているときに、いまさら「コロナ脳」なんて言いだしている。世の中の大勢に振り回されない賢者的スタンスを目指しておられるのかもしれないが、なにか人とは違うところを見せようとして、タイミングや大局を見誤ったずれた話にばかり飛びついてしまう癖があるようだ。

もし石破氏が本気で地方創生を考えているのであれば、コロナ禍に対して各地方の実情に即しながら独自の対策を考案している諸自治体の努力をこそ応援すべきなのではないか。机上の空論で愚かな大衆や時勢に流される知識人をくさして〈真実〉が認められぬ世界の不幸に悲憤慷慨してみせる本当はすごい不遇人士ぶりっこの尻馬に乗って悦に入っている場合ではあるまい。

ついでにごくごく当たり前のことを書き留めておく。当たり前だと思って語らずにいると平気でそれに反

する馬鹿げたへ理屈が蔓延しがちであるので。

いまでも時折、共産党やマルクスの理論や理念は正しいが、運用を間違ったというような単純馬鹿な書き込みをネット上で見かける。

理論面で一番肝心の資本主義から共産主義への移行については、それは単なる予測或いは期待であって別に正しいことが確定したことはない（マルクスの知識・経験の再帰的效果も含めてである）。生産力がもっと高度になったら可能になるという論もあるが、それはいつの話なのだろう（中国やベトナムの長い過渡期論を気長に見守ることにしよう*）。疎外論については依然見るべきものがあるのかもしれない（ブルシット・ジョブ論なども関わりそうだが、まだ読んでいない）。

*ベトナムでは現在の過渡期段階について「社会主義に方向を定めた市場経済」という言い方をしている。グエン・フー・チョン書記長の最近の論説（「社会主義に方向を定めた市場経済は経済と社会を結合しなければならない」）は着実な成果を挙げてきた指導者らしく自信に満ち満ちている。疑問はいろいろあるが、日本の左派の空疎な雄叫びとは水準が違うことは確かである。<https://vtc.vn/tong-bi-thu-kinh-te-thi-truong-dinh-huong-xhcn-la-phai-gan-kinh-te-voi-xa-hoi-ar612616.html>

グエン・フー・チョンの論説については、古い議論の繰り返しで新しいところがない、資本主義社会の矛盾として批判されたことは今のベトナムにすべてあてはまるなどの批判が出されている。[Chủ nghĩa xã hội trong mắt Tổng Bí thư Trọng có gì thực sự mới? - BBC News Tiếng Việt](#)

→ブルシット・ジョブ論（デヴィッド・グレーバー『ブルシット・ジョブ：クソどうでもいい仕事の理論』2020年、岩波書店）の初めの方と最後のほうを少しだけ眺めてみた。中世の封建領主のように、現代のエグゼクティブは自らの名誉を守るためだけに実質的に何も生み出さない仕事を作りだし、そこで雇用される労働者はそこそこ高給を得ながら、それをナンセンスだと感じていることを論じている。私にはどうも個々の事例の解釈が恣意的に思われる。ダメな職場やダメな上司やダメなプロジェクトに不満を持つ労働者がいるからと言って、それを上のように一般化できるのか疑問である。2013年の彼の最初の問題提起が話題になり、かつ2015年1月にブルシット・ジョブ批判のゲリラ的なポスターキャンペーンがなされたのを受けて2015年8月にYouGovが行った世論調査で37%のイギリスの労働者が自分の仕事が世の中に対して有意義な貢献をしていないと回答したことが強調されている。著者はこの調査結果をブルシット・ジョブの割合が37%であると読み替え、調査の具体的内容については一切触れず、この数字を一人歩きさせようとしている。この調査についてネットで検索してみると、「Sample Size: 849 Working GB Adults / Fieldwork: 10th-11th August 2015」とある。ウィキペディアによると、YouGovはオンラインの世論調査会社のようなのであるが、ここでのFieldworkとはどういう意味なのだろう？ランダム・サンプリングはなされたのだろうか。849サンプルのなかの37%の298人が自分の仕事が世の中に対して有意義な貢献をしていないと答えているのであるが、この数字をどう評価して良いか、わからない。ブルシット・ジョブ論がブームになっている中で行われた調査であるというコンテキストは考慮に入れる必要があろう。またブルシット・ジョブ・キャンペーンの影響を受けながらも、自分の仕事に意味がないと判断する理由自体は多様だったのではないか。私の感覚では、自分の理想や期待と違っているというケースがありそうだが、その仕事は本当にエグゼクティブの名誉のためだけの仕事なのか不明である。著者に事例報告をしてくる人たちは彼の議論に共感する人たちであろうから、事例研究の資料の偏りも気になるところである。著者は、このような曖昧な根拠からより

大きな議論を展開する。曰く、新自由主義的政治（経済ではない）は、大衆の反抗を抑制するためにブルシット・ジョブに不当な報酬を与えるように仕組んでいる、それを当たり前とみなすイデオロギー操作を行っている（この著作やキャンペーンをイデオロギー的なヘゲモニー闘争の一環と著者は考えているのかもしれない）。にわかには首肯しがたいところがある。さらに、ブルシット・ジョブの一方で本来非市場的で数量化されにくいケアリングなどのエッセンシャルワークの価値は過小評価され低賃金に甘んじているとして、この不均衡を是正するためにベーシック・インカムを導入を提案する。最後の論点は傾聴に値する（すぐに同意するということではない）。

→経済音痴の素朴な疑問。超高度な技術革新や AI 化が人類の仕事の全般的なブルシット化を促進しているということはないか。大企業はそれを抱えておく余裕がまだあるが、中小企業は賃上げ→雇用調整でそれを抱えておくことが難しくなるように思われる。

★ここで共産主義への移行というのは社会経済体制の全面的な移行の事である。共産党の一方独裁体制のこと（これは政治体制である）ではないし、社会主義的政策のことでもない。こういう基本的な区別もなく共産主義について語っている人がいるようだが、どういう属性の人たちなのだろう？やはり中学生とか高校生とかなのだろうか？

→全般的に移行はともかく、資本主義による個別的な労働者の搾取と闘うために共産主義の理念・理論には意義があると語る人がいるかもしれない。勿論それが役に立つ場合もあるのかもしれない。しかし、日本の現実即して考えた場合どうだろう。好き勝手なことばかり偉そうに叫んでいる勘違いした「前衛党」の末裔の政治的党派性が労働運動の低調の一大要因であることが間違いないことを考えると、やはり要らないのだ。日本共産党は、80 年代新自由主義改革（民営化）が労働運動の弱体化を惹起したとしても、その後の変転する局面への有益な適応ができなかった以上、やはり無用と評価できよう。

平等社会の理想は正しい、だからマルクスの理想は正しいというのも単純である。政治的平等（参政権など）や社会的自由（差別反対など）について語るのに特にマルクスは必要としない（マルクス主義者は全てを搾取に帰すのだろうが）。マルクスが大きな意味を持つのは経済的平等に関わる話だ。そして経済的平等について人類の意見は一致していない。経済的格差など一切考慮しない人は少ないだろうが、それに対して全員の平等化を目指すか、格差の是正を目指すか、貧困層の救済のみを目指すかで意見は分かれるだろう。経済的成功の夢を妨害されることを好まない人は少なくあるまい。平均主義による停滞を懸念する主張も理不尽ではない。

20 世紀には国家計画経済という方式で公有化と平等化の実験が行われ失敗した。運用の問題を言うなら、真面目にこの失敗について反省したうえで新たなヴィジョンを出すべきなのだが、特にその方向で見るべき動きはないようだ。勿論新しいアイディアが出されてはいるが、どれも特に魅力は無い。例えば、コモンズ論を資本論に読み込んで満足しているような議論に未来を託す気にはなれない。（コモンズ論も生態史観と唯物史観の接合も四半世紀以上前に聞いた話だ。当時は漁場の共同規制などをコモンズ論が取り上げていたような気がするが、その後どうなったのだろう。資本制以前を過度に美化する議論も怪しげである。森林破壊は資本制以前にもみられる。公有化の効果的な見直し自体はあってもよいが、それに過大な期待

を込めることは禁物であろう。シェアリング経済が営利を離れては拡大しそうもないことにも注目しておきたい。脱成長というが、日本はすでに長く成長していない。そこで別の幸福への道が見えてきたようにも思えない。成長なしで公共財を維持できるかという点も気にかかる。）

★資本主義の全般的危機論の通俗版もみかける。しかし、20世紀後半以降の世界を大局的に見たときに世界の絶対的貧困を救ったのは格差を広げながら底上げをしたグローバル資本主義である（のんきにインターナショナルを歌っていた人たちではない）。先ごろ中国が絶対的貧困の絶滅を宣言した（この宣言自体に疑念もあるが）が、それはグローバル資本主義に参加したおかげである。もちろん、アジア通貨危機やリーマンショックといった危機は繰り返す（いつか本当に致命的な破綻があるのかもしれない）。しかし、この間のアジアの着実な成長は資本主義なしにはあり得なかった。その先に何があるかは未知数であるが、それが共産主義であるという確約はいまのところ存在しない。

→中国の最底辺の労働者の労働環境や日本の技能実習生のなかの劣悪な待遇の事例を見ると、2021年段階の共産党独裁体制に彼らを救う力が無いことは明かである。それが現状と言うことだ。おそらくそれに対応できるのは「西側」の左派・人権派である。ただ注意すべきは、これを「一点突破全面展開」（20世紀的左派の十八番である）の足掛かりと考えることだ。そんな見通しのない話につなげて目標を曖昧にしてはいけぬ。点をつなげて線にすること、ネットワーク化は有効であろうが、線を集めても面にならないことも自覚すべきだ。点は点として救うしかないように思われる。

*マルクス主義者は格差について敏感であり、確かに重要な指摘をしてくれる。しかし、彼らの見方もやや一方的であり、他の視点からのデータの整理を意識しておく必要がある。

[Income Inequality - Our World in Data](#)

とくに

Share of Total Income Going to the Top 1% since 1900 のグラフ

先進国でも長期的に U-shape を描く国と L-shape を描く国があることは知っておいてよいだろう。

Global inequality in 1800, 1975 and 2015

1970年代に顕著であった低開発国と先進国の格差が21世紀に解消されて来ていることは知っておくべきことだろう。

☆20世紀後半の悪夢と幻について。まずボルボトの悪夢である。彼はアメリカ帝国主義の残滓を一掃するために都市や貨幣や知識人を否定した。私は勝手に想像する。それだけの動機だったのか。ボルボトはフランス留学組であり、一応エリートの中に含まれるが、決して成績優秀というわけではなかったようだ。教師としては物静かに人に聞かせる話し方をしたらしい。私の偏見であるが、内にルサンチマンを秘めたタイプだったのではないと思う。金持ちや頭のいい奴を消すことで、心の安心を確立しようとしたということはないか。勿論、これは根拠のない話だ。なぜ態々そのような戯言を言うかということ、決して上位にはなれない自分の精神安定のために平等社会を夢見る人間がボルボト的共産主義にまた惹かれてしまうことを懸念するからである。この点でも共産主義思想は要警戒である。金持ちの子や高知能（あるいはそ

の他の能力の高さ)を発現する遺伝子の継承者が有利なのは資本制社会に限ったことではない(それは資本制固有の欠点ではない)ことも忘れるべきではあるまい*。一億総中流という幻もあった。確かに日本社会では超絶的・隔絶的に裕福な貴族層というものは形成されなかったようだ。村社会における出る杭は打つ的な横並び意識も近代以前にさかのぼるのかもしれない(この点要確認)。とはいえ、経済的格差が存在しなかったわけではない。それは常に歴然とあったはずなのだが、なんとなく日本は社会主義と親和的であるというイメージが作られてしまったようだ。そのイメージの延長線上に共産社会への親しみが生まれてしまうこともあるようだが、現実を冷静に見つめるべきであろう。ただし、一億総中流が語られた時代に、ジニ係数は最も低くなり、かつ、絶対的貧困から大多数の日本人が解放され近代的生活が可能になったということは間違いあるまい。

*この点に関連して、『ゴータ綱領批判』では、「能力に応じて労働し労働に応じて分配」から「能力に応じて労働し必要に応じて分配」へ移行するという図式がだされたわけである(いや読んではいないのだが)が、能力のある人のモチベーションについてあまり考えてはいなかったのではないか。

☆下手の考え休むに似たり。ある世代のサブカルチャーの愛好者に「考察」を好む癖があるようだ。1990年代から2000年代の思潮であろう。おそらくそれ以前からの〈現代思想〉(笑は堪えよう)の影響下に広まった風習であろう。例えば、エヴァンゲリオンは「考察」の対象になる高尚なものだが、鬼滅はそうではないので、評価が下げられるようだ(私のような凡庸な者には鬼滅もとてもユニークで魅力的な作品に思える*が、巧者からすると最上級・最先端の作品とは到底言い難いようだ。それが受けているのが気に食わないという書き込みもみかけるが、大衆が広く好むものは必ずしも尖ったものではないだろうから、高みからおおらかに見守っていればよいのにとと思うのだが)。とはいえ、エヴァンゲリオンの結末はもっと通俗的なものだったように思える(勿論、複雑な構成と超絶的な博識と想像力や表現力の集積した大作の解釈は一樣ではありえないが)。私の極論を言えば、親世代の痴話に子どもが巻き込まれた話だ(ほんとか?)。その俗っぽさゆえに子供は大人になれたのだから目出度しである(ちゃんと好きなところもある。一人で生きることを決めていたアスカが自己犠牲を繰り返しながら人に近づき最後に救われたこと[シンジも正直に気持ちを伝えたことーインナースペースとアウトースペースの連動の決着も一応ついたこと]は本当に良かったと思う。最初に空から降りてきた二号機が誇らしげに使徒を倒すところも、ヴンダーを乗っ取ろうとするMark09を倒すために改二号機の自爆を決断しまずアヤナミレイに生きる決断をさせたうえで自分も脱出するところ[そして自分を助けなかったシンジを見捨てなかったこと]も、最後に新二号機とともに人となる可能性を放棄して人を救おうとするところ**も好きである)。しかし、このような主題的なモノが「考察」されることはあまりないようだ。その点について、あるアニメ監督は、エヴァの総監督について、テーマ性がない、演出家に過ぎないと述べているらしい。作家として描きたいことがあって描いているわけではなく、テーマは偶然的な選択にすぎないということであろう。見る側もそれを見抜いて構成や表現の技巧的な部分の術学的・高踏的な「考察」に集中したものであろうか。しかし、あの結末を見たあとでは、そのような苦心は徒労であったという感想を持たざるをえなかったのではあるまいか。新作エヴァの一番の功績は、1990年代~2000年代の「下手の考え」プチブームに終止符を打ってくれそうなことではないかと思う。また、作家のテーマ性と表現がシンクロしているものにのみ人は感動するわけではある

まい。そのような作家に宮崎駿がいるのだろうが、あまり私にはぴんと来ない。作家の心は籠っていないのかもしれないが、エヴァのアスカの成長には感動できる。見る側は、作家の側の「高尚な思想性」とも「高度な工夫」とも関係なく、表現と物語を好きになれる（はず）。さて、前置きが長くなった。ここで飛躍する。30代～40代の「若手」研究者にもこの「下手の考え」病に罹っている人が少なくないのではないか（間違っていたらごめんなさい）。私にはとても古臭いとは思えない1980年代的アイディア（とその係累）が重宝されているのを見ると今は本当に21世紀なのかと悲しくなる。21世紀に多くの新しい価値のある情報にアクセスが可能になった。そこから新しいものを創造する（そのために情報を恣意的に解釈するのではなく適切に処理するための方法論を意識する必要がある）のではなく、古い腐敗臭のする革袋に新しい酒を入れてむぎむぎと劣化させているような印象である。自分の手にあるものを大事にしながら（それは硬直した自我の防衛—AT フィールド！—ではいけない）もっと自由に未来を拓くことを考えたらよいのにと切に思う。

*刀鍛冶の方が日輪刀を実際に作成し、その過程を **youtube** で紹介しておられた。こういう広がり方をするのも、この作品の独自性と言えるのではないかと思う。

**余計な話であるが、これはアスカの個人的決断であり、強制的な美意識としての玉碎とは違う。実存主義者が平気で前提としている大きな物語もない。集団自決とは逆に絶望的であれ生き残った村人を救いたいという単純な気持ちに発するものであろう。孤立無援の闘いのなかで「殺してやる」と唱え続けた旧劇場版のアスカのほうが衝撃的で悲劇的で芸術的だったのかもしれないが、凡庸な私は新作のほうが好きである。ついでにもっと余計な思い付きの話。私はゲームを全然やらないので見当違いの可能性も高いが、最後のゲンドウとシンジのバトルが不思議な（というよりやや滑稽な）感じなのは、格闘ゲーム的視点への牽制球ということはないか。話の展開としてもエヴァ同士の闘いでは最終決着はつかないわけであるし。

島の力

7月29日、デルタ株が拡大する中オリンピックが続いている。無観客開催というのは賢明な決断であった。デルタ株の拡大自体は世界的な事象であり、オリンピックを止めていても鎖国しない限り拡大したことであろう。今後感染爆発したときにどうすべきかは難しい問題だが。

日本人の活躍にも大感激しているのだが、いま私が一番感動しているのは二人の島の女性の金メダルだ。臺灣のアミ族の郭婞淳さんとフィリピンのミンダナオ出身のヒディリン・ディアスさんである。二人ともウェイトリフティングの選手であるが、見事に対照的である。郭さんは淡々と100キロ以上のバーベルを上げてゆき、表彰台でもクールであった。一方、ディアスさんは試技に成功するたびに喜びを爆発させる。最後のバーベルを見事に差し上げたときには感極まった。フィリピンに最初金メダルをもたらしたディアスさんは表彰台でも感激と感謝の気持ちを素直に表現した。これを見られただけでもオリンピックの開催に意味があったとさえ感じている。

和歌山県知事が Covid19 対策について卓見を述べておられる。和歌山モデルのカギとなったのは《保健医療行政と人流抑制の政策割り当て》であると強調しておられる。これが正しいければ、世界的に見て日本が従来さざ波で済んだのは保健所の力であるということなのだろう。それが現在は東京でピンチに陥っている。それが大きな問題なのであろう。

https://www.mita.itc.keio.ac.jp/ja/top_mc.html

勿論和歌山の人口が 100 万人以下であることは留意しておく必要はあろう（東京 23 区の人口密度が 15,000 人/km² くらい、和歌山市が 1,700 人/km²）。東京にはマスク拒否運動までいるわけだが、和歌山ではそういう輩は居ても少数であらう。また、一億 2 千万人の問題を考えるには別の視点も必要かもしれない。このメッセージ以後、デルタ株の全国蔓延の影響を和歌山も蒙っており、決して楽観的な状況ではなくなっているように見受けられる。全国的には自然災害同様に国土防衛という気構えが必要であらう。

ワクチン接種の遅れている世田谷区が狛江市の御恵みに縋るようだ。今回は失敗したが、実は良い区長なのだから、左派の悪いところが少し出ただけとか、必死に誤魔化しの擁護をする書き込みが目に入った。馬鹿の一つ覚えで無意味に検査検査と言い続けた日本共産党や立憲民主党の希望の星だったじゃないか、世田谷区は。左派の悪いところが少し出たのではなく、まさに左派＝有害の典型だったではないか。それを実証して見せただけではないか。化けの皮がはがれたのに未だに現実を受け入れずに擁護を続ける世田谷左派には呆れるしかない。そんな左派、リベラルが首相に国会を開けと喚んでいる。首相も大概だが、あなた方に何が出来る。あなた方は本当に要らないのだ。全員でせーので政治の世界から消え去ること、それだけがあなたがたに出来る唯一の意味ある行動ではないか。

ここで、次期首相候補としてまた名前の挙がっている石破氏への不満。石破氏は防衛と地方創生が売りのはずだ。しかし、Covid19 対策を国防の問題としてとらえることが出来ず、多くの地方自治体の真摯でユニークな努力を地方創生の問題につなげて考えようともしない。本気で日本のことを考えているのだろうか。石破氏を支持している人たちは真面目に考え直すべきではないか。

デンマークは大規模検査体制を構築することでコロナ禍を乗り切った。

井上陽子「北欧の明暗を分けたコロナ対策 切り札となったデンマークの「コロナパス」と日本との違いは？」 BuzzFeed 2021 年 5 月 2 日
<https://www.buzzfeed.com/jp/yokoinoue/covid-19-denmark>

こう書くと野党・マスコミの面々はそれ見たことかとおっしゃるかもしれないが、残念ながら

ら日本の検査派の主張とは雲泥の差がある。デンマークの Covid19 対策において大規模検査体制は重要な役割を果たしている。しかし、それは合理的なシステムの一部を構成するに過ぎない。日本にかけているのはこの全体的なシステムの構築であろう。デンマークは人口が 500 万人しかおらず合意形成が日本よりは容易であるという前提も押さえておく必要はあろうが、何よりデジタル先進国であるという点が鍵となった。行政手続きはほぼオンライン化され、国民の医療データもオンラインで一括管理されている（日本の野党・マスコミなら管理社会反対と叫ぶのではないか）。このような前提条件のもとにコロナ対策として「コロナパス」というデジタル証明が導入された。①ワクチン接種済み、②72 時間以内に受けたコロナ検査で陰性（簡易検査を含む）、③陽性判定から 14～180 日以内（抗体の持続期間ということであろう）のいずれかであることを医療ポータルアプリで示すものである。これがないとレストラン、美術館、図書館に入ることができない。検査は週に 2 回するように推奨されている。簡易検査であれば検査後 20 分で結果が SMS で届くという。72 時間以内、あるいは週 2 回といった具体的な規定や指示も重要である。いつでもどこでもというようないい加減な話ではない。そして検査はあくまで感染拡大を緩和しながら社会生活を営むための工夫であって、決定的な重要性が付与されているわけではない。勿論コロナ対策としてはマスクやソーシャルディスタンスも重視されるし、ワクチンも接種も積極的に進められた（8 月 15 日に一回接種完了が 75%弱、接種完了が 66%弱）。繰り返すが、日本に欠けているものがここにはあるだろう。全体的なシステムのデザイン、そしてデジタル化である（日本でも掛け声だけでは聞こえてくるが）。コロナ禍をまたとないチャンスとして日本社会の更新をもっと強く志向すべきなのではないか。

横浜市長選、自民党惨敗。当たり前である。国土防衛を第一義としない自民党など全く無価値である。ぐりかえすが、国土防衛とは、軍事だけではない。防疫、防災を含む。その固い決意があれば、こんな体たらくにはならない。

デルタ株はアジアの情勢を見る限りオリンピックを中止しても日本に蔓延しただろう。特効薬的な対策はない。勿論医療資源のより効果的な再配置、ワクチン接種の推進やワクチン・パスポートの発行(デジタル化)は必要不可欠だ。しかしそれだけではパンデミックの現在を切り抜けられるのか心もとない。そんなときには基本に帰るしかない。ウイルスの飛沫とエアロゾルを出来る限り遠ざけること。その呼びかけを続けるしかない。油断禁物ということだ。その意味でオリンピックの無観客開催は正しかった。パラリンピックに子どもを入れる？馬鹿なのか？

強権的な隔離政策は敗北したのか？ベトナムも苦戦している。しかし、日本と異なり、感染を防いでいる地方もまだだいぶ残っている。まったく無意味化したわけではないのではないか。日本は各自治体の個別の努力に頼りすぎて、全体を調整する発想が足りない。それは国土防衛という思想を欠くからであろう。

オリンピックは開催してよかった。これは本当によかった。人類にまだ必要なものだ。しかし別に観客が居なくてもその意義は伝わった(勿論いた方がよいのだが)。ネット配信で十分感動できた。

そしてもう一つもっと大事なこと。日本が何を切り捨てればよいのかがはっきりした。

・第一は只管オリンピック反対をがなり続けた連中。これが一つの端だ。

・もう一方の端。ここは三つの腫瘍がある。新自由主義を唱えながらオリンピックに経済的に寄生した連中(金はどこへ行った)。才能のある人間を妬んで開会式と閉会式を台無しにして日本を汚辱にまみれさせた連中(これに怒らないとしたら自民党な何のためにあるのか)。そして子供たちの純な心に感動を、なる空疎なお題目に囚われてパラリンピックに児童を参加させようとする馬鹿ども(参加できない子供たちは不公平を訴えたらよい)。

この両端を切り捨てよう。それが日本の明日のための出発点だ。自民党にやることは多い。それが出来なければ自民党に存在意義はない。

空疎なお題目といえば立憲民主党の助け合う社会も大概である。別に反対ではない。しかし、それが公党の掲げる目標なのか。この政党が勝ってしまう不幸。

もう一つ。これからの日本のリーダーの必要条件。この激動の世界情勢に対応できること。自民党の文教族的な首相ではどうにもならない。これは日本の存立にかかわる問題なのだ。政治が権力闘争なことは知っている。しかし、2021年のいま不適任者にかじ取りを任せている余裕はないのだ。10年前なら通用してもいまは通用しない人ばかりだ。そんな人たちは残念だが、身を引いてもらうしかあるまい。それより年寄りを早く引退させておくれ。それなしに自民党の復活、いや日本の再生はあり得ない。

中途半端な経済成長策と増税を結合したアベノミクスの矛盾を再検討するのはよいのだが、いくら赤字を出しても補填すればよいという発想が建設的なものとは思えない。それはイノベーションや賃上げと言ったポジティブな目標に寄与するのだろうか？

劣化国家を修復すること、いささか古臭いが人間の安全保障を目標にすること。それを前提とした成長策はないものか？

現実的で限定的だが十分有意義で生産的な自由と民主の実現、それが自民党の存在意義ではないか。

都内のデパートが入場制限をしている。大変なご苦労かと思う。これをオンラインの完全予約制にするわけにはいかないのだろうか？ワクチン接種と組み合わせることができればなおよい。

医療資源の再配置の阻害要因が医師会にあるとしてその解体を主張している人がいる。一見もっともらしいが、要は規制緩和論を機械的に当てはめただけで現実の問題解決に役に立つかは考慮していない(別にいまの医師会が絶対よいと

言いたいわけではない)。安倍前首相のときは医師会(前会長)との関係は良好であり、コロナ対策もうまく行っていた。規制緩和原理主義者に近い菅首相になって医師会との関係がぎくしゃくしたのではないか(現医師会長に問題があることは間違いないとしても)。安倍前首相は、マスコミ・野党の理不尽で硬直した批判(いまでも検査検査と言っている新聞労組があるようだ。しかも検査検査としか言っていなかったくせに、しれっと検査と隔離と言い換えている。それでもそれだけでは現実の役には立たないのだが)と身近にいる規制緩和原理主義者の間で微妙なバランスをとりながらコロナと立ち向かっていたことが知られる。最後には誰かにそそのかされて布マスク配布と言う失策・愚策を犯すのだが、このような難しい状況で心身ともに憔悴しきっていたであろう首相をさらに攪乱した悪党がいたということだ。

→病院のコロナ対策について二つの評価があるようだ。一つは日本の重症者対策が成功しているので世界的に見て致死率が低くてすんでいるという評価である。[なぜ、日本はコロナ感染者の致死率が低いのか～医療従事者の献身的対応の成果も～ | 「医」の最前線 | 時事メディカル | 時事通信の医療ニュースサイト \(jiji.com\)](#)

他方、初期治療体制の不備を批判し、それを整備することで重症化を防ぐことが重要だという主張もある。[「重症化するまで患者を放置するのはおかしい」現役医師が"コロナ専門家"に憤る理由 \(msn.com\)](#)この主張は分科会のコロナ対策を批判するものである。著者はイギリスでは「規制の全面解除後に死亡者数だけでなく国内の新規感染者数の減少に転じ」たと論じているが、引用記事を見ると「ランカスター大のクリストファー・ジュエル博士(疫学)はタイムズ紙に「学校が夏休みに入ったことや、(屋外で交流するなど)人々の行動パターンが変わったこと」を主な要因とし、別の専門家もBBCで「夏休みと(個々人の)警戒レベルの向上」を挙げた。」とされている[英、規制解除後に感染減少 「驚きの逆転」、政府は警戒：時事ドットコム \(jiji.com\)](#)。むしろ行動変容を強調する日本の分科会の方法論に似ているようにも思える。きわめて厳しい規制から日本並みになったということではないか。また学校が危ないとい発想が存在しているようで、休校を否定的にみる著者とは相いれない(子供の獲得免疫はむしろ有益であるということだが、これは別の視点であろう。学校のクラスターが家庭に持ち込まれるのは好ましくはなからう)。イギリスやスペインの死亡者の減少をもって、陽性者数の動向と死亡者数の動向の連関がなくなったこと、ゆえに陽性者の抑制より治療体制の整備に集中すべきことを論じる。しかし、イギリスやスペインの死亡者の減少は一般にワクチンの効果と考えられていると思うのだが、それには触れない(ワクチン接種率の低いインドの死亡者数の減少については定かではないが、感染のひどい都市部などで局地的に集団免疫が成立した可能性があるのではないか)。ワクチンや自粛要請ではなく、治療体制が重要という主張なのだが、それが世界の潮流と一致しているとはいえないのではないか。別に治療体制の整備に反対しているわけではない。しかも、上のイギリスの情報は7月末のものであり、8月には死者数は陽性者数と連動しているような緩やかな上昇トレンドとなっている。これが何に起因するのかは検討を要することであろう(ワクチン接種完了者はイギリスでも64%弱に過ぎないことは注目しておいてよいと思われる)。

→スウェーデンも6月から規制を解除し8月末には死亡者は平均2名/日である。

→その後 2021 年後半にヨーロッパ諸国ではまた感染が拡大し、その対応も右往左往した。参考にすべき点はあってもそこに正解があるわけではなさそうだ。

→パンデミック対応で世界の多くの国家は厳しい規制を行った。それらを全体主義として批判する声はあるのかもしれないが、あまり耳にしない。日本では、少しでも規制を強めようとする全体主義として忌避する人たちがいるようだ。これは憲法改正に少しでも触れると、軍国主義として忌避する心性と構図としては似ている。このような 20 世紀的条件

反射を克服してゆくことが 21 世紀の日本の課題であろう。

→デルタ株やオミクロン株のような感染速度の速いウイルスに統制主義的対応はあまり効果的ではないようだ。

もう一度別の二つの端を切り捨てよう。

甲、菅首相のようにワクチン接種さえしていればよいという単純さ。

乙、ワクチン接種が進んでいるにも関わらず感染が拡大しているからと言ってワクチンの意義を認めない浅はかさ。

ワクチン 2 回接種で死亡と重症化はほぼ避けられる。ワクチン 2 回接種でも感染は避けられない（アメリカの一医療機関の調査ではデルタ株に対する予防効果はファイザーが 42%、モデルナが 76%とのことであるが、これは他の報道に照らすとやや低すぎの評価のようにも見える）。個体内の抗体量と体内に入ったウイルス量のせめぎあいなのであろう。感染すれば感染源となりうる。そうならないための行動制限は依然必要である。とはいえ、ワクチン接種で感染しにくくなることは確からしい。

日本全体のワクチン 2 回接種率は 4 割、東京だけだと 3 割 5 分である。あとの 6 割から 6 割 5 分の人々（相当な人数である）は普通に感染し、場合によっては重症化し、死亡する。この人たちには従来通りの行動制限が要求されるべきであろう。

それを理解しない愚かな首相は要らない。

しかし確かにワクチン接種率が上がれば、この問題も次第に解決されてゆくはずである（100%の解決はあり得ない）。

そのことを無視してワクチンの効果を疑って悦に入っている賢者ぶりっ子も要らない。

勿論、mRNA ウイルスの評価がまだ定まっていないことは確かであり、今後とも慎重に見守る必要はある。

イスラエルはワクチン接種で先行したのに感染が拡大している。ワクチンの予防効果が 94%から 6 月には 64%に落ちた*ので三回目の接種を行った。しかし、注意すべきことが二つある。一つは重症化を防ぐ効果はあまり低下しなかった（5 月 98.2%→6 月 93%,Newsweek 日本語版 2021 年 7 月 7 日）こと。さらに今調べてみると二回接種率は 8 月下旬でも 6 割に過ぎないこと。デルタ株相手にこれで自由行動をしていたら後の 4 割はどんどん感染するだろう。素人考えであるが、集団免疫獲得の敷居は結構高いのではあるまいか。

*東洋経済オンラインが翻訳したニューヨークタイムズの記事では 39%に低下したとある。どちらが正しいのか？

「接種率 78%「イスラエル」で死亡者増加のなぜ」『東洋経済オンライン』8 月 25 日

接種率 78%というのは 12 歳以上人口に対してである。ワクチンの重症化予防効果は 90%以上で下がっていないとのこと。ワクチンを接種していない小学生から感染が広がったこと。夏休みで国内外に人が移動し、ホテルも家族連れで込み合ったこと。ワクチンを避ける人がいまでも 100 万人くらいいること。8 月に死亡者が増えたと言っても累計 300 人程度であること（不謹慎なものの言いではあるが）。以上を勘案すると、ワクチンの限界によって死亡者が増加したかのような見出しはミスリードであろう。

→JICA の報告によれば、イスラエル保健省は複数の異なる調査結果を公表しているようである。それぞれに批判があるらしい。39%という数字に対しては母集団の偏りの可能性が指摘されているとのことである。

「イスラエル保健省、ファイザー製ワクチンの効果で新たな分析結果を公表」JICA 2021 年 07 月 28 日

→イスラエルの 8 月の動向でも陽性者数の上昇トレンドを死亡者数の上昇が追いかけている。これはワクチンの敗北なのか？非接種者の問題なのか？

→ブルームバーグもワクチンの感染予防効果の低減について報道しているが、91%から66%への低下であり、イスラエルやイギリスの調査結果と一致するとしている。

「ワクチンの有効性が低下、デルタ変異株の拡大に伴い－CDCリポート」Bloomberg.2021/08/25

→藤田医科大学によればファザーワクチンによってできる抗体量は3か月後に4分の1になるという。海外の報告と一致しているという評価であり、ワクチン非接種と比べて感染予防効果は十分に高まるとしている。

「ファイザー“抗体量”3か月後4分の1に減」NNN24 2021/08/25 23:42

→イギリスの報告では、ファイザーワクチンの予防効果は5か月で88%から74%に低下した。

「新型ウイルスワクチン、2回接種の防御効果は約5カ月で低下＝英公衆衛生当局」BBC News2021年8月25日

→イスラエルとパレスチナの感染者のトレンドを比較して、ワクチン接種率の圧倒的に低いパレスチナの方が優れている、ワクチンに効果がないと主張している書き込みを見かけた。全く違う。比較に用いられたパレスチナの情報は最新のものではない。グーグルの情報も遅れている。ロイターは新しい数字を載せている。最新のものをみれば印象は違うはずである。何故情報が遅れるのか。それはパレスチナの検査体制が非常に困難な状況に置かれているからであろうと推測される。少なくとも8月中旬までデルタ株の検査が出来ずその流入実態がわからなかったようだ。それをJICAなどが懸命に支援している。下記参照。個人的にワクチン反対なのはかまわないが、それぞれの国の苦労も考えず自分に都合のよいデータを拾って勝手なことを言って悦に入っているのはいただけない。

[「ラスト・ワン・マイル」に挑む：途上国の人々に新型コロナワクチンを届ける仕組みづくりを迅速に開始 | 2021 年度 | トピックス | ニュース - JICA](#)

村田製作所の福井工場のクラスターについても皆勝手なことを言っている。ワクチン接種をしていた否かも不明なのにワクチン否定論を語ってみたり、工場が何時から稼働していたかの情報も無しに経済を回そうとするから医療崩壊するのだと唱えてみたり、果ては何の因果関係もなく検査抑止派がすべて悪いといまだに野党・マスコミの洗脳から抜け出せない愚劣をあらわにしたり。やれやれである。

mRNA ワクチンと DNA ワクチンを混同して（あるいは故意に混同させようとしたか）、遺伝子組み換えの危機を煽る書き込みを見かけた。困ったものだ。

ワクチン・パスポートはやはり重要である。ウイルス抗体が卓越し、感染可能性、重症化・死亡可能性の低い個体のみが存在する空間は安心である。勿論絶対の安心はない。程度の問題に過ぎない。経済を活かしたいなら、この範疇の人を優先するのは一つの選択肢である。公平ではないかもしれないが、経済再生の確実な道であることは認めるべきだろう。公共交通機関にワクチン・パスポートを導入した場合、ワクチン・パスポートはないが、緊急に移動する必要がある人はどうすればいいか？そういう人のために空間の一部分（号ごとと便ごとに分ける手もある）を確保しておき、簡易検査で陰性の場合に乗車を認めるという便宜的な対応が考えられよう。

→イギリスで7月に行われた大規模野外フェス（四日間、延べ15万人参加）で1000人以上が感染したという。「ワクチン接種を完了しているか、検査での陰性証明が必要だった」が「432人がフェスの時点でおそらく、他人にウイルスをうつし得る状態だった」ともいう。やはりデジタル管理が必要なのであろう*。ここでもう一つ重要なのは政府がきち

んと野外フェスの動向を把握していることである。イギリスのような自由主義、個人主義の風土でも国家はきちんと仕事をしている。

「英で野外フェス参加者 1000 人が後に陽性 参加条件はワクチン接種か陰性証明」BBC News2021 年 8 月 25 日

*まずマイナンバーカードである。これを言う和管理社会やら監視社会やらがどうのうこうのという人がある。運用面での情報漏洩の危険はある（勿論大きな問題である）が、馬鹿の一つ覚えで監視社会云々を言うのはどうかと思う。ふと気が向いて監視社会の話でよく引き合いに出される『1984 年』を読んでみた（恥ずかしながら読んでいなかったのだ）。読むべき本ではあるが、それは監視社会論としてではない。個人の「思考」を監視する手法は現在ではもっと洗練され、しかもオープンになっている。中国の社会信用システムもそうであるし、SNS で使用される語彙からそのひとの思想動向を暴く手法は誰でも使えるようになっている。オーウェルの本も、フーコーの監獄の一望監視システムの議論と同様、今となっては時代遅れな感は否めない（考えてみると監獄のシステムの分析をそのまま社会・国家分析一般に応用するというのも相当愚かな議論のようにも思える。通底する何かを見通すというのは賢そうな感じがして 20 世紀の未開の時代には騙されたが、もうそうはいくまい）。この本の意義はそこにはないだろう。この本で語られているのは左派的組織における人間性の破壊と歴史の改ざんである。それを実存的問題や普遍的歴史認識と言い繕って美化しようという左派的思考の残滓を警戒するためにこそ、この古典は読まれ続ける必要があろう。

→『東洋経済オンライン』がイタリアのワクチン・パスポートについてレポートしている。イタリアもデンマークとほぼ同様で（微妙に違うが）、ワクチン接種、48 時間以内の PCR 検査の陰性、コロナ罹患経験（6 か月以内）に対してアプリで認証を行うようだ。その効果について疑義的な論調なのだが、その論拠は 2020 年 8 月と比べて現時点で感染者と死者が増えているというものだ。しかし、イタリアの感染動向、死亡者動向、ワクチン接種率をネット上でざっと見ると（とくに死亡者数の趨勢に注目）、その印象に疑問を持たざるをえない。昨年 8 月、イタリアは最初の感染爆発を乗り切り小康状態、収束状況にあった。その時点と比較してもあまり意味はない。感染爆発が再現するか否かが問題であろう。イタリアの 2 回接種率はまだ 6 割であり、驚異の感染力を持つデルタ株に対して集団免疫を得るには程遠い（イタリアの場合には罹患による免疫獲得者も少なくないと思われるが）。この状況で感染者数、死亡者数が上昇トレンドを取るのとは避けがたいのかもしれない。

「イタリアで開始「ワクチンパスポート」の現状」『東洋経済オンライン』2021 年 8 月 26 日

ちらっとネットで見かけただけであるが、ワクチン接種者がウイルスに感染した場合、通常よりかなり多くのウイルスを保持することになり、スーパースプレッダーになる可能性が指摘されているようだ。実際にそのようなことが起こっているのかについて報告を待ちたい。これも個体の抗体量とウイルス量のせめぎあいの問題なのであろう。集合的に抗体量がウイルス量を凌駕する環境を作ることが重要なのであろう。

この説が正しくて、こういうところからワクチンが敗北するとしたら、我々は次にどうすべきなのだろう。ウイルスの弱体化を祈るのみか。

ナショナル・ジオグラフィック日本版によると（「デルタ株、ワクチン接種後感染者も感染広げる可能性、証拠を確認 鼻腔で増殖する新型コロナウイルスの量も感染性も未接種者と同等、予備的研究」2021.08.24）、ワクチン接種者が感染した場合、鼻腔に大量のウイルスが増殖するという説がある。これが正しければマスクはしばらく手放せない。

エアロゾル対策（換気など）が重要であるという政策提言がなされている（「コロナは空気感染が主たる経路」 研究者らが対策提言」『朝日新聞デジタル』2021 年 8 月 27 日 20 時 24 分）。おそらくここで気をつけるべきことは、飛沫に

しろエアロゾルにしろマスクで一定程度制御できるということを忘れないことであろう([「新型コロナウイルスの空気伝播に対するマスクの防御効果」東京大学医科学研究所 \(u-tokyo.ac.jp\)](#))。

ワクチン接種後の死亡者数の増加は気になるところではある。補償が必要なのではないか。一兆円規模か。

よりよいワクチンや治療薬の開発とウイルスの弱体化を祈るばかりである。

モデルナ・ワクチンに異物混入！これがワクチン作戦の破綻につながることを祈りたい。

中共が「共同富裕」なんて言い始めたらしい。本気で長い過渡期を終わらせる決断をしたのだろうか。こういう政治宣伝を正直に受け取る必要もないだろうが、注目には値する。日共から中共は共産主義じゃないとけなされたのでムキになった、なんてことはさすがにないか。

「三次分配」ということも語られているようだ。市場による一次分配、社会保障による二次分配に加えて富裕者による慈善事業による分配を言うらしい。福島香織氏はそのようなボランティアな分配の基盤が無い以上、結局党による恣意的な収奪になるのではないかという可能性について述べておられる。前近代の中国において慈善を担っていたのは道教系の宗教団体であるが、行政もそれに無関心であったわけではない。しかし、そういった宗教団体を中共は潰してきた。それにかわる新たな基盤を作れるか否かが焦点なのであろう。

福島 香織「「みんなで豊かに」習近平提唱の新目標に怯える大企業と富裕層」JB Press2021/08/26 06:00

自民党の岸田さんが総裁選に出馬、分配を重視するという。とてもよいことだ。これで自民党を二つにすることができるし、野党の皆さんや高齢者の方々には政治の世界からすっぱりと足を洗っていただけるだろう。高市さんと岸田さんで自民党を二分したらよい。そこにしか希望はない。

ここでもう一度両端を切り捨てておこう。

A 安倍政権時代に新自由主義で日本はめちゃくちゃになった。

B 自民党は資本主義＝新自由主義の政党であり、再分配は共産主義だ。

実際には日本の財政は一貫して再分配を重視している。それはこの 30 年一度も変わったことはない。それは再分配の前と後のジニ係数の差に如実に表れているだろう。その再分配のために増税が問題になっているのだから。安倍政権は成長を目指したのにあまり芳しい成果を挙げられなかった。それは確かであるが、ジニ係数の動向も相対的貧困率も決して悪化してはいない。富裕層だけでなく中間層以上の金融資産は増加している。成長と再分配をめぐって実際可能な政策は限られるだろうが、そのなかで高市氏と岸田氏の違いが浮かび上がってくれば面白い。要は成長と貧困層の救い方である。おそらくカギとなるのは非正規雇

用の問題、同一労働＝同一賃金の問題であろう。いや、あるいは格差より全体的な停滞感の問題かもしれない。そうすると成長の方法論がやはり問われることになる。日本を遅れた国にしないこと。科学と技術の重要性を理解すること。未来を語ること。

三極でもよいかもしれない。私は現実には新自由主義などなかったと考えているが、それを夢見る人はいる。おそらく高市氏の愛国主義とは相いれない人たちだ。そのような人たちは維新に結集するとよいと思う。

河野氏は三極に囚われずに超越的に動く面白いのではないかと思う。

そこで疑問。現代貨幣理論である。新自由主義者はこれを肯定的に考えているのだろうか。確かにマネタリズムと親和的なものかもしれないが、公的な経済の力にとことん依存する考え方は自由なんだろうか？

新自由主義者系もベーシック・インカムに注目している。おそらく最低限の機会均等を実現した上は（当然格差はそのままだが最低限の出発点にはみな立てる？）後は自己責任ということだろう。増税は嫌うだろうから、その財政的基盤を現代貨幣理論に求めるということになるのだろうか？どうも思想的な欺瞞性を透けて見える気がしてならない。よくは分かっていないのだが。

馬鹿な議論をまたネットで目にした。

- ・東洋経済オンラインの載せる東京の実効再生産数のピークが7月31日でそれ以降下降トレンドになり8月25日に1を割り込んでいる。
 - ・感染から感染確認のインターバルは2週間である。
 - ・オリンピックの開催期間は7月23日から8月8日である。
- よってオリンピックの開催と感染拡大は関係ない。

もっともらしいが、いろいろおかしい。

- ・まず東洋経済オンラインの数値は暫定的なものである。
- ・デルタ株の感染と感染確認と間隔はもっと短い可能性もある。
- ・何よりオリンピックの入国は7月上旬から始まっている（「東京五輪 開幕を前に 海外選手団の入国本格化」NHK Web2021年7月1日 19時07分）

むしろ7月のデルタ株の拡大とオリンピックの刺激する人流（それはオリンピック関係者の動きだけでなくそのムードに乗った人の動き）が相乗的に働くことを分科会は恐れたわけである。決して不合理な判断ではない。オリンピックの人流の拡大と実効再生産数の上昇が同じトレンドだからと言って因果関係があるか否かはわからない。しかし、この時点で最大の警戒を呼び掛けた判断がおかしいとは絶対言えない。

事後に数字を都合よく解釈して悦に入っている人たちには決して現場の対応を任せられないということをつくづく感じる次第である。

油断や気の緩みと言うファクターは曖昧である。感情的な要素は曖昧で計測しがたい。しかしだからといってそのようなファクターは考えなくてよいというわけにはいかない。人間の行動を規定するのは理性的な判断だけではない。感情的要素も含めて防疫対策を建てること（国民感情に訴えること）自体は理性的であろう。

菅首相が科学と技術の振興のための政策を打ち出した。科学技術政策を重視するのはよいのだが、その政策の内容がいただけない。研究のための資金を得るために「稼げる大学」を目指すのだそう。日本にはそれしか手がないのだろうか。中国の複数のトップ大学が超一流となり日本のそれがその下位にあること、いろいろ言われながらも日本の科学者のなかに中国の研究環境に惹かれるひとがいることの理由を考えてみたのだろうか？大学の経営力というが、アメリカの一流大学の資産を見たことがあるのだろうか。日本でアメリカ流のやり方など絶対不可能なことは一目瞭然であろう。とはいえ貧しくなった日本には、中国ほどの国家予算はない（のだろう）・・・

→言わんこっちゃない。有力研究者のラボが上海の大学に移籍するらしい・・・

→近畿大学の養殖マグロ研究の事例（これ自体はすばらしいものだ）を挙げて「稼げる大学」というスローガンを擁護する人がいるが、それでは基礎研究をはじめとする多くの研究が排除されることになる点が大きな問題なのだ。こういう人はリチウム電池の研究でノーベル賞を受賞した吉野彰先生がくどいほど基礎研究の重要性を強調されたことを思い出すべきだ。

→研究資金と報酬を勘違いしている一般人もいるようだ。中国のほう稼げるから無節操に国を捨てたと。もちろん報酬も上がるのだろうが、そこがポイントではない。研究資金が欲しいと言ったときに、まるまる出してくれるところと自分で稼げというところのどちらかを選ぶかという問題である。

→悪い意味での商売人根性が日本を衰退させてゆくのかかもしれない。



本当に最後にもう一度確認しておこう。野党、マスコミの悪について。

- ・証拠もなく安倍夫妻を罪人扱いし続けたこと。
- ・正義面して倒閣運動の民衆的英雄を気取り真面目に冷静にものを考えようとする人間を愚弄し続けたこと。

- ・間違った認識に基づいて官僚をつるしあげ、間違った過剰反応を引き起こしたこと。

- ・コロナ禍においても政権批判に固執して国民の安全のための総合的な防疫対策を考えようとせず PCR 検査の拡大のみを無反省に言い続けたこと(ごくごく当たり前のその他の政策提案でその埋め合わせには決してならない)。→日共の大将がまた頓珍漢なことを宣っている。五輪でも毎日 PCR 検査(唾液検査)が出来るのだから学校の先生や生徒も週二回の家庭での検査をせよと。五輪でも毎日数万件必要とされる PCR 検査(唾液検査)のキットが当初不足したことがあったというのだから、日本全国の学校では到底不可能であろう(少子化とはいえ小中の児童・生徒数は 900 万をこえる)。また五輪の検査はバブル方式の一環であり、検査単体で意味を持つわけではない。かつ週二回の検査で本当にクラスターを防げるのかも定かではない(むしろ検査をしたという油断が感染を広げることを懸念する)。お題目が先行して現実を見ていないのだ。無責任という言葉が本当に似つかわしい。そう去年春ニューヨークのクオモを大絶賛してニューヨークは PCR 検査を自由化したから成功したとか好い加減のことを吹聴していたのはこの誰だ！まずそのことを反省し謝罪すべきではないのか。志は正しかったから小さな誤りなど問題ないともいうのか。無謬の科学的社会主義者たちは。これとは別に政府は小中の簡易抗原検査(80 万回分→全く足りないのではないか)をやろうとして小児科医の学界から反対されている。まあ。これは便宜的な検査法であり、人の集まる空間の安全性を少しでも高めるために、毎日(あるいはイベント当日に)検査をするか、デンマークの方法論のように他の手法と組み合わせるかするような使い方が普通であろう。

→何の役にも立たない絵空事で自らを美しく描き続けること。日共の新スローガンのことだ。

ぶれない？ 無謬の正義の使者として絶対に反省することはないのだろう。譲らなければそれが真理になるとの悪企み。2021 年にこんな馬鹿げた政党が続いているとは思わなかった。悲しいことだ。

- ・オリンピックの開催について、状況のなかでより良い現実的な道を模索せず、政権批判のために開催反対のみを唱え続けたこと(オリンピックが始まると手のひらを反したり、その他の大イベントについては何も言

わなかつたりと二重思考で本当に我儘勝手な振る舞いを続けたこと)。

・憲法 9 条に固執する人たちのせいでアフガニスタンの危機において自衛隊が空港外で国民の保護活動が出来なかったこと。→これはやや単純な認定かもしれない。しかし、日共が自衛隊機を派遣することにすらいちやもんをつけたこと、韓国が空軍などで構成する特殊部隊を緊急編成して派遣し、かつ米軍と協力して現地スタッフとその家族 390 人を脱出させたことを鑑みるとやはり野党が癌であると思えない)。

それでも日本共産党や立憲民主党を支持し続ける人はどうかしているのではないか。

シンガポールのワクチン完全接種率が 8 割に到達した。シンガポール政府は規制を緩和する。さてこれが吉とでるか凶と出るか。これがうまく行かなければ、ワクチン作戦の限界が明らかになる。その時はまた新たな作戦が必要となろう。

→その後感染拡大

科学技術、国家統制、市場的医療システム、ボランティアあるいはシェアリングなケア関係、個人的警戒水準等々の調整がこの世界の課題であることだけでは確かであろう。この世界の諸連環のなかで国家の意味は何か？それが問われることであろう。

このことを確認したところで、この駄弁を終わりにする。

大事な追加。岸田氏が森友問題について国民が納得するまで説明を続けるという。なんとナイーブな（本来の意味で）。もう十分に情報は出揃っている。それでもそれを理解しないように仕向ける力や悪企みが蠢いているなかで、説明を続けることの無意味（何度も言うが、新しい別の情報が出てくれば考えを改める必要はある。しかし、その場合でもこれまで既存の情報を捻じ曲げて平然としていたという事実が消えるわけではない。新情報もまた捻じ曲げられたものであることを十分警戒する必要はある。）。正直で誠実な政治家？話せばわかる？信じあうこと？この人に日本を任せるわけには絶対にいかない。上に述べたことは全面撤回する。すぐに政治家を辞めていただきたい。日本のために。

もう日本は本当にダメなかもしれない・・・・・・おわりだ、終わり！

岸田氏は前言を撤回されたようだ。よかった、よかった。

日本共産党の評価をめぐって面妖なことが起こっている。お昼の情報番組の出演者が日本共産党の綱領に暴力革命が規定されていると発言して謝罪訂正したようだ。それを先途と日共が日共批判の不当性を強調して協力的な勢力を動員して日共批判を封じようとしている。こういう針小棒大で我田引水で姑息なやり方こそが日共を日本政治から排除すべきという判断の理由となる。上にも述べたとおり、今の日本で武力闘争を主張することに積極的意味はない。だからこそ森友問題などを利用して悪辣な政治闘争や外交闘争（朝鮮半島左派

との連携)を推進しているわけである。そのことを根源的に否定すべきなのだが、思慮の足りない日共批判者は壊れたオルゴールのように暴力革命云々と口走ってしまう。このような愚行が日共を延命させていることにうんざりである。勿論 **1950** 年代前半以前には暴力革命は否定されておらず特に **50** 年代前半には山村工作隊などの武力闘争を盛んに用いていた。その過去までなかったかのように設立以来一貫して平和路線を歩んできたと言っているならば、それは大嘘である。それならば嘘つき政党である。

日本共産党についてのコメント整理

・特に検証を経ていない虚妄の正義を予め決めておいて、それに叶わない現実主義的試行錯誤を只管批判する。そうすることで自分たちを常に上位を置こうとする*。

・自分たちのみが正義を知っていると独善的に前提し(正義の使者、無謬の賢者、真の良心。綱領から前衛規定は外してもその性根は変わらない。レーニン主義の頹落。)、綻びの指摘は無視するか、姑息にこっそりと弥縫する(表向きの主張は変えずに中身を少しずつずらす。しかもそれでも実際のところ非現実的な無益な一般論に過ぎない。それを論点列挙方式でもっともらしく提示するが、一つ一つの論点は成り立っていない。小狡い誤魔化しの積み重ね。しかしそれを意に介することはない。正義の体現者なのだから。)

・そもそもの二段階革命論が虚妄の正義を貫くには都合がよい。コミンテルン先生の言い分けを守って、共産革命は無理だからと言って絶対王政=天皇制を倒すことに専念できた。戦前の反戦堅持もその一貫である。これを美化して神話化できたのも僥倖であろう。

・コミンテルン第 7 回反ファシズム統一戦線戦術により出来た天皇制=絶対王政=ファシズムという珍妙な事態もモノともせず、コミンテルン先生の言い分け通り天皇制打倒のみに血道をあげる。昨今の共産党中心の野党共闘のアイディアの一つの淵源はこの反ファシズム統一戦線にあるのだろうが(安倍前首相をやたらとヒトラーになぞらえていたのもそのせいだろう**)、その実、左傾化したコミンテルン第 6 回大会の社会ファシズム批判を批判したトロツキストに似ているようにも見える。それは前衛党と大衆的社会民主主義政党の共闘を主張するが、大ブルジョワジーとの共闘は拒否する。

・その後のソ連の裏切りやら膨張主義やらコミンテルンの解散やら、さらにはスターリン批判などなどのてんやわんやを経て、戦後日共の新路線が定まるが、二段階革命という便利な隠れ蓑は手放さない。将来の共産主義を空手形に自らの超越性の欺瞞を保持しつつ、アメリカ帝国主義・独占資本主義批判という教条的正義の独善を振りかざし続ける(資本主義の否定面を制御するのに役に立たなかったとは言わない。)。現実の日本の発展はアメリカの庇護によってのみ可能であった。それを日共のみならず左右は勇ましく批判するが、現実的とは言えまい。総中流社会の実現はその頂点であった。それを左派が良き時代として回顧するのは倒錯している。

・共産主義の目標としてのプロレタリア独裁は放棄するが、それに代わるものは示さない(示せない)。教科書的民主主義を貫徹すれば労働者のユートピアが完成するはずというの

は勝手な思い込みであろう。いくつかのアイディアが出されてはいるが、俄に信用する気にはならない。少なくとも大威張りで人様に説教したり悪様に罵ったりする資格など全くないだろう。

・かつてプロレタリア独裁や暴力革命に固執した左翼諸派も最終目標の点ではとっくに行き詰まり（初めから時代の空気のみで真っ当な目標などなかったか）、いつとはなく共産党と親和的になっていたのではないか。

・それでも資本主義批判として存在意義を示せるはずと過大評価されているふしもあるようだが、**21** 世紀の資本主義を正しく捉えることができているのか疑問である。「新自由主義」なる呪い言葉で全てを切って捨てようとした***のは、安直であると言わざるを得ない。新自由主義は **20** 世紀末の思潮である。**80** 年代の西側の民営化と労組の弱体化は確かに大きな変化であったが、それと関連しながら共産圏の計画経済が破綻し市場経済を志向したことも忘れるべきではない。**90** 年代半ば以降の規制緩和と非正規化が日本の労働者の各差や自己責任論の大きな要因となったことは間違い無いが、それは会社への帰属（マイカンパニー主義ーパターナリズムークライアンテリズム）への疑問と同時的であることも無視できない（それへの対応として社会科学では上下的・従属的でない親密圏というアイディアが出されているが、願望に引きずられた概念のように見える）。

・何より見落としてならないことは、**21** 世紀初頭に少なくとも日本では小さな政府に向かうトレンドは存在せず（歳出の **GDP** 比、日本のそれは欧州の先進国より低い、韓国・中国よりは高い）、社会保障費も低減はしていないということだ。現代の問題の焦点を「新自由主義」として集約することは適切なのか、あるいは情報化と金融の高度化に対応した資本主義批判として適切なのか、という疑問に目を向ける気はないようだ。

・**21** 世紀の初めには「帝国」批判という目眩しもあった****。意味ありげで思わせぶりだが、肝心の確かな未来はそこにはなかった。ウォール街を占拠すればなんとかなるというのも呑気な話だ。**60** 年代の児戯の戯画である（デモ自体を否定するわけではないが、「高尚」な思想をデモの口実に使うのはやめにしたい。／**60** 年代のそれは毛沢東を崇拝していた点で何と言おうとアウトである。／その後の連合赤軍の末路を実存的に美化するのも共有しがたいことだ。北朝鮮の主体論同様の倒錯であろう。）。タイミングも悪かった。胡錦濤の中国は「帝国」のアンチテーゼのように見えた。日本のマルクス主義者たちも勘違いした。騙されたと言う勿れ。自らの思考の底の浅さを恥じるべきだろう。何が哲学者だ、何が思想家だ。日共の不破哲三もそうだ。そんなことはおくびにも出さず **2020** 年新年からしれっとして一貫した方針であるかのように中共批判を展開しているのは、小賢しい話だ。**2000** 年代と **2010** 年代との間の変化*****に気がつかず一時代前の勘違いを引きずったと言うことだ。間違ったら謝って訂正したら良い。それをしないのが日本共産党である。何故なら、民主的で無謬の正義の賢者だから。うふ。

・**2000** 年代の「誤解」を **2010** 年代に拡大させた大きなファクターの一つはピケティらの格差社会論である。特に先進国の中の格差の拡大の指摘は興味深い（それ自体多様だが）が、

21 世紀のグローバル資本主義の捉え方としては一面的に過ぎよう（それが深刻な問題ではないと言いたいわけではない）。21 世紀の我々のアジアで起きていることは、グローバル資本主義の中での日本を除く各国の開発の進展である。先進国と後進国の不平等は着実に縮小し、絶対的貧困の割合も人数も縮小している。日本の停滞と近隣諸国の発展の同時展開に関連があるのか否かは私は知らない。しかし、国内的な政権批判だけで道が開けるとする人たちに政治を任せる気にはならない。

・日本国民には安保法制や憲法改正に賛成の人もいれば反対の人もいる。それらに賛成する政権を一方的に悪と決めつけ、やることなすこと全てにケチをつけるのが、真っ当な政治家や公党の振る舞い方とは到底いえないだろう。安倍政権批判がいけないと言うのではない。独善的なやり口が許し難いのだ。安倍政権時代に、株価は上がり、学生の就職状況はコロナ禍前までは改善していた。物価はゆっくり上昇したが、名目賃金はそれに追いつかなかった。勿論、長期的な成長の足踏みも賃金の停滞も安倍政権によって生じたことではない。政権批判で解決できることではない。あるいは金融資産は、上位 1%や上位 10%だけでなく、より幅広い層で増えているようである（付録 2）。相対的貧困率やジニ係数が顕著に悪化してもいない。安倍政権のみをターゲットにして一方的に攻撃することに日本の再生のための建設的意味はおそらくない。近視眼的と言うべきであろう。

・共産党は「民主主義の党」だから名前を変えたほうが良いという声がある。これは共産党のお家芸、偽装解党である。名前を変えても上の空疎なヴィジョンは変わらない。欺瞞を二乗するだけだ。誤魔化されないように！

・日共の民主集中制は、ソ連や中国の民主集中制とは違うと力説する論者がいらっしゃるようだ。それは当たり前のことだ。ソ連と中国の共産党は革命に成功し巨大な国家の政権を掌握した。日共のような雑魚共産党とは違う。民主集中制は「レーニンにより提唱されたボルシェビキ党の組織活動上の立場」（ブリタニカ 2016）である。その中央集権主義は革命後の国家建設のなかで特権官僚の支配へと転化してゆく。革命とはついぞ無縁のまま、自分たちは正義の味方だ悪を打つと、現実的革命的力量も信頼に足るヴィジョンもないままに人様をお気楽に批判するだけ批判して威張り散らしている独善的な人たちにはそんな憂慮は要るまい（狭い井戸中でも特権層は要るだろうし、その犠牲になる人はいるだろうが、外の人間には関係ない。）。問題は、民主集中制の「批判の自由と行動の統一」という調和しない原則だ。ガス抜きの議論はするけれど勝手な行動は許さないということだろう。全員が「アベ政治を許さない」という画一的なプラカードを掲げて行進することが平気な人たちが語る民主主義のそらぞらしさ（これにつられた間抜けな他の政党の人もいるようだが。その全体主義を批判されると止めたようだが、あれだけ威張っていた癖にゴメンの一つもないものか。）。プラカードやステッカーは印象が悪いと悟ったか、その後は一斉に無内容な政治工作のハッシュタグを一生懸命送信しているようだ。これも民主集中制の日共的零落形態なのであろう。到底褒められたものではないと思うのだが。

*日共に限らず、リベラル一般にメタの視点を取ることで自分を上位に置こうとする癖があるようだ。メタというのもジャンルにより多義的であるが、ここでは主張や議論の背景にある解釈図式や論法を想定してその不備をあげつらうやり方である。陳述の多面性を無視して単純化し我田引水に図式化してしまうという欠点を持つ。前世紀社会科学のいまだ腐敗臭の漂う化石化前の遺物である。左派的単細胞な糾弾（これも実に古臭い）をかわすために答える側もいろいろ工夫をするだろう。自分たちの難を反省する気はおそらくない。あるいは、「ネトウヨ」とか「権力の私物化」とか、安直なフレーミングで気に入らない相手を切って捨てようという精神態度も似た話だろう。「権力の私物化」というのは「独裁」とか「ファシスト」とかいう罵り言葉が通用しなくなったので、慌ててでっち上げたラベリングである。まず「独裁」とか「ファシスト」とか、適当なことを口走っていたことを反省するのが知識人やジャーナリストのなすべき仕事ではないのか。

「ファシスト」という罵り言葉は既に超歴史的に汎用化されているので、いまさらそれにケチをつけても仕方がないのかもしれない。しかし、やはり歴史的背景を押さえておくことは無意味ではあるまい。私が重要だと考えるのは **1925 年である。この年にヒトラーは『我が闘争』をものした。その内容が他人の思想の寄せ集めであるなどということはおそらくどうでもよい。ヒトラーは民主制のなかから独裁を生み出したとしたり顔に言う人は突撃隊（SA）が **1925** 年に再建され親衛隊（SS）が同年に作られヒトラーユーゲントが **1926** 年に設立されていることを忘れるべきではあるまい。ヒトラーが目指したのはドイツの国民革命である。何故？この当時の世界は第一次大戦の戦後であると同時にロシア革命の世界的波及とその反作用で動いていた。**1924** 年にレーニンが死去しスターリンのもとで開かれた第五回コミンテルン大会では各国共産党がコミンテルンの支部化され、その動きを活発化していた。ヒトラーの闘争はこの動きに対抗する側面が強かったのだろうと私は考える。**1925** 年にはアジア方面でもいろいろな動きがある。広州ではコミンテルンから派遣されたボロディンの指導のもと中国国民党の組織化が進み **1925** 年には広東国民政府が設立される。同時に中国共産党側に妥協をさせ第一次国共合作が成立する。このような動きと並行してボロディンとともに広州にやってきたホーチミンがベトナム青年革命会を組織しベトナムの共産主義運動の基礎を作る。**1924** 年に日本共産党もコミンテルンの支部となり社会民主主義系の勢力を排除した（社会ファシズム論。日共内のもめ事は省略）。**1925** 年に治安維持法が制定されたのもこのような動きへの反作用と言えよう。

30 年代のアジア方面のファシズム観についても瞥見しておく。国共合作崩壊後の **1930** 年代前半には中国国民党のなかでファシズムへ関心を寄せる人が出てくる。それは中国国民党があまりに力不足であり党の組織が散漫であることへの対応として注目された（徐淵「中国ファシズムの特殊性」野村他編『国家建設と民族自決』〔岩波書店、**2010** 年〕）。力不足というのは帝国主義や土豪劣紳や買弁資本家を倒す力がないことを言う。この論者にとってファシズムとは「組織を重んじ行動を尊ぶ力のあるものである。この精神を採用して国民党のなかに注入すれば、それだけで無限の活力を手にすることができるのはまちがいない」。またこのファシズムには固有の内容がないとし、孫文の三民主義を実現するためのものであるとしていた。かなり独自の理解がなされていると言えよう。この主張が主流となることはなく、日中戦争の開始後、再び国共合作に向かうことになる。

日本の状況認識については室伏高信の記述を引用しておく。室伏は、護憲運動から始まり西欧滞在を経て

国粋主義者となり戦後すぐ大日本帝国憲法の自主改正に加わった、いわば状況主義者である。それだけに機を見るに敏であったと思われる。

「五・一五事件から二・二六事件に至るまで、不穏の空気がただよひ、不祥な事件が相つづき、國をあげて、スツルム・ウント・ドランクのうちに捲きこまれた。人はこれを日本ファッショの時代と呼んでゐる。これがファシズムであるかどうかは別である。けれどもこれが一種のファシズム的なものであることは争へない。テロリズムが横行し、獨裁的な空気が濃厚になり、人心は不安におびえ、言論界は委縮し、既成の政治家も次から次へとその聲を失った」（室伏高信『南進論』〔日本評論社、1936年〕12－13頁）。ファシズム的としつつ、ファシズムと断定することに躊躇している。おそらくポイントは「独裁的な空気」というところにある。日本では独裁者による運動は存在しないのである。クーデタの首謀者や参加者たちは、中間的な政治家・資本家を排除して天皇と民衆を直結することを望んだが、別に天皇がそれを主唱したわけではない。二・二六事件を掃討したのは天皇の強い意志である。同時期に展開する国体明徴運動は天皇神格化を完成したが、これも別に天皇が望んだことではない。

***森永卓郎氏は独自の視点から「新自由主義」批判をしておられる（森永卓郎『なぜ日本だけが成長できないのか』〔角川新書、2018〕）。アメリカ議会のネオリベ＝グローバル資本主義に従属する日本の「構造改革派」、とくに2000年代の小泉政権が不良債権処理の形で日本企業を外資に売り払ったことを日本衰退の最大要因とみなす見解である（経済音痴の私には、森永氏の議論は「新自由主義」や「構造改革」そのものの問題と言うよりハゲタカ・ファンドの問題あるいは21世紀的な投資家資本主義の問題にみえる）。ただ、グローバル資本主義をアメリカのネオリベだけの問題でとらえることができるのかという疑問もあるし、小泉氏や竹中氏の反原発派への転向などを見るとことはそれほど単純なのかという感もある。なお、森永氏は日本の衰退を日本のGDPの世界的シェアの動向から論じており、それ自体に異論はないが、シェアの問題は一国の動向だけでとらえるべきものではあるまい。日本を含む東アジアのシェアが北アメリカを超えていくプロセスが進行したことも忘れるべきであるまい。→付録1。

ついでに別の話も記しておく。森永氏だけではなく憲法改正や安保法制に反対する人は、その話題になると微妙に話を捻じ曲げてしまうところがようだ。氏は、自民党の保守本流は平和主義かつ平等主義であり、保守傍流は市場原理主義かつ主戦論だという。この図式自体どうかと思うが、具体的な話がいろいろ微妙におかしい。保守本流の吉田茂は朝鮮戦争のときにアメリカが再軍備を要求してきたのを拒否したとする。確かに軽軍備国家の発想に基づき警察予備隊の規模拡大の要求を拒否してはいるのだが、自衛隊の前身である警察予備隊を吉田が朝鮮戦争時に設置したことを再軍備の始まりとするのが普通だろう。保守本流の力で日本は平等社会を作ったとするが、日本でジニ係数が一番低くなったのは傍流の中曽根内閣時代である。転がる石たる石破茂氏が保守本流の理念に近いとみなされ同氏が国防軍の設置により対等な日米関係を築こうと考えているとするが、石破氏も集団安全保障に賛成であり、その点で別に安倍晋三氏と違うわけではない。保守本流なるものを勝手に理想化しすぎではないか。

もう一つついでに。森永氏は森友問題を全面的に財務省の陰謀と見なす独自の推論を展開しているが、いろいろ情報が出そろっている現在、やはり無理な議論であろう。公文書書き換えで財務省が安倍氏に恩を売ろうとしたという筋書き程度であれば、状況論的な思弁の一つとして絶対あり得ないことはないのかもしれないが、公開されている情報からすると、蓋然性が高いとはいえないように思う。

別の視点。「新自由主義」批判主義者は自己責任反対や再分配を叫ぶことが多いようだ。このような一般論は役に立つのだろうか。むしろ 21 世紀の規制緩和政策、とくに構造改革特区についてそれが所期の目的を達成したのか、そして人々を幸せにしたのかを丁寧に問うていくべきではないか。今後については維新などが政策に掲げる農業や医療の株式会社化の是非を問うべきであろう。これは勘違いかもしれないが、この間野党勢力やマスコミが政権批判のために依拠した医療関係者のなかには医療の株式会社化に賛成の人たちが結構いるのではないか。もしそうだとしたら、構図はかなりねじれていることになる。また、少なからぬ人がオンライン医療のための規制緩和に賛成でも国民皆保険の破壊、アメリカ式の医療ビジネスの日本支配には反対なのではないか。

他方、野口悠紀雄氏は小泉政権の経済政策にも民主党政権のそれにもまたアベノミクスにも批判的であるが、産業構造の根本的な改革のための規制緩和の必要性を強調する（野口悠紀雄『平成はなぜ失敗したのか 「失われた 30 年」の分析』幻冬舎、2019 年）。このような主張を行う野口氏を政権非難のための野党的新自由主義批判の視点から論じることにはあまり意味はないだろう。野口氏は日本の停滞の最大の要因を旧態依然とした経済のあり方に求める。アジアの開発の進展で製造業のシェアを失ったにもかかわらず、日本は古い輸出型製造業からの転換に失敗したことを問題とする。工業社会から情報化社会への世界的変化、経営者資本主義から投資家資本主義（ハゲタカ・ファンドという話だけでなく対外資産の運用を適切に行える金融技術）へのグローバルな変化に対応できなかったということであろう。野口氏は金融緩和や物価上昇政策が無効であること、つまりアベノミクスも正しくないことを論じる。傾聴すべき意見ではないかと思う。また野口氏によれば、民主党政権時代の円高や安倍政権の円安が海外の事情特にユーロ危機によるもので政策の問題ではないということである。ドル建ての GDP は民主党政権期に少し増え、安倍政権機に少し減るわけであるが、そのことはあまり政権評価と結びつく話ではないようだ。また、生産性を上げるための IT 化、マイナンバーカードに代わる分散的 ID の必要性についての議論も興味深い（同『よいデジタル化、悪いデジタル化 生産性をあげプライバシーを守る改革を』日経 BP、2021 年）。なお、野口氏は財務省の決算文書改竄について、バブル期にモラルを失った大蔵省・財務省がその後も社会的信任の重要性を学ぶことはなかったと断じている。

維新の一議員は、改革が不徹底だったために労働市場の流動化が進まなかったと批判する。話の順番がおかしい。労働市場が流動化したからと言って必ずしも経済が活性化するわけではあるまい。まず企業の競争が先であり、企業の適切な淘汰がなければなるまい。そして労働市場の流動化の前提条件は安心して失業できることだ。労働者を守っても企業は守らない。それがあつべき自由経済ではないか。維新的な改革はまがい物のような気がする。そのような維新に気に入られた河野氏が総裁にならなくてよかったのかもしれない。

*****「帝国」などという雲をつかむような話ではなく、いわゆる GAFAM の支配が現実に行進したことをどうとらえるかがより重要なのであろう。営利企業でありながら、国際的な公共インフラを作ってしまった巨大勢力のデジタル支配をどう評価し対処したらよいのか。例えば You tuber は国家的あるいは市場的支配から解放された自己実現を可能にしたようであるが、それは Google という複合的なプラットフォームの部分的恩恵である。デジタル庁などの動きが、この巨大なデジタル支配に取り込まれてしまうことを懸念することは意味があると思うが、それを恐れて折角の行政などの IT 化の動きを止めるべきではなから

う。中国はこれらに対抗しているわけだが、別のデジタル支配を構築している（社会信用システムなど）。ヨーロッパは **GAFAM** の個人情報コントロールに対抗しようとしているが、果たしてうまく行くのか。

*****2010** 年代は重要な転機なのか。単なる踊り場の幕間劇なのか。習近平の中国は大きな転機を迎えたようにも見える。しかし、最近の新たな動きは何を意味するのか、よくわからない。**2010** 年代の人類にとっての大トピックは、スマホと **ips** 細胞（あるいは遺伝子編集）であろう。前者について日本は遅れを取り、後者の一部に関しては先鞭をつけた。いずれも **2010** 年代の現実**は 2000** 年代のアニメなどの通俗的な物語的想像力とは違う方向性を示しているようだ（時代の雰囲気をつかむために取り上げたが、実のところアニメには不案内であり、ごくわずかの気になるアニメを見ただけである。かつ、それらの提示する未来像が実現しなかったことを批判するものでは勿論なく、その設定のユニークさが色あせていると言いたいわけでもない。**2010** 年代の現実の新しさを強調しただけである。）。『攻殻機動隊』（漫画〔未見〕**1991** 年・**2001** 年・**2003** 年、劇場用 **1995** 年・**2004** 年・**2015** 年、テレビアニメ **2002** 年・**2004** 年・**2013** 年）では、**電脳網**とサイボーグ化した人間をダイレクトに接続したり、人間の情報が**電脳網**に拡散したりするイメージが描かれた（**2002** 年のアニメの設定では **2019** 年には既に**電脳硬化症**が問題となっているはずだ。**2013** 年・**2015** 年のアニメ・映画でも設定の基本は同じであり〔前史である〕、**2000** 年代を継承している。ただ**電脳空間**と〈ゴースト＝自我〉の関係より義体**電脳**のなかの〈ゴースト＝自我〉の保持が重視されている印象もある〔疑似記憶など脳の認知的側面が重視。〕『**Odd Taxi**』（**2021**）のアイデアも大脳の・認知的である。**2006** 年の映画は別の意味で重要であった。少子高齢化について極めて的確な警鐘を鳴らしていた。**2020** 年の **Netflix** の新作は随分雰囲気が異なる。**3DCG** アニメは人形劇のようだ〈精巧な作りなのにちゃちくさい〉。**2045** 年＝シンギュラリティの未来世界とは思えない印象。天（オンライン）の声で突如超進化した人間の中の**電脳**〈ポスト・ヒューマン〉が広く時間を超越した**電脳空間**を支配するというオカルト的で素朴で陳腐なアイデアも何というかまあ未来的というより退嬰的な気がする。まだ未完であるが。）。『**ゼーガペイン**』（**2006**）では、量子コンピュータに取り込まれた人間の情報が生み出す幻体が想像された（心の痛みを持たないクローンがそれに対置され、また人間的身体の回復が語られてはいるが、その物質的構成についての関心は低い。なお、**2016** 年の劇場版は前史部分であり身体性について新たなアイデアや説明はなく **2000** 年代と連続的である。）。量子論的多世界解釈にヒントを得た『**シュタインズゲート**』（ゲーム **2009** 年、テレビアニメ **2011** 年）の世界の分岐のトリガーを構成する重要なガジェットは携帯電話（スマホではなく）であった。遺伝子やゲノムの継承や進化についての関心はあったとしても生身の身体の「働く細胞」への注目は相対的に低かったのではないかと（**21** 世紀初頭にはヒトゲノム解読はほぼ終わっていたが、高分子のなかの機能単位としての遺伝子や人間の多様性（減数分裂、組み換え、一塩基多性）の源泉としての両性生殖といった常識よりも依然としてジーンに持続的・継承的なセルフを求めるような前世紀的な遺伝子観が続いていたのかもしれない）。またグローバルなデジタルネットワークと個々の具体的な人間のインターフェイスの標準が一枚の小さな板になることは予想されていなかったのではないかと。日本の各界が一枚の板の意味を捉え損ねたことの失態は小さくないのではあるまいか。

なお、私は、時間の不可逆性と歴史の一回性を第一義的に重要視する歴史研究者なので、多世界解釈的な物語感覚が若い世代にどのくらい影響力を持っているのか気になるところである。

量子論を空想世界で魔術的に扱うことへの警鐘として：

吉田伸夫『量子論はなぜわかりにくいのか』（技術評論社、**2017** 年）

21 世紀の通俗物語でも魔術は依然重要なようだ（『コードギアス』など）。

まだ、アニメ化されていないが、『ジョジョの奇妙な冒険 第八部』（2011～21 年）は 2010 年代という同時代の科学技術の動向に敏感に反応している（新作の内容に触れるのでご注意ください）。ただし、その点に関して（この点に関してのみである）物語的想像力が科学技術の新展開を超えるワンダーを提供できているかは微妙な気がする。この作品は同時代のデジタル化の動向を見事に反映している。初期においては携帯で検索した新聞のバックナンバーをプリントアウトして虫眼鏡で読んでいた。後半では、ネット空間に侵入しての情報検索が〈能力（「スタンド」）〉に加わるが、この作品の諸々の奇想天外なアイディアに比べると驚きはない。また、人間の多彩な変形（第四部の人間の書物化には驚いた）を取り扱う漫画は「働く細胞」と相性がよくないようである。第八部では現代的な再生医療と異なる別の「可能性」（地殻の構成要素からの別の系譜。東日本大震災がこの構想の背景にある。第一部の石仮面のアイディアとも通じるところがあるのかもしれない）が示されるが、その基本として『鋼の錬金術師』の原則である「等価交換」が援用されている。この原則では人間の物質的構成は細胞の機能ではなく元素あるいは素材的に把握される（素粒子レベルには降りて行かない）。それはそれで我々の生命観を相対化してくれるともいえるのかもしれない。なお、正直に告白しておく、第一部はアニメを見ており、第二部、第四部、第六部、第八部は漫画を読んでいるが、その他はまだ見ていない。

蛇足：巣籠り期間中に普段は見ないアニメや漫画を少々閲覧してみた。それらのなかの意匠や設定やアイディアの部分的影響関係が興味深かった。前世紀の間テキスト性やオリジナリティや作者の死の話を蒸し返す気はない。確かに作者ならではとか作者らしさとかへの疑念は残るものの作品の個性は消えなかった。如上的ような部分的影響関係を一々あげつらうことに意味はないだろう。違う作品として成立していることが大事だ。勿論、画像の流用など著作権や道義に関わることは肯定できない。しかし、そのような影響関係が見る者の楽しみを広げること、そうして作品世界を広げることが重要であると感じた。勘違いされることはないと思うが、科学的発見の新規性を否定し盗作を肯定するものではない。

日本共産党のみが正しいことを言っているとか、吹いて回っている迷惑な輩が絶えない。現実的責任を無視した絵空事や夢物語なら何でも言える。それで一段上の正義を気取るか。性根は変わることがないのだろう。

（福祉行政の補完的役割はあろうが、政権交代などとは無縁なことだ）。

「新自由主義批判」と「アベノミクス批判」とか無内容な議論はすぐにやめるべきだ。具体的に如何なる政策が有効か無効かを語るべきだ。しかもある結果が政策によって引き起こされたのか、もっと別の要因によって引き起こされたことなのかも冷静に判断すべきだ。

最近『東洋経済オンライン』2021/10/03 10:00 に掲載された「日本人は国際的に低い給料の本質をわかってない アベノミクスにより世界 5 位から 30 位に転落した」という論考がある。著者名として「野口 悠紀雄」と記されているが、冒頭の数行は雑誌のつけた一種のリード文のようだ。そこには「円安で賃金の購買力を低下させ、それによって株価を引き上げたことが、アベノミクスの本質だ。」とある。野口氏自身の

書いた本文では「賃金が上がり、しかも円安になったために、日本の労働者は国際的に見て貧しくなった。／日本の企業が目覚ましい技術革新もなしに利益を上げられ、株価が上がったのは、日本の労働者を貧しくしたからだ。／これこそが、アベノミクスの本質だ。」とある。まず野口氏自身の記述においては、アベノミクスの本質と言いながら、この部分では円安→日本の労働者の貧困→企業の利益という大筋が語られているだけで、安倍政権の政策自体の影響について明記されていない。野口氏は「円安になった」と書くが、その要因はここでは語らない。編集者はそれでは曖昧過ぎると思ったのであろうか、「円安で賃金の購買力を低下させ」と政策的影響をにおわせている。しかし、上記の野口氏著書『平成はなぜ失敗したのか』はこの時期の円安について別の説明をしている。そこではアベノミクスによる円安→株価上昇を高く評価する議論を批判するために円安が金融緩和（アベノミクス！）によって起こったのではないことを強調している。上記著書を記した際の野口氏によれば、この時期の円安はヨーロッパにおけるユーロ危機（→円高）が収束したために起こったとのことである。著書で批判されているアベノミクスの政策意図は金融緩和による物価上昇である。アベノミクスが円安→低賃金化を目指したものであるとは、この『東洋経済オンライン』掲載の論考の記述だけでは納得できない。また標題にある賃金の順位は本文には出てこない。

賃金の長期トレンドの国際比較のグラフをよく見かける。**NHK** も紹介していたようだ。このグラフからわかることは何か。まず賃金の停滞はアベノミクスと関係なく長期的に持続していることが一つである。もう一つは、もし新自由主義なるものが賃金の停滞の原因ならばアメリカもイギリスも新自由主義ではないということだ。日本のみが一貫して固執している新自由主義なるものが賃金を停滞させたという見解は果たして成り立つだろうか。空論というべきではないか。

私は日本共産党と立憲民主党の存在意義を認めていない（私がどう思うかなどどうでもいいのだろうが）。存在意義がなくなっても存在は消滅したりはしない。意義はなくとも生存戦術に長けた存在はあるのだろう。地方選挙の戦術において両者はしたたかである（あるいは地方の自民党の問題なのかもしれない）。岸田新総裁は迂闊で脇が甘いところがある印象だ。してやられないように注意してほしい。まあ、もう一度負けてみるのも緊張感が増してよいのかもしれないが。

野党は批判ばかりしていると言われると、きちんと議論をしているのにそれを理解していないとまたぞろ上から目線で一般人を小馬鹿にしたように反論してくる（みんなそんな暇ではないことも考慮に入れない身勝手さ）。委員会ベースで提案・議論するのは当たり前である。それが仕事で高い給料を貰っているのだから。それは威張ることではない。そのような通常運行だけならよいのだが、それを帳消しにして余りある悪行三昧、国家資源の浪費に腹を立てているのだ。委員会の議論だって野党がいなくなれば、現与党の多様な人士から十分広がりのある議論がなされるであろう。要らないのだ、上記二党は。

ダメ押しのようなこと

欧米が新自由主義から離脱したのと同期して岸田首相の新資本主義（分配重視）が登場したというような

間違った歴史観を見かける。例えば、日本もイギリスもこの間ずっと再分配も社会保障政策も止めたことはない。**GDP** 比に対する歳出の規模（政府の大きさ）も大して変わっていない。アメリカの民主党の社会保障政策が日本より進んでいるとはいえないだろう。なお、**1980** 年代に始まる新自由主義は民営化を軸としたが、そのとき民営化した部門を公有に戻した国はあるのだろうか。あるいは、日本の法人税が低いことは世界の動向に追随しているだけだということも念頭に置いておくべきことであろう。

岸田氏の理念を新社会主義という人がある。国家の再分配はこれまでも一貫して行われている。それが国家だ。それをどこまで強化したら社会主義なのだろうか。全面的な社会的所有・公有や平等が目標とされない限り社会主義と呼ぶべきではない。私有財産を持つこと自体の否定と私有財産への課税の強化は区別すべきだ。

新自由主義、是か非かなどという問いは陳腐で時代錯誤で不毛である。むしろ規制緩和の有効性と限界が個々の事例に即しつつ問われるべきではないか。如何なる規制緩和に意味があり（産業の活性化、利便の拡大）、如何なる規制緩和は有用な公共性を破壊する可能性があるのかを丁寧に検討すべきではないか。日本では非正規化による労働市場の流動化を目指す政策が先行したが、企業の側がむしろ国家的に保護されていたのではない（日銀の大株主化など）。それでは"自由"経済とは言えまい。経済成長に失敗していることだけは確かだ。労働者を保護しつつ企業の淘汰を目指すというのなら経済成長の可能性があるような気がする（素人考えであるが）。それがよいのかどうかは別の問題だろうが。

経済成長主義を批判する人たちがいる。多くの潮流があろう。素朴に近代的な「進歩」を懐疑する人たち、もう十分だと考える人たち、おそらく左派的な〈ミニマルな生活〉主義者、生態学的資本論主義者などがその主唱者になると思われるが、実はサイレントな底流があるのではない。ピケティによれば、この2世紀あまり資本収益率は経済成長率を上回ってきたという。別に率が高くても、それだけで人類史的にインパクトが高いとは限らない。しかし、**20** 世紀末以降の金融技術の発展はその人類史的比重を大きく高めたのではない。資本収益率に依拠することを求める人たちはそれほど経済成長率に興味を持たなくなっているということはないか（その両者の連関は問わず）。まったく見当違いの戯言かもしれないが。

イズムを忘れよう。某党の立憲主義が憲法の本質を専制支配に対して人権を守るものとしているのも歴史的事実としては正しくない。例えば過去のフランス憲法は人権宣言を前文に掲げながらそれを実現することも目標としていたわけではない。時々の統治機構の原則を示すことが主眼であった。若者の政治的無関心を嘆く人はまずイズムの押し付けを止めることから始めてみてはどうか。

ネット工作は内外諸勢力が実施していることであり、一方の主張だけが宣伝的操作を受けているということはないだろう。日本共産党が不払い労働のボランティアに頼っているのに対して自民党は **IT** 企業に頼っているのだろう。そのような企業の一つの正体が明かされたいが、なんとも低レベルで杜撰な工作である。ここらへんが安倍・菅政権の先進技術に対する感性の欠如と連動しているのであろう。

しかし、困ったことだ。特に宣伝工作と関係なくある主張をしようとしても、常に工作の一環であることが疑われてしまうのが現状だろう。要は丁寧に柔軟に視野を広くとって情報を吟味するという姿勢を崩してはいけないということだろう。

もう久しい話だが、インターネット上の言論活動が可能になってから、左右問わず多数の人々が「評論家気取り」となった。かつて紙媒体上で知性を独占していた人々を模倣してそれと並んだ気になったのだらう

う。気持ちはわかるが馬鹿げた話だ。ぼちぼち皆が卒業してよい段階にきていると思う。こんな愚行は「右」に限ったことではあるまい。それを「右」に限って批判する議論を見かけた。そもそも「ネット右翼」という曖昧な対象に対してさらに我田引水な認知と古臭い漠然とした概念規定を被せたところでよりよい現状認識が得られることはあるまい。要は気に入らない言論を囲い込んでもっともらしく（もないが）否定的な評価を与えてみたというところか。全く建設的ではない。ネット上の言論がひどい状態にあるのは間違いないだろうが、悪いことばかりではない。かつて某掲示板で「ソースを出せ」という要求を前面にだしたのは全く正しかった。しかし、当時はそのソースの質は問われず、ネット上の情報の質も量も貧弱であった。現状でも情報の質を吟味する風習が十分広まっているとは思えない。しかし、ネット上の情報は悪質なものが大半であれ、良質なものも増えており、公的で確実な情報は比較的に見分けやすくアクセスも容易になっている。そうした情報を自力で検討する人々も着実に増えている。むしろそのことに注目すべきだ。そして、マスメディア系のファクトチェックなりエビデンスなりが逆にチェックされる段階に入っている。そのような動きの中に左派やリベラルを正しく批判する議論もある。そういうものを見ないようにして、十把一絡げに「ネット右翼」＝ゴミとして否定するような議論であれば、情報化社会の現段階の批評として決して有用なものではあるまい。

日共が政権交代のために党の主張を封印するようなことを宣っている。政権交代だけが目標になっているかのようだ。政権交代さえすれば世の中は全てよくなる、と本気で思い込んでいるのか。あまりに安直ではないか。巨悪と闘う正義の主人公のお話に思考を支配されているみたいである。あるいは虚仮の一念、岩をも通すか。岩の向こうにまだ見ぬユートピアが広がっているというのかしらん。このお話に惹かれる人たちは、富裕層を倒せば世界が救われるという筋立てにも心酔しているようだ。大丈夫か？頭。

ワクチン接種率 8 割越えのシンガポールでも感染が広がり行動制限を続けている。日本の感染者数の減少とワクチンは関係があるのかないのか。シンガポールのワクチン接種数のグラフと日本のそれを比較すると明らかな違いがある。シンガポールのグラフは2月ごろからゆっくり上昇してきているが、日本のは5月中旬から一気に上昇している。日本では抗体量の多い個体が大半を占める状態が現出し集団免疫が確立したのではないかと。そうだとするとこれは菅首相の手柄である。飲食店の時短、強めのモデルナ・ワクチンの比率、酸素ステーション、抗体カクテル療法などの寄与の程度も知りたいところである。

自民党が依頼した企業のツイッター工作について東大の鳥海不二夫教授が分析している。どうやら左右共にツイッターが重要な戦場になっているようだ。こう書くと左派、リベラルの中にはどっちもどっち論で批判をかわそうとするなどお叱りになる人もいるようだが、そんなことを言って左派の工作を有耶無耶にするな、と言い返せるわけで、実に不毛な水掛け論である。公金が使われているはずだから怪しからんというなら、何か法的な批判を言うべきだろう。今回は名誉毀損が問題になっているようだが、結論はまだのはず。《人を死なせた》と言う誹謗中傷が問われるなら、リベラル、左派の中にもアウトな発言がありそうだ。こういう下品な言論に政治を貶めてしまうツイッター政治を一刻も早くやめにしよう。出来事を時系列に沿って丁寧に抑えること。それが重要である。都合よくある出来事を強調したり、無視したりする人にファクトチェックを語る資格はないことも強調すべきであろう。

今のところ岸田首相の最大の功績は、二階氏に引導を渡したことだ。麻生氏に妥協せざるを得なかったのは残念至極である。一方、リベラルの長老はツイッターで、政権交代をすれば「権力の私物化」の証拠がたくさん見つかる、などと適当なことを吹かしておられる。枝野氏も彼に引導を渡せば少しは見直してもよい。それにしても、証拠をたくさん集めないと見えてこない「まだ見ぬ権力の私物化」を批判するというのもなんか変な話だ。少なくとも、そういう「権力者」を「独裁者」と呼ぶのは不適切ではあろう。

政権交代などに希望はない。むしろ世代交代が重要だ（人にもよるの言うまでもないが）。市民の立場と称して党派性を注入するのではなく、普通に地方の現実の問題に敏感であること（全てを新しくすれば良いわけではないところもミソだ）。古くて感の悪い自民党の政治家がドンドン負けてゆく局面がこれから出てくるのかもしれない。

とりあえずメモしてみる

- ・売買春の撤廃運動を主に買春側の男性の批判に焦点を当てて遂行している女性たちがいる
- ・売買春の撤廃は明治の廃娼運動以来の伝統を持つ由緒正しい政治運動である
- ・それが悲惨な境遇の女性を救ってきたことは間違いない
- ・それは今のところ売買春的活動自体の発展、技術的な進歩に伴う性の商品化の拡大を止める力とはなっていない（おそらくそれは難しい）
- ・その女性の一人がリベラルを標榜しながら買春的行为を実践した（あるいは買春近似のサービスを受容しながら民主を語り続ける）男性エリートたちの欺瞞を批判した。彼女たちの立場からすれば一貫した批判的態度である（あまりに原理主義的であるとしても）。
- ・なぜか通常はリベラルを嫌うような保守的男性の中に、批判された男性側に立つような発言がみられた。
- ・次いで、その女性たちが温泉振興のキャンペーンにおける女性性の「悪用」に攻撃をしかけた。
- ・歓楽温泉（そういうタイプの温泉）と売買春は古来親和的であるが、このキャンペーン全体をそのような視点で見るとは全く妥当でないと思う。あるいは、女性性を前に出すキャンペーンを根絶したいなら、マスメディアの中にいまだ標的はあふれているのではないか（それを攻撃すべきと主張したいわけではない）。ただ、キャンペーンの行き過ぎの部分は是正されつつあるようであり、この批判自体は全く無意味ではなかったと思われる。
- ・そして、なぜか、先に批判された男性エリートが別の視点からこのキャンペーンに攻撃をしかけたが、的外れであった。彼は正しい道筋を示すのだとうそぶいていた。何故だろう。自分を批判した女性たちの批判の仕方を否定したかったのだろう。彼女たちの運動をすべて批判することで自分への批判を無効にしたかったのだろう。気持ちはわからなくはない。

しかし、焦りのためか、杜撰ないちゃもんとなってしまった。あまりにも自己のプライドの防衛という私的な動機に素直でありすぎたのではないか。もしそうならば国民代表の公私混同はいただけないと思う。

ベトナムのコロナ対策は完全に限界を露呈した。強権的な「囲い込み」作戦だけでは感染速度の速いウイルスを防ぐことは難しい(あるいは二年目で油断や弛緩も避けがたいのかもしれない)。勿論、これがなければもっと悲惨だっただろう。パンデミック対策の正解は何か。今後の人類の検討課題であろう。

維新が勢力を伸ばした。その「改革」の中身を皆ちゃんと理解しているのだろうか。野党の「政権交代」という空疎なスローガンにストップをかけたのはよいが、将来像の不透明な「改革」にまたぞろ振り回されるのはご免である。本当に意味のある「改革」(ここでは規制緩和と言い換えてもよからう)とは何かが問われねばなるまい。この間の非正規雇用による労働市場の流動化は今のところ経済成長につながっていない。それは本当に「改革」が足りないからなのか。不要の人材を整理することに意味がないわけではないだろうが、それだけで経済は成長するのか。それは人件費の縮減によりむしろ本来必要な投資へのモチベーションを阻害するのではないか。農業や医療の規制緩和やグローバル化の効果(一部経済セクターだけでなく国民の利益・福利にとっての効果である)について真面目に具体的に現実的に論議することが政治となってほしい。若者の政治的無関心とやたらを権力批判や権力監視の必要性と結びつけたがる時代錯誤な政治観を根絶することが急務ではないか。草の根集會をあまりに過大評価すべきではない。日本にはタウンミーティングの伝統はない。そこに集まるのは一部の人の意見だ(優れた意見も当然あるだろうが)。それだけではいけない。もう一つ維新について。おそらく維新は小さい政府を目指すのであろう。となると財政緊縮派であるべきだと思うが、支持者は正しく理解しているのだろうか(別の話だが、そもそもプライマリーバランスを重視することを緊縮財政と呼ぶのは適切なのか?)。政府の効率化には大賛成であるが、それは強靱な統治機構を支えるための合理化であって、国家を貧相なものにするようなことがあってはいけない。コロナ禍の中で統治機構の再建の必要性が明らかになったいま、小さい政府の掛け声でそれが等閑視されることは絶対避けねばなるまい。

ストローマンなのか？

東京オリンピックに反対した人権派は何故北京オリンピックに反対しないのか、という批

判に対して、東京オリンピック反対はそういうものではなく、政権が日本人の税金を使って日本人の命を危機に晒したという由々しき「事実」に対する反対運動であり、如上の批判は反対運動の内容をストローマン的架空として捏造して批判しているとの応答が見られた（オリンピックが日本人の命を危機に晒したという認定が「事実」か否かという点にまず検討の余地はあるが、ここでは攔く）。この反論に従えば、東京オリンピック反対はあくまで日本人の生命をコロナから守るための政権批判であって人権の立場からのオリンピック批判ではなかったということになるが、本当にそれで良いのか。それでよければ、東京オリンピック反対を人権の立場からのオリンピック批判とみなすのはストローマンであるという反批判も成り立つように思うが、東京オリンピック批判はもう少し広い含意を持ち（疫病に対する人間の生命一般の防衛、東京が世界への新たな感染源とならないこと等）、そしてそのような「含意」があるのならば、北京オリンピックをめぐる種々の人権問題にも関心が向けられるであろうというように私も「誤解」していたし、そういう人は多いだろう。如上の批判もストローマン的な架空というより、そのような「誤解」に基づくものだ。その「誤解」を丁寧に正せば良いだけのことである。あるいは、北京オリンピックでは、すでにコロナ禍でのオリンピック開催の是非は問われていないというのかもしれない（それは東京オリンピックの成功の恩恵ということになるのではないか）。それを問い直す必要はないのか、など考えるべきことは多々あろうに、ストローマンの一言で済ませるのは熟慮の民主主義とは縁遠い気がする。

森友訴訟の決着

財務省が故赤木氏の遺族に賠償金一億一千万円を支払うことになった。これに先立ち、野党の厳しい追及により過労状態となったとの判断が財務省から示されており、その状況判断に基づき過労死に対して賠償に応じることになったものであろう。森友問題を政治利用してきた野党政治家が軒並み落選したことで通常の民事裁判を普通に進めることが可能になったということもあるのかもしれない。

大阪で落選した有力議員がこの決着に不服を表明し「真相」説明を続けるよう求めているらしい。彼女は「真相」を示唆する裏情報などを知っているのだろうか？

国交省の建設関連統計の書き換えが発覚した。今の時点で注目すべきと考えるところを記しておく。

・この方式が実施されたのが、**2013 年 4 月以降**であるらしいこと。安倍首相の日本再興戦略（2%の経済成長率目標）の閣議決定が同年 **6 月**であること。現時点の情報では、後者を受けて方針が変わったわけではないように見受けられること。安倍政権が官僚支配を強化した内閣人事局の設立は **2014 年**になってからであること。七か七、あるいは、~~内閣人事局設立に向けての官僚側からの準備過程があったのかもしれないこと（根拠のない空想であるが、そのストーリーも一応念頭には置いておこう。）~~→この方式が検討され始めたのは安倍政権成立以前の **2010 年**からであった。

・**19 年**に会計検査院が問題を指摘し、都道府県での書き換えは終了したが、中央ではそれが続いていたこと。どうやら会計検査院は正しく機能しているが、権限が小さいこと。会計検査院の権能を拡充し、野党

の権力監視ごっこを止めさせることが日本政治の急務であること。

・森友訴訟の決着とこの問題を関連付けて、公文書改竄の「真相」に真摯に向かい合っているのかという問いかけをする報道が見られたこと。森友問題の公文書改竄の経緯については既に詳細が示されているのにそれに触れず、「真相」がまるでわかっていないかのように報道し単純にオートマチックに機械的に論評するのが適切なことかを批判的に見る必要が痛感されること。類似の問題の関連性や共通の要因を問うことは重要だが、それぞれの問題の経緯と背景を丁寧に考える姿勢が上記のような報道には欠けていると言わざるを得ないこと。総じて言えることだが、新聞はもう社会の木鐸ではない。高所からのお説教は要らない。そう感じる人はそれをきちんと表明するのが大切であること。→虚偽的扇動を行った新聞記者(?)
私たちは訂正と謝罪が必要だろう。ついでに言うが安倍首相の 118 回の虚偽答弁と言う悪口も止めた方がよい。事実と違うことを事実だと思って答弁したというのが公式の理解だ。公式と言うのは不起訴ということから言える。もちろんそれを疑うのは自由だが、根拠もなくジャーナリストがやることではない。

ところで裁判とは何か。法学や法哲学にはきちんとした答があるのだろうが、私は不勉強である。私の常識的感覚では、刑事にせよ民事にせよ行政にせよ、現実にもそこで行われていることは紛争状態（犯罪者 vs 市民、市民 vs 市民、行政 vs 市民）の解決（あるいは軽減）である。法自体には過去の不正を糺し未来の不正を減らす意味や効果はあるにしろ、それは現在の裁き自体の主眼ではあるまい。紛争状態をなんとかするためには真相やら真実やらに近づく必要はある。そうでなければ妥当な解決は難しいだろう。しかし、とはいえ真相究明そのものが目標ではないし、真実の徹底究明が不可能なこともあろう。二つのことが重要だろう。一つは制度化され共有された枠組みのなかでの解決に従うこと。民事であれば損害の責任に対して賠償を支払うということだ。もう一つは真実に出来る限り近づくための具体的な証拠と着実な推論が提出されることだ。それによって損害と責任の事実性が提示されるということだ。自殺の労災認定に足る事実が確認され賠償がなされたら裁判所にそれ以上できることはあるまい。

労災認定の内容が真相を反映していないという不満が残るようだ。ここでは二段階に分けて考えてみる必要がある。まず、単なる過労自殺ではなく、公文書改竄のストレスによる自殺であることが強調されていないという不満であるが、これは当たっているのかもしれない。問題はもう一段階上の話である。その不正が安倍政権の不正であることが示されていないというのなら説得力を持たない。その問題について司法においても既に刑事的な追及が行われたが不起訴になっている。その過程で我々市民もこの問題に関して実に多くの一次的二次的情報を目にすることができた。一次情報としては、改竄前後の公文書群があり、財務省内部の連絡文書群がある。二次的情報としては、会計検査院の極めて優れた二つの報告書があり、それに比べればずっと劣るが重要情報は載せている財務省の調査報告書がある。そして、それらを精査した上での検察の判断がある。これらの資料を通して我々はかなり詳細に国有地の売買および公文書の書き換えの過程を追うことができる。それは真実そのものとは言えないが、真実に近づく重要な手がかりである。それをマスコミや左派知識人はしばしば捻じ曲げて報道あるいは引用した。そして今度は、真相を探求せよなどとたまにしながら、これらの情報については一切言及しようとしな。どこまで信用を失えば気が済むのだろうか。もし既存の情報に疑念があるのなら、具体的に疑念のある事項を提示し、その間

題を究明することが必要である。民事裁判の過程では近畿財務局が土地取引に際して安倍夫妻の影響を受けていないことを断言する発言も聞こえてきた。民事裁判で真相が明かされなかったなどに見当違いの難癖をつけている場合ではない。

ご不満の筋は「政府の認諾は制度の悪用」とか「法の壁を超えられなかった」とかのたまっておられるようであるが、無茶な感想であろう。見果てぬ〈真相〉究明のために民事裁判を利用するのも、裁判のあり方としてどうなのかということはないのか？

また「独裁」とか言っている人がいる。この司法制度は安倍政権以前からあるものだ。それを規定通りに運用しただけである。制度に問題があるなら、それを批判する方が建設的である。

ふと思い出した。財務省の膨大な連絡文書群が公開されたときに NHK の番組で安倍首相が誰もこれを読んでいないと不平を言ったところ、あるキャスターがさも馬鹿にしたように読んでますと答え、安倍首相が赤っ恥をかいとその方面では話題になった。それは違うだろう。このとき、かのニュースキャスターが取るべきであった態度は、NHK の報道に問題があったことが再確認されました。まことに申し訳ありませんでしたと平身低頭することではなかったか。それがなんたる傲慢な開き直り。悪法に基づいて国民の財産をかすめ取りながら、このような不遜な態度を取り続けることが何故ゆるされ続けているのか。

この財務省の公文書改竄を日本の公文書管理一般の後進性に結びつけて議論するのは軽率であろう。マスコミ・野党・左派リベラル知識人・芸能人挙げての狂信的な安倍政権倒閣運動と言う大状況のなかで生じた特殊な事件であることはまず押さえる必要があるし、数多ある公文書のなかの決して広大ではない瑕疵のある国有地の売買文書一件のなかの付属文書にかかわる問題であることも忘れるべきではない。合わせ技で論じようとする人もいるが、それらも微妙な事例が多く、説得力に欠ける。いや、別に制度の問題がないと主張したいわけではないが、公文書制度一般を論じたいなら、もっと視野の広い公平な検討が必要であろう。

整理し直しておこう。まず瑕疵のある国有地売買交渉に関わったのは、近畿財務局、大阪航空局、森友学園であって安倍夫妻は関係ない。安倍首相が国会で潔白を表明したときに正直に本当のことを言っただけである。不正に関与していたら首相を辞めると言ったのに、なんであれ関係があれば辞めさせられるとばかりに執拗な追及を始めた野党（とそれを支援するマスコミ）こそが異常で狂信的であった。そのような尋常でない国会において財務省への攻撃から生じる負担を軽減するために公文書の改ざんを指示したのが理財局長であった。異常な野党への過剰対応、いわば作用反作用であった。このとき当時の菅官房長官には安倍夫人は森友学園と関係はあるが、不正な値引きに関与はしていないという情報が財務省から伝えられている。

日本共産党が喧伝した時代観をまず根本的に否定する必要がある。新自由主義の時代という比較的長期の時期区分とその頂点としての安倍独裁期という短期的区分の考え方である。確かに日本は 1990 年代以降長期に渡って停滞しているが、それは新自由主義というくくりでとらえるべきものではない。1980 年代に民営化と小さな政府をうたい文句に世界中で新自由主義が喧伝された。しかし、その後日本のように実質的賃金が停滞した国はない。他方、福祉国家の理念は色あせたとはいえ、現実には社会保障費を大きく減

らして小さな政府をつくることに成功した国は多くはあるまい。日本もそうである。安倍政権期に貧困と格差が拡大したという見解も疑わしい。ジニ係数も相対的貧困率も極端に悪化したとは言えない。それ以前からの困難が持続しているだけである。他方、資産面ではおそらく大雑把に言って国民の上位半分の状況は改善している。それを格差の広がりと呼ぶことはできるかもしれない。**NHK** が **30** 年前と比較して世帯収入の減少を強調していたが、世帯構成の変化を考慮に入れない杜撰な分析である。失業率の低下やパート労働の拡大などが実質賃金を下げる側面も考慮に入れる必要はあろう。ソーシャルメディアが格差を可視化したことのインパクトは何より大きいのだろう。むしろ、今考えるべきは種々の規制緩和のそれぞれの効果である（この間特区で行われてきた様々な試みの成績を知りたい）。構造改革の是非を一律に問うことに意味はあるまい。非正規雇用の拡大による労働市場の流動化の試みをどう評価するかは重要であろう。非正規労働が増えても、終身雇用や年功序列が残っているから改革は不十分だという意見がある。本当か？その改革を進めれば労働生産性が上がって経済は成長するのか？単に人件費削減で効果的な投資の意欲が削がれるだけではないのか。自由経済を言うなら、日銀の大株主化も批判すべきだろう。このような企業優遇をしながら、自由な経済主体としての責任を個人にのみ押し付けるのは倫理的ではない。

日本の自己責任論は新自由主義の所産なのか。それは確かにそうなのだろう。しかし、それだけではない気がする。私の感覚では、**1990** 年代以降、パトロン・クライアント的關係、親分に庇護されるあり方を良しとせず、自分のことは自分でやるという気分が広まった。遅れてきた個人の自律なのかもしれない。このような依存心（甘えの構造）の批判が、自己責任論を下支えした側面があるのではないか。

この **30** 年の日本をどうとらえるか？工業化社会から情報化社会への移行、アジア開発の進展と日本のシェアの縮小、情報化に伴う金融の高度化、この三つの動きへの対応に成功しなかったということではないか？そのなかでアジア開発には日本の援助が大きく寄与したはずだ。お人よしと呼ぶべきではあるまい。アジア開発の進展で絶対的貧困が大きく減少したはずだ。アジア全体は格差を広げながら底上げた。そのなかで成長しない日本では相対的貧困が目立つ結果となった。**21** 世紀の世界資本主義の展開を一部の富裕層による世界の富の独占として批判することは正しいのか？少数の超絶富裕層の存在は確かに異様である。しかし、この問いの答えは私にはわからない。しかし、一つ意識しておくべきことは超絶富裕層のなかには世界の新たな〈インフラ〉を構築した人々がいるということだ。その功罪は冷静に判断する必要がある。

日本の停滞を **2006** 年の政治資金規正法改正による外国企業（外資 **50%** 以上）の献金の許可に求める見解がある（日共系？）。確かにこの時期にハゲタカ・ファンドが日本企業を食い物にしていたことは確かなのであろうが、実質賃金の停滞はこの時始まったものではない。**20** 世紀末のアジア通貨危機の衝撃をもっと重視すべきなのであろう（上で指摘したグローバルな金融の高度化への対応の失敗である）。このときインドネシアや韓国では開発独裁が終焉している（おそらく日共が大好きな韓国の民主主義もこの産物である）。日本は別のかたちで衝撃を受けたものであろう。さらに長期的な認識についてもいまだに誤解があるような気がする。**1980** 年代の一億総中流時代を社会主義的とみなす見解である。確かにジニ係数は最も低くなった時期であるが、この時期は民営化がすすめられた時期でまさに本来の意味での新自由主義の時代であった。新自由主義にしろ社会主義にしろ議論を曖昧にするような概念の使い方はやめた方がよい。**1980** 年代は日本の製造業が元気でアジア経済をリードしており（雁行型発展と呼ばれた）金融業は絶頂（バブ

ル)に向かっていた。こんな時代は二度と来ない。この時代を目標にしてはいけない。また経営者資本主義から投資家資本主義への移行は世界的トレンドであり、投資家を重視することが日本のみの賃金停滞の説明にはならないはずだが、上記の外資献金の議論と抱き合わせで内部留保が増えたのは投資家への配当のためだとする珍説をみかけた。内部留保は配当を控除したものである。

2000年代の経済への打撃と言えばやはり2008年のリーマンショックである。ネットで大卒者の就職内定率(就職希望者の内定率、就職できた人の率ではない)の推移で検索してみると、いろいろグラフが出てくる。手を抜いて元データにはあたらないが、厚労省・文科省の「大学卒業予定者の就職内定状況調査」が出所のようだ。1997年から2000年までの下降トレンドが世紀が変わって上昇に転じ2008年にピークを迎えるが、その後急落し東日本大震災の2011年にどん底となる。その後はまた上昇トレンド(あるいは横ばい)を描くが、2021年はコロナ禍で下降する。特に2009年から2010年の落ち込みが激しく民主党政権の悪夢を印象付けるものとなったのであろう。団塊世代(1947-49年生まれ)の引退の影響も考える必要があるが、彼等が60歳で引退したなら退職年度は2007-09年であり、本来なら2010年の雇用を拡大する要因となっていたはずである。それだけリーマンショックの影響(プラス民主党政権の失政?)は大きかったと言えよう。有効求人倍率の推移をみても同様のトレンドを見ることができる。

右傾化という時代観がある。これもなにがしかの事実を表現しているとはいえ、時代の捉えかたとして不十分であろう。やはり鍵は情報化である。20世紀後半の知的枠組みは重要な情報を独占する大学知識人やジャーナリストによって時代的偏向を伴いながら形成された。今世紀に入り一次的情報へのアクセスが容易になり、多方面からの知識の検証が行われるに至って、上からの御託宣として民衆を動員する知識の形式は維持が困難になった。高速化した流言飛語の爆発という問題は確かにあるのだが、そのような情報だけが広まったわけではない。従来に膠着した枠組みに拘泥し安住したい人にとっては、それを右傾化として切り捨てるのが心の平安の維持のために不可欠であったのだろうが、時代はその儚い希望を押し潰しつつあるのだろう。勿論、左だけの話ではない。トンチキな右派の議論も当然葬り去られることになる。また、勘違いした素人の不遜な専門的知識の軽視は由々しき問題である。

日本共産党はイタリア共産党のように共産党の名を捨てて「左翼民主党」になるのがよいという意見を見かけた。大間違いである。そもそもイタリア政治が見本となるほどのものなかつたという疑問は擱くとして、イタリア共産党が解党したのは、1991年のことである。現実の社会主義体制が崩壊したときに、そのことへの真摯な対応として決断されたものである。そのころ日本共産党は我関せずとじっと頭を下げて嵐が通り過ぎるのを待っていた。その後、格差論や帝国論や *antifa* などで世界の左派が再活性化(特に現実的で魅力的なヴィジョンがあるわけではないのだが)と、その尻馬に乗って再起をはかったが、このたび見事に馬脚を現し、一部の硬直した「良心的知識人・市民」のついで棲家となりはてた。

そういえば何故か日本にいた左派系のイタリア人ジャーナリストが日本のコロナ初期対応を批判して大恥をかいたことがあった。左派系ジャーナリストのグローバル・ネットワークの悪くみと底の浅さが露呈した痛恨の出来事であった(多大な被害を受けた本国の方々には申し訳ない言い草であるが)。その後も

諸々の工作は続いているのだろう。そう簡単に騙されてはいけないというよい教訓となった。彼らは総じていまだにアジアを遅れた世界と見て自分たちが指導すべきとの前衛思想に染まっているのではないか。アジアを馬鹿にしつつレイシズムを語るヨーロッパ人左派の倒錯が興味深い。

日本の報道の自由度のランキングが大きく下がっているらしい。要はジャーナリストたちが主観的に自由に報道できなくなったと感じているということだろう。まっとうな批判をうけるようになって自分たちの好き勝手が出来なくなったからと言って、日本の国際的名誉までケガして自己弁護を計る卑劣漢ということではないか。もしこの推論が正しければ、なんたる傲慢、なんたる恥知らず。

マスメディアが政府寄りの報道をするから野党が伸びないとの弁明(牽制)が発せられることがあるが、先の衆院選で NHK・民放挙げて《政権交代》を応援し、希望的観測に歪められた開票予測をぶち上げて選挙特番で大醜態を晒したことは未来永劫に忘れるべきではあるまい。

岸田首相が安倍元首相のコロナ対策としてつくられた布マスクの大量在庫を処分する方針を決めたようだ。これをもって岸田首相が安倍氏の失策を否定し安倍氏を追いつめているという説を目にした。そうなのかもしれないが、安倍氏にしてもその在庫が存在している限り、管理費の問題も含めてこの失策を蒸し返されるわけであるから、処分してもらってすっきりしたほうが有難いのではないか？ 布マスク配布政策がマスク買い占めを終わらせたのか否かを私は知らない。ただ、布マスク配布時点でマスクの買い占めは終わっていたから無意味であったという議論は違う気がする。マスクの大量配布の情報が買い占めをする人にどのような心理的効果を持ったかがポイントであろう。

親ガチャ(→高学歴)説は基本的には正しいのだろう。東大生の親の平均年収はかなり高く、都会のお受験組の比率が高まっているのではないと思われる。それはそうなのだが、たとえば、日本で一番多くの資産を持っている人や **You Tube** で最も愛されている人(の一人)や民間の日本人で初めて大気圏の外に出た人は、所謂「学歴」とは無縁である。創意工夫し真面目に努力し苦労した人たちである。勿論例外であるし、これが万人の道徳的模範にはならないのではあろう。しかし、世界は「親ガチャ→高学歴」だけで出来ているわけではないことは確かだ。

トランスジェンダーはジェンダーを超えているのだろうか。トランスジェンダーにも様々なヴァリエーションがあるのだろうが、私が今考えたいのは次のような例だ。出生時の性別とは逆の性認知を持ち、認知的性別に従ってスポーツ大会に参加するようなケースである(とりあえずここでは性志向の問題は考えていない。性認知と性志向はしばしば重なるとしても)。彼らの性認知の基準となっているのは、おそらく人間が作りだした文化的ジェンダーにすぎず、ジェンダーの縛りの中にある。決してジェンダーを超えてはいない。あえて言ってしまうが、文化的ジェンダーの拘束の中で生じた心理的錯誤ないし倒錯である。そのような心理を持つ人の人権も当然尊重されなくてはならないが、それをトランスジェンダーと称して新

たな最高位の進歩的基準と考えると、スポーツ大会やトイレの運用に適用するのは軽率である。配慮すべきファクターの一つであるが、決定的なものとはすべきではなく、その他の条件と合わせて判断をすべきである。

人間の多様性とはなにか。ゲノム的にはゲノム全体の **0.7%** の相違が生み出す何かである。現在語られている多様性はそういうものではなく、男女と言う二分法に対して **LGBT** のような複数の区分の価値を称揚するものだ。しかし、これとて人間を人為的カテゴリーに押し込むものであることに変わりはない。それは文化的能力を持つ人間の創造性ともいえるのだが、他方、今世紀に入って格段に充実したゲノムの知識から見るとむしろ進歩的というより前世紀的な感じもする。またゲノムの多様性を生み出すのが、両性生殖であることも忘れる必要はない。単為生殖やクローンではそうはいかない。出生時の生物的性別や両性生殖を絶対視する必要はないが、最重要のファクターとして依然として考慮すべきものではあろう。

デルタ株、オミクロン株といった感染速度の極めて速い変異種の出現により、検査、追跡、隔離というコロナ禍以前の公衆衛生学の方法論は完全に過去のものとなった。それでも現実よりも教科書を有難がる頭の硬直した人がいて困る。繰り返すが、PCR 検査の精度では陰性証明にはならないし、住民のすべてを一気に検査することは中国以外では不可能である。ウイルスはいくらでも検査をすり抜けて広がってゆく。自由な検査を無料で行う国でオミクロン株の感染爆発を止められないのになぜ検査と言う方法にこだわるのか、意味がわからない。重要なことは水際管理、迅速な（間延びしてはいけない）ワクチン接種により集団的に抗体の効果を高めること、飲食店の管理、個人の行動制限、有症状者の迅速で効果的な治療（病床の確保）であろう。

東京を香港やシンガポールのような国際金融都市にするというアイディアを岸田首相が妨害しているという。香港やシンガポールは小さな都市国家である。東京 23 区にほぼ対応するが、東京都になるとすでにそれより大きい。日本国全体の福利にとって、東京が国際金融都市化することの意義がきちんと語られる必要がある。

ビッグマック指数というものがあるらしい。しかし、ドル建てで考えて、日本より一人当たり GDP や GNI が低い国のビッグマックの値段が日本より高いという事象をどう考えるべきなのか。日本のマックが貧困層を含む大衆的な軽食であることを意味してはいないか？

安倍政権が円安を誘導して助けられた輸出向け企業が賃金を押さえ有効な国内投資をせず海外に利益を振り向け内部留保をため込んで日本の労働生産性は低く抑えられその基調はかわらないから安倍政権から岸田政権まで全部だめというというシンプルな〈批判〉を読んだ。まず 2010 年代の円高から円安への移行にはユーロの動向も絡み単純ではないと聞く。さらに 2012 年以降の株高や雇用状況の改善、何よりも 2010 年・11 年の絶望感からの脱出

を無視した一方的な評価である。対外直接投資へのシフトはむしろ超円高を背景に生じたものであり円安でもその動きが止まらないのは別の要因を考える必要があるのではないか。一人当たりの生産性が下がっているのは雇用を高水準で維持しているせいかもしれない。安倍政権批判と言う枷を外して公正に自由に日本の現状を考えることが、早く常識になってほしいと祈るや切。経済やビジネスがからきし苦手な私の語るべき話題ではないのだが・・・

「貧困急増「平均所得 200～300 万円未満が最多」「先進七か国でも最下位」日本人のキツすぎるリアル」と題する記事をネットで見かけた。厚生労働省『国民生活基礎調査』（2019 年）をデータの出所として、記事中では「所得 300 万円未満の世帯が最も多くなっています」という意味のわかりにくい書き方をしている。元データにあたると、「所得金額階級別世帯数の相対度数分布」のグラフがあり、所得 200 万～300 万未満の階級の相対度数がもっとも高く、グラフの山の頂上をなしてはいるが、別にそれ自体が日本の貧困化を表しているわけではない。所得 300 万円未満の世帯は 32.6%、300 万円以上の世帯は 67.4%であり、所得 300 万未満の世帯が優勢であるかのような印象を与える上の記述はミスリーディングと言えよう。この厚労省調査は、すぐあとに相対的貧困率の推移を載せるが、21 世紀に入ってそれがほぼ横ばいであることがわかる。

ちなみに 2005 年から 2019 年までの所得 300 万未満の世帯割合を厚労省の各年次の『国民生活基礎調査』から拾うと以下の通りである。

2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
30.60%	30.70%	30.80%	31.30%	33.20%	32.00%	32.90%	32.30%	32.70%	34.80%	34.00%	33.30%	31.20%	33.60%	32.60%

リーマンショックが一つの画期であるようだ。その後、消費税が 5%から 8%に上げられた 2014-15 年に貧困・低所得世帯が増加するが、貧困化（低所得化）が一気に進行しているというわけでもないようである。この推移をどう考えるとよいのか私にはよくわからない。消費税導入で課税控除の対象となる派遣労働（労働者派遣料）の方が有利になるという説も見したが、本当か？為替と所得の関係はおそらくないだろう。税の 2014 年後半からは円安も一気に進んでいる。ただし、円安（1 ドル＝120 円前後）で安定していた 2015 年に貧困・低所得層は増加していない。また 2016 年から 2017 年の円高から円安への動きとは連動していないように見える。いずれにせよ安倍政権下で貧困低所得層の割合は減らず（微増？）、物価の上昇トレンドがその層の生活を苦しめたとは言えるのだろう。ただし、2009－10 年に 5%を超えていた完全失業率が、2014 年には 3%台に下がり（3.6%）、2019 年の 2.4%まで順調に下がり続けたことには留意すべきであろう。おそらく問うべきは、低賃金でも雇用を維持することが最重要課題なのか、ということであろう。

*一時点のデータで変化を言うのは論外であるが、次のような作為にも注意が必要である。しばしばマスコミの現状批判では二つの時点のみの差異の比較や自分の強調したい点をク

ローズアップするためのグラフの加工が行われるが、ある指標の時系列的な変化を素直に見ることが公平な判断と有意な対策の基本であろう。

＊＊英紙がアベノミクスの教訓として消費税増税の負の効果を挙げているようである。狭義の本来のアベノミクスには消費税増税は含まれていないわけであるが、安倍政権の経済政策全体の評価としてそれに注目しているわけである。

＊＊＊金融緩和（→円安・株高）をアベノミクスの軸として批判する声も聞こえるが、これはどちらかと言うと世界で主流の方法論であろう。安倍首相が嫌いでもこれだけは評価するという森永卓郎氏のような意見もある。どう評価するのが正しいのか、私にはよくわからない。

しかし、岸田首相の経済観もどうしてもオカシイ気がして仕方がない。新自由主義から新しい資本主義へというスローガンが敗北した野党支持者を慰撫する受け皿になりそうな気配であるが、あまりにもこれは現実と乖離した図式なのではないか。安倍政権の経済政策は、金融緩和、財政出動、規制緩和、消費増税である。これらを全部やめるつもりなのだろうか？そもそも安倍首相の経済政策は新自由主義なのか？決して小さな政府を目指す政策ではない。民営化に関わるのは規制緩和であるが、この方向にとくに積極的だったわけでもない。株高を目指す投資家資本主義と新自由主義は違うものではないか。岸田首相は分配を重視するというが、これまでの政権も分配を軽視したことなどない。それを軽んじてよいなら財政問題など生じない。（もともと分配はなかったかのように分配を強調するような認識であれば、市場が警戒するのではという懸念もむべなるかなであろう。）

＊ここで「新自由主義」の本来の意味を確認しておくことは無意味ではないだろう。『ブリタニカ・ジャパン 2016』の関係項目を参照する。1930年代の全体主義（共産主義とファシズム）やケインズ政策に対して個人の自由の尊厳を重視し政府の恣意的政策を批判するものである。自由放任主義との違いは、法の強力な支配と法秩序のもとでの自由を強調することである。経済政策においてはシカゴ派の新貨幣数量説が代表である。政府の合理的経済運営を通貨供給量の調節に限定し財政政策や金利政策などによる政府の経済への直接介入を望ましくないとする。このように反共的で反ケインズ的なものではあるが、反共的あるいは反ケインズ的なスタンスであれば、すべて新自由主義とは言えないだろう。日本では日共らしい恣意的な単純なインチキ・フレーミングとしての用法が広まってしまったのであろう。日共的空想的（これを科学的と称する倒錯）概念化は戦前以来現実認識を歪め続けているように見える。

＊＊岸田首相は宏池会系だからリベラルも支持できるといまさら言いだす人たちは私は信用できない。リベラル・左派が政権交代の期待で浮かれていた衆院選の後に急に岸田首相が宏池会系になったわけでもあるまい。警察予備軍を作った吉田茂がリベラルだから再軍備に歯止めをかけたというのも都合の良い変な歴史観である。そもそもいつまで20世紀後半の自民党派閥政治の枠組みに拘泥するのやら。そこに未来はあるのか？？

中国は極めて強引な再調整に入っているし、日本でも成長と無関係にみえる物価上昇が始まっている。コロナ禍での貧困低所得層の増加も懸念される。2020年代の新展開（危機）に現実的に対応できる機敏で柔軟な政策を岸田政権に期待できるのだろうか。

歴史問題の判断においてすべて学術的成果を基礎とすべきであるという人がある。たしかに学術的知識は専門的訓練を受けた研究者の生み出すものであり基本的にピアレビューを経ているという点でその他の知識より優位性があるとは言える。しかし、実際のところ、ことはそう簡単ではない。政治性の高いテーマでは、学者集団の党派性が認識を歪める可能性は十分ある。事実性―蓋然性の判断については十分に優位性を言えるが、政治的・道徳的判断の場合は微妙である。それなのに学者の知識の優位性を無条件の前提として、それ以外の判断を圧殺しようとするのは、勘違いした前衛的学問的専制にすぎない（心にもなく「後衛の位置」を気取るのもやめてほしいが）。昨今、皆の眼前にそのぼろが出つつあるのは悪いことだとは必ずしも言えない。しかし、次のことは繰り返し強調しなければならない。おつむもさえず学問的修練を受けたこともなく当然真つ当な業績もないのに万能感を捨てきれず学歴コンプレックスや知的劣等感を克服できていないようなアマチュア・ディレッタントが半可通で頓珍漢な高説を垂れて専門家をこき下ろして溜飲をさげてちっぽけな自分を一角の批評家か賢者であるかのように心得違いしているとしたら、それは至極有害でありいただけない。ただし、地道で篤実な民間史家、日曜史家のことを言っているわけではないということをさらに強調しておかねばなるまい。

令和四年大晦日 この雑記終了。

もう一言

野党のありかたは批判か提案かの二択ではない。このような単純な問題の切り取り方が日共的あるいは立民的な感じがする。要は、党派的な批判のための批判、間違ったあるいは偏った低水準の批判をなぜか上からご託宣くださるような勘違いが要らないだけである。

2010年代後半の社会経済問題を考える際に安倍政権の諸政策を丁寧に公平に検討してゆくことは重要である。安倍政権が日本をダメにしたなどという思考停止の悪口は全く無意味であろう。むしろそのような熟慮のない批判を平気で垂れ流してきた自分たちこそがネガティブなファクターであった可能性に目をつぶるようなら、そのような存在価値のない政治家・知識人・批評家・ジャーナリストとその周辺には即刻ご退場いただきたい。

本当に大事なことから目をそらさないようにしよう。某左派ネットメディア（ほぼ誰も知らないようなメディアであるが）が秘密に立民から資金を得ていたことがばれてそれを左派系の人間が必死に叩いている。自分たちは潔白だという証明らしい。誰かの旗振りで一斉に抗議を始めるようなこの感じ、デジャビュ？しかし忘れてはいけない。いまもっと重要なことを。~~オリンピック反対運動に金で雇われていた人がいた~~

という情報を。そこから目をそらそうとする動きではないかと疑ってみることはとりあえず無意味ではあるまい。ある左派系党派の悪事を隠すために別の左派系党派の悪事を暴露したと考えるのはうがち過ぎか？→この揺動作戦を仕掛けた者の意図は何か。頭の隅に置いておこう。→その後の展開を見ていると日共側からの立民新体制への揺さぶりのようだ。それなら外野にはどうでもよい話だ。勝手にしてくれ。そして、**オリンピック反対運動に金で雇われた人がいるという情報は決して忘れないようにしましょう。**

もう一つ。この「公正」を標榜するメディアの出演者の人選の偏向をまず嗤うべきところではある。

→左派・リベラルをめぐるより大きな金の動きが明るみに出そうになって目端の利く人間が先に逃げたという説も出てきたが、はてさて真相は如何に？

ネットの書き込みをする人はごくわずかなのにそれに翻弄されすぎたのが、先の選挙における野党の敗因であるとの分析が旧文化人系の人々からなされている。いかにも「衆愚社会」「大衆社会」を見据える「文化人」らしい感想である。それはそれで正しいのかもしれないが、20世紀末以来のこのカビくさい構図を後生大事に持ち続けている人たちは、大事なことを見落としてはいないか。ネットは、単なる自己顕示の道具や特性のない人たちの暇つぶしの場ではない。商業的な情報操作は巧妙さを増しているとはいえ、公共性を全く失ったわけでもない。それは最先端というよりこの間じつくりと醸成されてきた一つの文化である。データベースの共有である（有料とはいえ新聞のバックナンバーもそうであるし、大学図書館などで利用可能な [Japan Knowridge](#) も有用である）。このコロナ禍で多くの人が世界的に共有されるデータベース（[Our world in data](#), [Worldmeter](#)）や国内の各種のデータサイトを利用したことだろう。その数は全人類あるいは全日本人のなかではごく少数なのかもしれない。しかし、そういう文化をひろめることが課題であって、20世紀に書物や雑誌や新聞を通して知性をリードした文化人の末裔たちがまだ日本は受動的な「衆愚」の社会であるから、自分たちのプロパガンダが有用なはずと考えるのは退嬰的な態度と言わざるを得ない。（日本の政府統計やその他の情報も広く公開されている。統計は一般にまだ使いにくい。しかし改善もされている。厚労省のコロナ関係の統計も最初は惨憺たる状態であったが、次第に洗練された。[csv](#) ファイルも公開され利用がしやすくなり、その表の形式も改善された。）

上の立民がらみのドタバタに関して、自民党は民間企業に資金提供しネット上で野党議員に対してフェイクによる誹謗中傷をしたから、圧倒的に悪質であるとの意見があるようだが、この件はまだ当事者が名誉棄損に対する損害賠償を求める民事裁判を起こしただけの段階である。もし仮に書き込んだ人から損害賠償が支払われることになっても、別にフェイクも自民党の関与も証明されとは限らない（名誉棄損〈社会的評価の毀損〉は民法的には不法行為〈違法に他人に損害を与える行為〉であり損害賠償を請求できる。刑法では犯罪として処罰対象となるが、親告罪である。刑法では「事実の有無を問わず」が原則で、「公共の利害に関すること公益をはかるための行為と認められ、なおかつ事実が真実であることを証明できる場合にこれを罰しない」ということである）。こういうことを丁寧に説明して世の中の混乱を減らすのが、「大衆社会」を導くマスメディアや文化人の仕事ではないのか。他方、くりかえしになるが、何より重要なのは、ここに目を奪われて大事なことを見失わないようにすることだ。上記の人々は何故このタイミングで批判的声明をだしたのか。何故日共上層は沈黙を守っているのか。騙されないようにしましょう。

そもそも現代政治においてはどの党派においても各種メディアを利用して政敵に対するネガティブキャンペーン（否定的側面の誇張）を行うことは珍しいことではあるまい。広告代理店を通そうが、党組織を使

役しようが、同じことだ。そのことについて国民は冷めた眼差しを向けるようにすべきなのだろう。政治
集団同士の道徳的ヘゲモニーを巡る論争（自分を善として悪を打つ、あるいはそれに失敗して反論された
ときにワンパターンのどちらもどっち論ですかとはぐらかす等）を含めてである。勿論、度を越した振る
舞い（森友問題を利用した倒閣運動など）にははっきりと否を言うべきある。

案の定、告発した人々を評価する声が聞こえてきた。なんとナイーブで生真面目な人々よ。正義の味方さ
ん達は、批判者としての自己保全に成功してシメシメといったところか。自分は手を汚していないから自
民党批判を続けても良いのだと言いたいのだろうが、金の絡むものも絡まないものもせこい党派的で虚偽
的な情報操作（各種のごまかし。情報の歪曲から偽装工作〈利益相反の隠蔽も含めて〉まで。）はまとめてポイであ
る。

当て推量が過ぎるか？

A: 告発者＝左派系民間ジャーナリスト

B: CLP=TBS 系？

C: ブルージャパン＝Sealds 系＝民青系？さすがにないか。青は立民の公式カラー＝立民天下り先＝対自
民党訴訟担当←千代田会館 4 階という場所は要注意。

D: コーポレーション＝ Antifa 系？ ←ネットの書き込みからあてずっぽう

A & C & D を救うために A が B を切り捨てた？

A のみが生き残ることを企んだ？

いまさら必死に真相を暴露して生き残ろうとする批評家を今後信用できるだろうか？

C と D については、普通に立民に関わる仕事を引き受けて代価を受け取っていたのであれば、問題はない。
ただ、本当にそのような実態があるのか、別の活動費に巧みに流用されたのではないかという疑念を抱い
てしまうわけである（左派ジャーナリストの皆様は理解してくださることだろう）。まあ、立民の報告待ち
である。

実に曖昧な状況証拠しかないことを忘れてはならないと忠告する人がいて、それは全く正しい
のだが、状況の怪しさを記憶に留めておくことも同様に重要である。立民とネットメディアの金
銭的隠し事（確定事項）から話は始まっているのだから、この線について、いろいろ疑うのはそ
れほど無茶なことではない。

（一般論であるが、多面的な情報を提示してバランスを取る体で、第二の情報によって第一の情
報を忘却させ第二の情報から導かれるメッセージの側に人を誘導する詐術には気を付けよう。
多面的な情報と大局的認識の両者が大事である。）

さてさて面白いことになってきた。上記のオリンピック関連情報が以下のように訂正された。

「この男性が、「これまで複数のデモに参加して現金を受け取ったことがあり、五輪反対デモに
参加してお金を受け取ろうという意向がある」と話していた」が、実際に参加したか否かは確認
してないという。ははは、これはこれで大事な証言である。勿論、様々なチェックは必要だが、
記憶に留めておいてよいことであろう。

**NHK が事実を歪めて報道したことに怒りの声があり、それはもっともな話だが、森友報道につ
いての非をいまだに認めていないことと比べれば随分ましである。と同時に NHK 内外の左側か**

らの圧力は効果観面なのだろうなという感想が浮かんでくる。この証言が事実かどうかは疑問が残るが、様々な背景のなかでこの証言が出来たという出来事自体が興味深い。

CLP の件、左派系ジャーナリストは担がれただけの被害者であるという解説を見かけた。そうだとすると迂闊の誹りは免れない。これだけ著名な批判的ジャーナリストが雁首揃えて騙されましたって。少なくともその批判的主張の底の浅さの証明になってしまうような気がする。声のでかさだけの割には信頼に足らない人たちということになろう。とりあえず恥じた方が良いと思う。それと、一斉に告発を行うに至った本当の背景がもう少し知りたいところではある。

CLP 事件について頭の整理（にならず）。そもそも **TBS** 関係者が放送局では法的なしばりその他で自由に番組をつくれないうことでネットメディアを立ち上げたのであろう。この時点で目指すところが中立でないことは明かである。かつ法的規制がないので立民から資金を得ることも可能になった。ここで話がかんがらがるのは、このネットメディアが公共性やら公正やらを標榜し、かつ、立民の援助を隠してしまったことだ。立民の側も本音は広い意味での政治工作だったのだろうが、公共性と言う理念に共鳴したという体を装い、かつその資金援助についても公にしなかった。実際の番組は左派・リベラルに偏っていた。広く声はかけたいが、見え見えの偏向にわざわざ乗っかる必要もないので、左派・リベラル以外の参加者は少なかった。そういう意味で公共性・公正を理念としつつ実態は偏向したメディアというのは火を見るより明かなのだが、硬直したリベラル・左派は理念が大好きなので、この旗印のもとに勝手なことが言えるのを喜び、かつそれを民主主義の勝利とほめたたえた。実に浅はかである。要するに現実には党派のメディアであるという実態に即して納得していれば、今回のような問題はおきなかったのではないかと思う。しかし、左派・リベラルは現実を無視して自分たちが自由で民主的なメディアを持っていることを誇り自己肯定をしたかった。そう思い込むのは勝手だし、お金のことが明るみにならなければ平和に正義の味方の地位に安住していられたのだろう。お金の件も党派のメディアだから仕方あるまいと開き直れば簡単な話であった。しかし、それはできなかった。自民党の不正な政治工作資金なる「空想」について語り続けてきた自分を否定しないためには、立民のそれも許すわけにはいかなかったのではないか。野党は自民党による誹謗中傷に的をしぼるべきだったという変な書き込みを見かけた。自民党の金銭的関与の問題が明らかにならなければ、書き込んだ個人の行為の違法性の有無の問題しか残らないと思うのだが……。書き込み内容の事実性も名誉棄損の裁判では重要な問題とはならない。

CLP とブルージャパンの件について立民から発表。**CLP** への支援は不適切だったが、違法ではない。処分なし。ブルージャパンには党が行う広報活動を発注しただけ、取引内容については公表しない。はい、これにて一件落着（ウフフフ）。

本当にこれにてオシマイ。

追加メモ

新自由主義という言葉は、グローバル資本主義が国家の境界を越えて各国政府の権力を凌駕して行く側面についても使われることがある。アメリカのネオリベ批判などから敷衍的用法なのだと思うが、なかに

は中国《資本》の国際展開までこの時代区分の用語で語られていることもあり、私には拡大解釈のしすぎであると思われる。

このタイミングで、Netflixが『新聞記者』を放映し、NHKが立民の泉氏による政権批判を取り上げる（NHKの場合はこれは自民中枢4人の意見に対するバランサーであるので、本来公平といえるのだが、タイミングが怪しい）。《自分たち》への批判をそらすために必死なのだろうと推測されても致し方あるまい。もしそうなら、本当に惨めで恥ずかしい人たちということになる。

CLP-福山ラインに非難を集中して他は頬かむりで逃げ切る気かな。誰が絵を描いているのやら。

→こう書くと陰謀論めくが、隠然たる策謀の可能性を仮定すること自体が常にいけないわけでもあるまい。勿論間違っているかもしれない。軽々に信じ込んではいけないが。

→あるいは、例えばQアノンのような架空の存在の陰謀を考えることは論外であるが、アンティファや左派ジャーナリストの国際組織のような現実に存在が確認されるものの何らかの作用の可能性まで頭から否定する必要はないだろう。各国の文化工作を想定するのも普通のことだろうが、何がそれであるのかを見極めるのは難しく、慎重を期する必要はあろう。

→また、内調の何らかの工作の可能性に留意すること自体も悪くはない。しかし、根拠もなく自分たちへの批判をすべてそれに帰責して無効化しようとするような断定的一方的な態度はいただけないであろう。自分たちの主張への具体的検討（主張の内容そのものを検討すること）を予め封じるようなやり口は公正とは言えない。

なんら新しくて意味のある情報を提示することができないので、旧作のフィクションをいまさら持ち出してまたもやオウムのように真実だ真実だとう

そぶきまわり、森友問題を蒸し返そうとする狡猾で執拗な人たち

ジャーナリストが『新聞記者』と題するフィクションに頼ることでしか自己正当化できないとしたら、それは完全完璧な敗北ではないのか。

まさかブルージャパンのお金じゃあないですよ。そのようなあらぬ疑いをかけられないようにするためにもブルージャパンの支出の詳細は明かにしたほうがよいと思う。

案の定、日共も絡んできた。敗者たちが現実から逃避して、空想の中で自分たちを慰める。科学的社会主義の名が泣く、なんてことはもう誰も考えてはいないのだろう。有名無実で不要な存在。

ドラマとしてよく出来ているとの評価。プロパガンダとはそういうものだ。芸能界と日共の麗しき“絆”の伝

統か？国際的な民間営利企業の番組枠を巧みに利用しているわけであるが、政治的背景は見え透いている。シンパが見え見えのプロパガンダを支援すればするほど、その虚妄が際立つ。こういう悪だくみが通用しない良い時代になった。人類の進歩と言えよう。

森友問題は終わっていないという印象操作が第一の目的なのだろう。しかし、今後どういう展開を想定しているのか。例えば、政権交代したらこれまで黙っていた人々がべらべら〈真実〉を喋りだしたり、隠された資料がどしどし出てきたりという算段なのか？検事総長が変わったら、とか、安倍一貫政権が終わったら、とか、これまでも勝手に期待して、空振りに終わり続けているように見えるのだが……。また仮にそういう資料が急に出現したら、それはそれで怪しいところもあり、慎重に検討する必要があるだろう。

この流れに乗ってであろう、立民のトップが求償権なんて言い出した。現時点で知られている情報に従えば（すでに検察が調べた文書が開示されたところで認識が大きく変わるとは考えにくい*）、国家が当時の理財局長に求めるということになるのだろうが、それは現実的で妥当なことなのか（岸田首相は個々の職員への求償権はないと答えている）？それとも何の根拠もなく安倍元首相に求めろとでも言うのか？もしそうなら出鱈目すぎる。そんな政党は、いまずぐ解散すべきである！

*なお、さきごろ人事院が開示した公務災害文書は確かに酷い内容の様だ。私は現物は見ておらず、新聞報道の紹介などを眺めただけだが、以前の財務省の報告書でも、財務省本省の公文書書換指示に対して近畿財務局が抵抗したことが記されている**のに、そのような動きが一切書かれていないらしい（それを前提に論じる）。実際の売買交渉を行った近畿財務局は、安倍夫妻の関与を含めて一切不正な政治家の関与はないと確信していた。本省もそれは認めていた（特に安倍夫人の不正な関与がないことは真っ先に確認している）と思われるが、国会の野党対策のために、攻撃の材料になりそうな記録をすべて隠蔽するという極端な対策を立てた。それは明かに過剰防衛であり、それが心労・過労死の原因となったことは間違いない。しかし、そのような過剰な対応を引き起こしたのは、安倍首相ではなく野党・マスコミ〈統一戦線〉側の常軌を逸した安倍政権批判であったことも確かであろう（諸野党の議員が雁首揃えて〈取り調べ〉に大阪まで来るなど前代未聞であろう）。〈関与があったら首相をやめる〉というのは、常識で考えれば、〈不正に関与していれば〉という意味なのだが、不正があろうがなかろうが、安倍夫妻が少しでも森友学園と関係があると見るや狂気の沙汰で責め立てた。そのことは忘れる必要はない。

**ネット上で見つけた所謂「赤木ファイル」の冒頭でも（これが本物ならば）、近畿財務局側が書き換えに反対であったことがまず明記されている。「赤木ファイル」を見ると本省の基本方針は「相手方（森友学園）を厚遇・配慮したと受け取られるような記述をすべて削除する」というものであったようだ。それが国会における野党の最大の攻撃目標だったということであろう。野党は、森友学園が優遇されていると見るや、根拠もなく安倍夫妻に結び付けて国会を空転させるだろうと懸念されていたわけである。

➡あるいはこう整理しようか。

1 国有地の売買に安倍夫妻を含む政治家の不正な関与はなく、近畿財務局はそのことを自信をもって主張していた。不正がないことは公表されている各種文書から知られることであり、近畿財務局の主張は「赤木ファイル」に明記されている。

2 そもそも国有地売買に不正がないのであるから、安倍首相は心に一点の曇りもなく不正

に参与していないと国会で明言出来た。(発言の意図を無視して「森友学園と関係があれば辞める」と言った！と小児のように言い募ったのが野党・マスコミ連合である。)

3 財務省本省は国有地売買に不正がないという情報を得ながら、不正の有無という事実問題には関心を持たず、野党マスコミ連合が不正疑惑を攻撃目標として国会を空転させることをひたすら懸念していた。それを防ぐために公文書中の森友学園優遇と受け取られかねない文言(上記のとおり実際は優遇はない)を消し去ろうとした。その背景には官僚のなかの野党不信があるのではないかと思う(情報開示が遅れる一つの理由であろう)。もしかすると民主党時代に培われたものかもしれない。

4 野党・マスコミ連合は最初から独裁者安倍夫妻が不正に関わっているはずという狂信的な思い込み・先入観に縛られ、また自らを正義の使者と勘違いして、財務官僚の捨て身の細工も空しく、安倍夫妻や官僚を攻撃し続けた。それは官僚の野党に対する防衛的態度を硬化させることになったであろう。

5 このような構図のなかで公文書の改ざんと職員の自殺という悲劇は生じた。直接的には財務省理財局の責任であり、間接的には野党マスコミ連合が原因である。異常な状況を生み出した起動因は野党マスコミ左派リベラル運動家知識人芸能人連合であるという風にも言えよう(実態は不明であるが、これを国際的な左派ネットワークが支援しているようである)。

メディアの党派性が問題なのではない、権力に屈しない報道の事実性が大事だと宣ったうえで、なんとまあ、恣意的な〈権力批判〉を信仰する党派性(宗教性?)で事実性を歪めておいて恬として恥じない左派メディアのことを真実を語る正義の味方として擁護しようとする欺瞞的な人たち

自分たちが理不尽に狂信的に追い詰めた人間の心身の疲弊を平気で「仮病」扱いできてしまう人たち、それをいまだに平然と蒸し返すことができる人たち、こういう輩が「病むこと」や「命」について何を語ってももう説得力は持つことは金輪際あるまい。

➡医者とは病気を治す仕事の専門家であって、必ずしも「病むこと」や「命」の専門家ではない。勿論、両者を兼ね備えている人はいる。同様に、弁護士や検事は訴訟や裁判を生業とする人であって、最大多数にとってのよりよい社会の実現のために法知識を公平に広く活用したり提供したりしてくれるとは限らない。例えば、証拠もなく安倍氏を罪人扱いすることについて、罪刑法定主義という基本的な言葉を語ったのは、私の知る限り福田達夫氏だけであり、その他の多く法曹出身の政治家はそれを口にしなかった。医者や弁護士・検事が政治家になることは必ずしも我々にとって幸せなことではないのかもしれない。私の杞憂にすぎないことを祈る。

上記のような人たちがいなくなる、あるいは減ることはよいことだ。そのために現時点において野党批判をすることは明かに世の中をよくすることである。しかも野党批判ばかりだという被害者スタンスで批判を牽制しようというそのセコイ態度の政治家が減ることもまた世の中を良くすることであることは火

を見るより明らかである。

➡最近では野党マスコミ連合に亀裂が入り、一部野党側議員からマスコミの批判精神の欠如が批判されるに至っている（その前にまず過去の野合について反省することも必要ではないか）。批判が批判を生む不毛な世界である。本当にどうでもいい小理屈をこねくりまわして悦にいつている人もいるようだ。実質的で具体的な話でなく抽象論の自己弁護がお好きな議員も要らない。

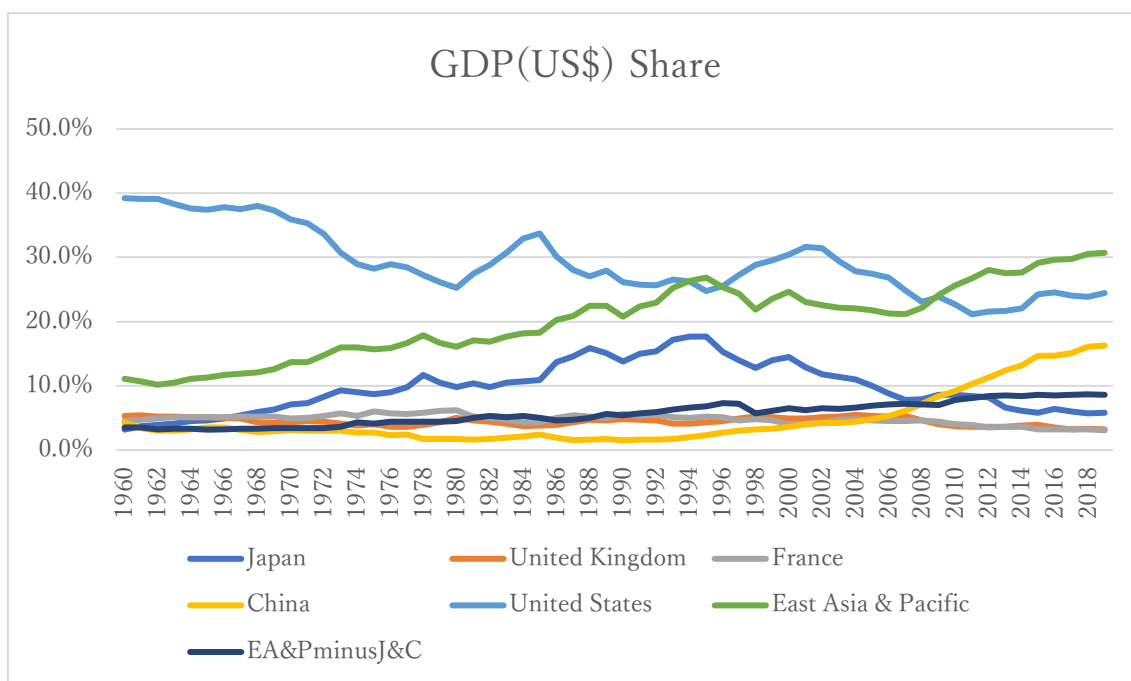
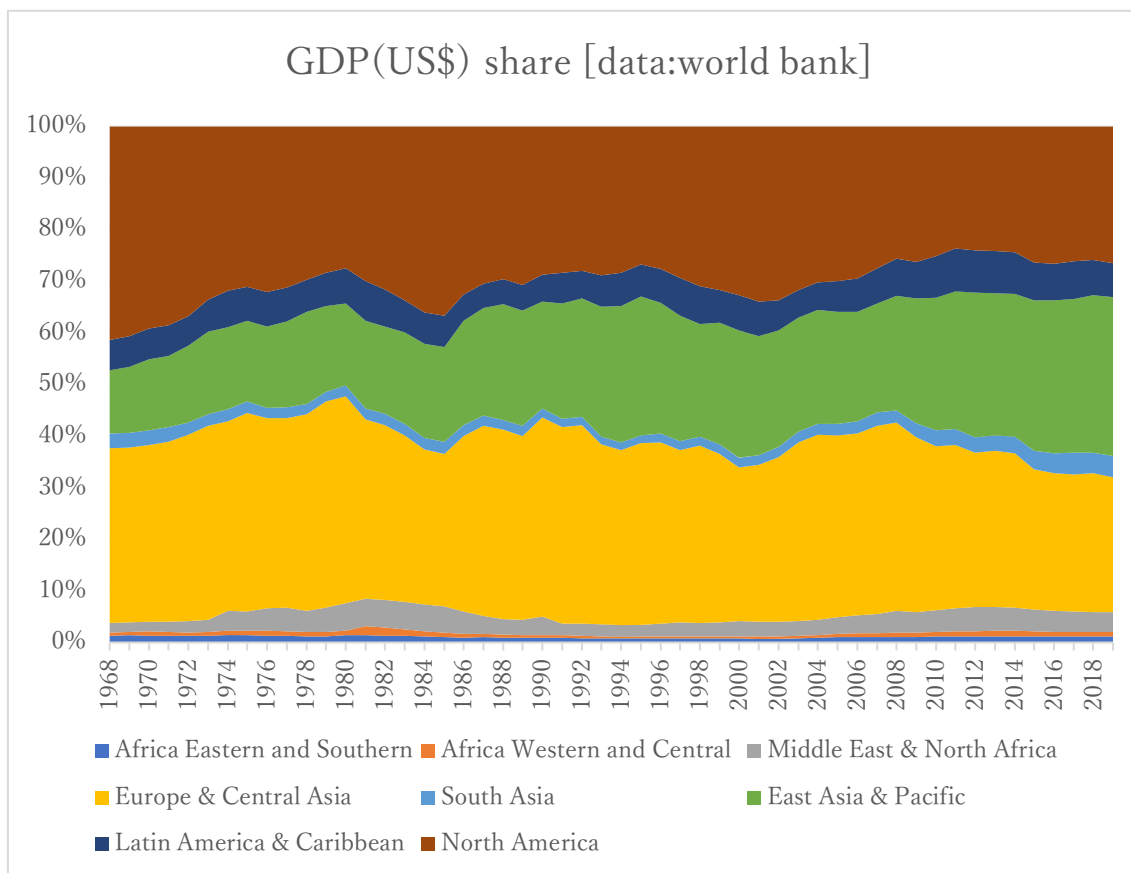
菅直人氏が『『維新』と戦う“立憲有志の会”』をつくるとのこと。立民に可能性があるとしたら、このような方向性だけであろう。規制緩和や効率化を頭から否定するのではなく、日本社会の発展に寄与する改革とは何かについてプラグマティックな政論が展開されるなら意味のあることだ。

→菅氏が論戦を逃げたらしい。私は、討論とかディベートにあまり意味があるとは思えない人間なので、それは良いのだが、その場合、実現可能性を検討できるようなヴィジョンを提示しないといけないだろう。まあ無理なのだろう。立民は完全に終わったとみてよいのかもしれない。

政治家に「ええカッコしい」するなというのは、存在の根本を否定するようなものだろうから、無意味なことだろう。それでもね、これは〈天職〉ですからケレンミたっぷりにうそぶきながら、実はドライな仕事師として実質的に世のため人のためになることをこなしてくれるような人が増えてくれないものかと思う。無謬の正義とか、魅惑の美学なんか要らないから。

新型コロナには翻弄されっぱなしである。この駄文ではワクチン・パスポート作戦を一貫して肯定してきたが、それはいまでも意味があるのだろうか？よくわからなくなってきた。など。 2022年1月23日

付録1



付録 2

野村総研調査純金融資産保有額（階層別）								兆円
年次	2005 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年	2017 年	2019 年
超富裕層	46	65	45	44	73	75	84	97
富裕層	167	189	150	144	168	197	215	236
準富裕層	182	195	181	196	242	245	247	255
アッパーマス層	246	254	225	254	264	282	320	310
マス層	512	470	480	500	539	603	673	656
計	1153	1173	1081	1138	1286	1402	1539	1554

[illegible]

野村総研調査		階層別世帯数						万世帯
年次	2005 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年	2017 年	2019 年
超富裕層	5.2	6.1	5	5	5.4	7.3	8.4	8.7
富裕層	81.3	84.2	79.5	76	95.3	114.4	118.3	124
準富裕層	280.4	271.1	269.8	268.7	315.2	314.9	322.2	341.8
アッパーマス層	701.9	659.8	639.2	638.4	651.7	680.8	720.3	712.1
マス層	3831.5	3940	4015.8	4048.2	4182.7	4173	4203.1	4215.7
計	4900.3	4961.2	5009.3	5036.3	5250.3	5290.4	5372.3	5402.3

[illegible]

平均資産								億円
年次	2005 年	2007 年	2009 年	2011 年	2013 年	2015 年	2017 年	2019 年
超富裕層	8.85	10.66	9.00	8.80	13.52	10.27	10.00	11.15
富裕層	2.05	2.24	1.89	1.89	1.76	1.72	1.82	1.90
準富裕層	0.65	0.72	0.67	0.73	0.77	0.78	0.77	0.75
アッパーマス層	0.35	0.38	0.35	0.40	0.41	0.41	0.44	0.44
マス層	0.13	0.12	0.12	0.12	0.13	0.14	0.16	0.16

クレディスイスワールドウェルスレポート 資産 100 万ドル以上人口				
	2018 年	2019 年	2019 年人口	比率
アメリカ	17,939,000	18,614,000	329,065,000	5.7%
中国	4,289,000	4,447,000	1,441,860,000	0.3%
日本	2,838,000	3,025,000	126,860,000	2.4%
イギリス	2,488,000	2,460,000	67,530,000	3.6%
ドイツ	2,122,000	2,187,000	83,517,000	2.6%
フランス	2,083,000	2,071,000	65,130,000	3.2%
イタリア	1,516,000	1,496,000	60,550,000	2.5%
カナダ	1,293,000	1,322,000	37,411,000	3.5%
オーストラリア	1,303,000	1,180,000	25,203,000	4.7%
スペイン	945,000	979,000	46,737,000	2.1%

平均資産 Business Insider/Jenny Cheng, data from OECD		
	世帯平均資産（ドル）	世帯平均調整後純可処分所得（ドル）
アメリカ	176,076	44,049
スイス	128,415	36,378
ベルギー	104,084	22,968
日本	97,595	28,641
スウェーデン	90,708	30,553
オランダ	90,002	28,783
カナダ	85,758	29,850
イギリス	83,405	28,408
ルクセンブルク	74,141	41,317
デンマーク	73,543	28,950